



HOKKAIDO SHINREN REPORT



2020

JA北海道信連の現況



J Aグループ北海道は、
北海道550万人と
共に創る

「力強い農業」と
「豊かな魅力ある農村」を
実現します。





将来ビジョンを実現するために、 JAグループ北海道が取り組むべき 重要課題と重点取組事項

協同の力で「農業所得の増大」と 「多様な担い手の確保・育成」を実現

農業所得の増大に向けた取り組みの加速

- 収益向上に向けた取り組み
- 基本技術の励行と新技術の導入によるトータルコスト低減の実践
- JAグループ北海道 食の安全・安心宣言の実践

担い手を育み支える地域活動の実践

- 担い手の確保・育成に向けた取り組みの加速
- 持続可能な農業生産に向けた労働力(人材)確保の実践



次代につなげる協同組合の価値と実践

時代に即した協同組合の価値創造

- 協同組合理念の理解浸透と人・組織づくりの実践
- 協同組合理念に基づく事業運営
- 地域の課題解決に向けた協同組合間の連携強化

食と農でつながるサポーター550万人づくりの拡充

- 協同活動を核とした准組合員との関係づくり
- 関係・交流するサポーターづくりへの展開



JAバンク北海道は、JAグループ北海道の将来ビジョンの実現に向けた各種取り組みを通じて、「農業者と地域住民から信頼され選ばれ続けるJAバンク北海道」を目指します。

つ

な

が

る

農

業

JAグループは、

信用事業・経済事業・厚生事業・

共済事業・指導事業など、

皆さまの暮らしに直結したさまざまな事業を通して、

グループの総力をあげて

地域社会への貢献に努めています。



はばたく大地 北海道には、
たくさんの笑顔が咲いている

JA北海道信連は、
食料生産基地「北海道」の農業を支えるとともに
農業者、消費者など「お客さま」にとって、
たいせつなパートナー、
身近な金融機関として、
これからもお客さまと一緒に
歩み続けていきます。

CONTENTS

JA北海道信連	
ごあいさつ	5
JA北海道信連の基本姿勢	6
JAグループ	
JAバンクシステムについて	8
事業内容	
食料生産基地としての北海道	10
当会事業のあらまし	11
経営環境と業績	12
自己資本の状況	14
不良債権の状況	15
JAバンク北海道自己改革の取り組み	
自己改革の取り組み	18
北海道農業の成長を支える総合的金融サービスの提供	20
利用者基盤の堅持・拡充に向けた金融サービスの提供・支援	24
社会的責任と地域貢献活動	
社会的責任と地域貢献活動	30
リスク管理の態勢	
リスクマネジメントについて	38
コンプライアンスについて	40
個人情報保護の取り組みについて	44
商品サービスのご案内	
業務のご案内	46
商品のご案内	48
各種手数料一覧（一般）	50
組織・ネットワーク	
組織と機構	52
ネットワーク	54
沿革	55
資料編 I	
経営状況等	58
資料編 II	
自己資本の充実の状況等	102
役員等の報酬体系	135
索引	
索引	137

※本冊子は農業協同組合法第54条の3に基づいて作成した、
ディスクロージャー資料です。
金額は原則として、単位未満を切り捨てのうえ表示して
います。



経営管理委員会会長
佐藤 彰



代表理事理事長
安友 薫

ごあいさつ

皆さまには、平素よりJA北海道信連をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

当会は昭和23年の設立以来、北海道農業の発展と農家経済の向上はもとより、地域社会の繁栄に役立つ金融機関を目指し、JAグループの一員として、会員JAと共に皆さまの信頼とニーズにお応えして参りました。

本年度は、第13次中期経営計画「新時代“Do”プラン～食と農、地域の未来を切り拓く～」の実践2年目になります。第29回JA北海道大会で決議された、北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」の実現に向け、新たな時代においてもJAバンク北海道が農業者・地域住民とともに発展していくよう、役職員一丸となって中期経営計画に掲げた基本戦略の着実な実践に取り組んで参ります。今後とも一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

「JA北海道信連の現況2020」は当会の経営方針、業務内容、最近の業績等についてご紹介するために作成したものであります。

皆さまの当会に対するご理解をより一層深めていただければ幸いです。

令和2年7月

経営管理委員会会長 佐藤 彰
代表理事理事長 安友 薫

JA北海道信連の基本姿勢

JA北海道信連は、
「一人は万人のために、万人は一人のために」の精神に基づき、
会員・組合員そして地域の皆さまの金融サポーターです。

経営理念

当会は協同組合組織の農業専門金融機関として、会員JAとその構成員である組合員の経営と生活の向上を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与いたします。

また、地域金融機関として、組合員等利用者のニーズに対してJAと一体となって金融サービスを提供することにより、農業およびその関連産業の振興、地域社会の活性化に貢献いたします。

経営方針

当会は昭和23年設立以来、JAと共に「北海道農業の発展と地域経済への貢献」をモットーに、次の事項を基本として事業運営を行っております。

1. 組合員の経営と生活の向上および食料生産基地「北海道」の生産基盤充実への寄与
2. JA信用事業機能強化に向けての支援
3. 地域社会の発展に寄与する農業関連産業・北海道経済を担う企業へのサービスの提供

経営計画

当会は中期経営計画「新時代“Do”プラン（2019年度～2021年度）」を策定し、農業者と地域住民から信頼され選ばれ続けるJAバンク北海道を長期ビジョンに、以下の基本戦略の実践に取り組んでまいります。

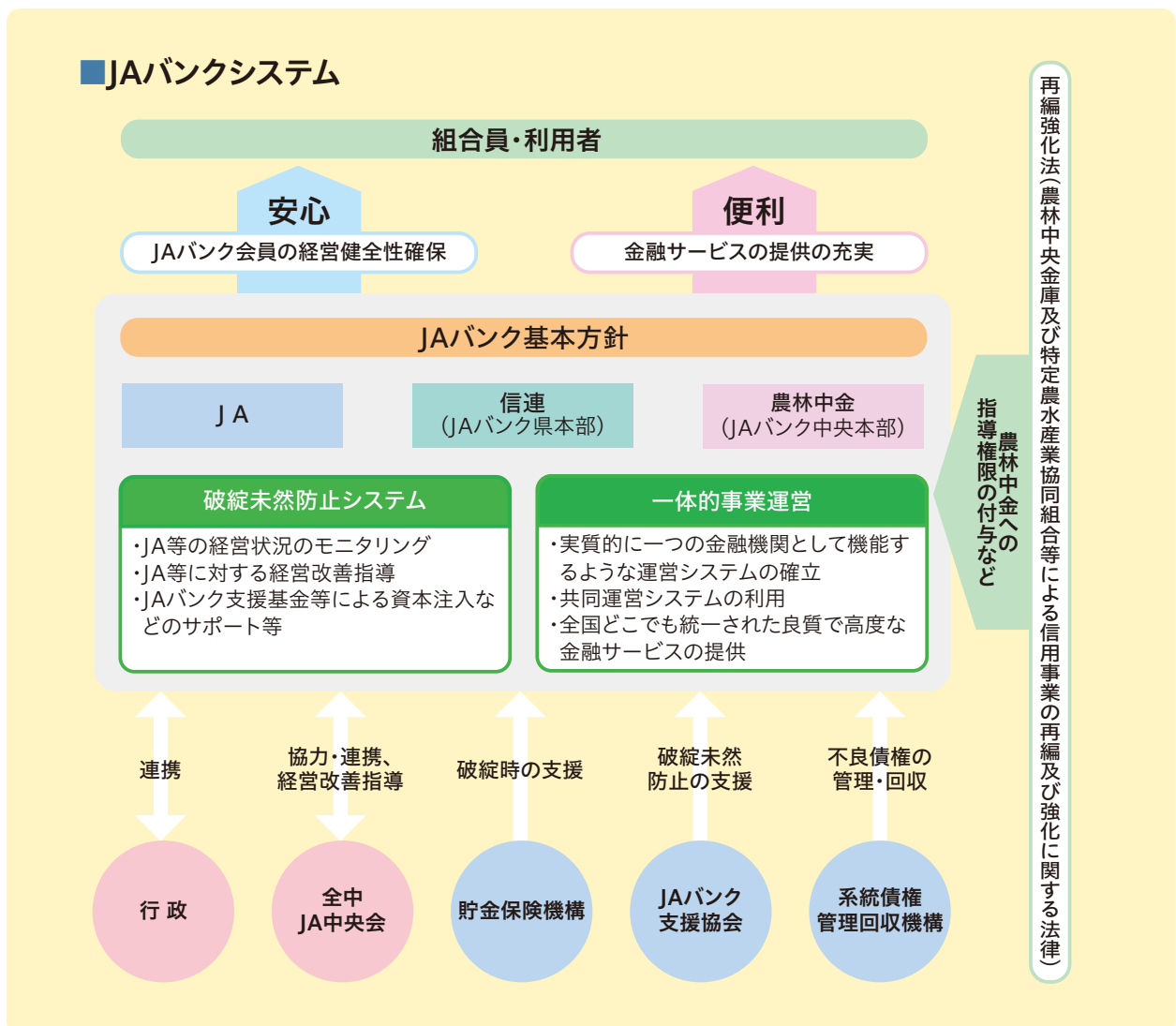
1. 農業者に対する的確な資金供給（貸出）を通じ、地域における資金循環の活性化への取り組みと、多様化・高度化する農業者ニーズの発掘と課題に適應する総合的な金融サポート機能を提供し、金融仲介機能の十分な発揮を支援します。
2. 利用者に対する生活資金の供給（貸出）を通じ、地域における資金循環の活性化への取り組みと、利用者ニーズに適應した金融サービスと、利用者の生涯設計に資する最適な金融サービスの提供を通じ、利用者基盤の堅持・拡充を支援します。
3. 持続可能なJA事業運営の方向性を踏まえた個別JAに対するサポート機能を通じ、地域利用者への金融機能を確保するとともに、JAバンクの永続的な発展に資する強固で健全な事業運営態勢の確立に向け、積極的に支援します。
4. 会員JAへの安定還元という最大の責務を果たすため、農業関連団体への貸出を基軸とした金融仲介機能の一層の発揮と的確なりスク管理のもとで、資金運用方法の多様化による収益基盤の強化と財務基盤の安定化に取り組めます。

組合員・利用者の皆さまに 「安心」と「便利」をお届けする JAバンクのシステム

JAバンクシステムについて

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。



JAバンクの「安心」

JAバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「JAバンク・セーフティーネット」を構築しております。これにより、組合員・利用者の皆さまに、より一層の安心をお届けしております。

■JAバンク・セーフティーネットのイメージ

破綻未然防止システム

破綻未然防止のための
JAバンク独自の制度

JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、①個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、②経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、③全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。



貯金保険制度

貯金者等保護のための
公的な制度

JA・信連・農林中金等が加入している、貯金者等保護のための公的な制度です。万が一、JAが経営破綻し貯金等の払戻しができなくなった場合などに、JAなどから徴収された保険料を原資に、貯金等を一定の範囲で保護します。「貯金保険制度」による貯金者保護の仕組みは、銀行・信金・信組・労金などが加入している「預金保険制度」と基本的に同様です。

JAバンクの「便利」

■JAネットバンク・JAバンクアプリ

JAネットバンクでは、お手持ちのパソコンや携帯電話からアクセスするだけで、平日・休日を問わず、また、ご来店していただく必要なくお振込や税金・公共料金のお支払い（ペイジー）、定期貯金取引等の各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

また、JAバンクアプリでは、キャッシュカードをお持ちのお客様であれば、スマートフォン等からのアクセスでどこでも手軽に口座残高のチェックや明細の照会がご利用いただけます。

■身近で便利な店舗やATM網

JAバンクは、全国に店舗やATM網を展開しており、グループ全体のネットワークと総合力で、組合員・利用者の皆さまに、より身近で、より便利な地域の金融機関としてご利用いただけます。また、JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、都銀、信託銀行、地銀、第二地銀、信金、信組、労金のATMでもお引き出し、残高照会のサービスをご利用いただけます。

また、ゆうちょ銀行のATMでは、お引き出し、残高照会のほかご入金のサービスもご利用いただけます。

■コンビニATM提携

JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、お近くのセブン-イレブンやローソンなどに設置されたコンビニATMでお引き出し、ご入金および残高照会のサービスをご利用いただけます。

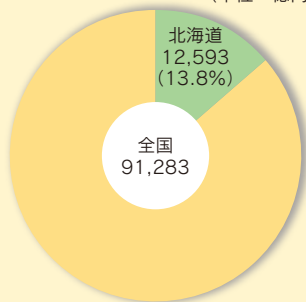
地域に密着したサービス・活動を通して
 お客さま・地域から信頼される
 パートナー

食料生産基地としての北海道

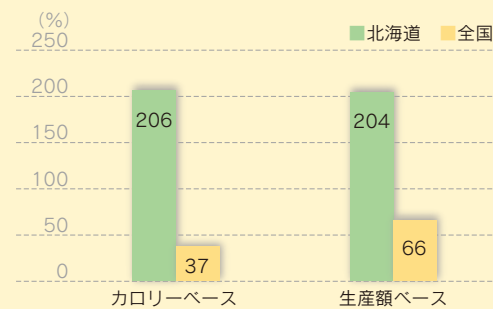
北海道の農業産出額は1兆円を超え、国内シェアは13%を占めるなど、食料生産基地「北海道」としての地位を確立しています。

JAバンク北海道では、地域から信頼されるパートナーとして農業経営やくらしをサポートしています。

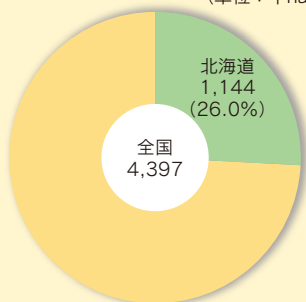
農業産出額（平成30年）
 （単位：億円）



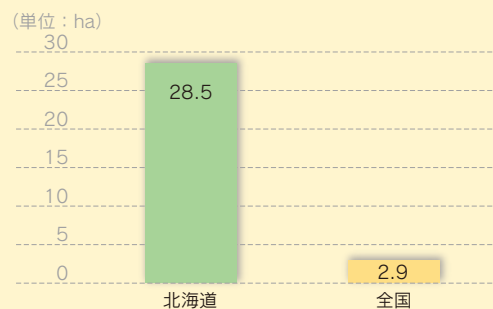
食料自給率（平成30年）



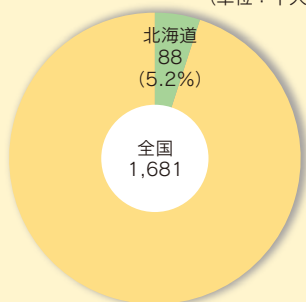
耕地面積（令和元年7月）
 （単位：千ha）



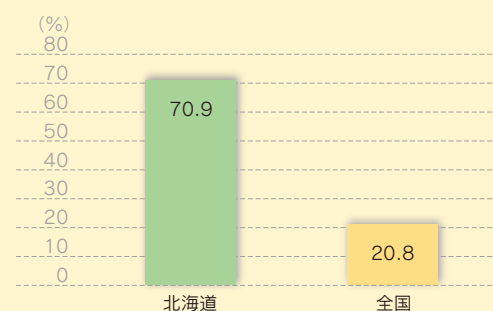
1農業経営体あたりの経営耕地面積（平成31年2月）



農業就業人口（平成31年2月）
 （単位：千人）



主業農家率（平成31年2月）

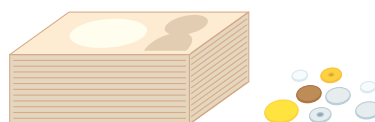


資料：北海道農政事務所「農林水産基本データ集（北海道）」等

当会事業のあらまし (令和元年度末)



- 全道JA、連合会および関係団体の余裕金、決済資金をお預かりしております。また、一般法人・個人の方々からもご利用いただいております。



- 農業者の必要な資金をJAと共に融資しております。
- 地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等に、当会の資金を活用していただいております。



- 農林中金への預け金や国債等債券の保有を中心に、安全性・流動性に留意しながら運用しております。



- 農業の生産基盤拡充や経営維持などに必要な資金を日本政策金融公庫等の受託金融機関として取り扱い、JA資金や当会資金と総合的な融資を通じて、北海道農業を支えるよう努めております。



不良債権比率 (金融再生法に基づく開示債権)	0.57%	不良債権比率は1%未満と低い水準であり、貸倒引当金、担保・保証等による保全額の割合も9割を超えております。 なお、リスク管理債権比率については0.60%となっております。 自己資本比率は、11.88%と、健全性を維持する水準を確保しております。
自己資本比率	11.88%	

注) 詳細は「経営環境と業績」等、該当本文をご覧ください。

北海道農業を支える

J Aバンク

経営環境と業績

経済・金融動向～景気は世界的に減速傾向、金融政策は緩和

国内経済は、輸出面で海外経済の減速の影響が見られたものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移し緩やかな回復基調が続きました。しかし、年度末にかけ新型コロナウイルスの感染拡大により国内景気に下押し圧力がかかる状況となりました。

海外経済は、貿易問題等に対する先行き不透明感の高まりから景気の減速傾向が続くなか、新型コロナウイルスの影響により足元では景気後退懸念が強まりました。

このような状況下、日本銀行は、物価安定目標の早期実現に向け、金融緩和政策を維持し、極めて低い水準の長短金利が継続しました。欧米の中央銀行も、景気減速を背景に金融緩和策を拡大しております。

また、系統信用事業を取り巻く環境は、低金利環境の長期化により地銀や信金等が農業分野への参入を積極化しており競争が激しくなっております。

農業情勢～厳しさが続く農業経営環境

北海道農業は、農業者の営農努力と天候の回復により何れの農作物も概ね良好な作柄となり、生乳生産も増産が続くなど、総じて順調な1年となりました。

一方、環太平洋連携協定TPP11並びに日欧EPA協定に続き、日米貿易協定の合意に至り令和2年1月に協定が発効されるなど、国際自由貿易の進展により北海道農業・地域経済への影響が懸念される事態となっております。

こうした中、JAバンク北海道は、多くの難しい課題に対処すべく、JA北海道大会で決議された目指すべき将来ビジョン「北海道550万人と共に創る『力強い農業』と『豊かな魅力ある農村』」の実現に向け、農業所得増大と担い手育成・確保に向けた金融支援に取り組んでおります。

損益の状況

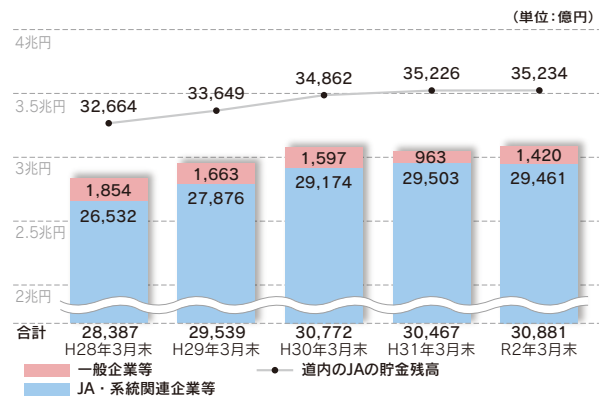
上記経営環境のなか、令和元年度は、環境変化に即応したALM運営による収益改善施策の段階的策定と実践およびコスト削減に継続して取り組んだ結果、経常利益49億円、当期剰余金46億円を計上しました。

令和元年度業績

■貯金・NCD

JA貯金は、農畜産物の販売代金が好調であったこと等により、前期末比8億円（0.02%）の微増となり、期末残高は3兆5,234億円となりました。

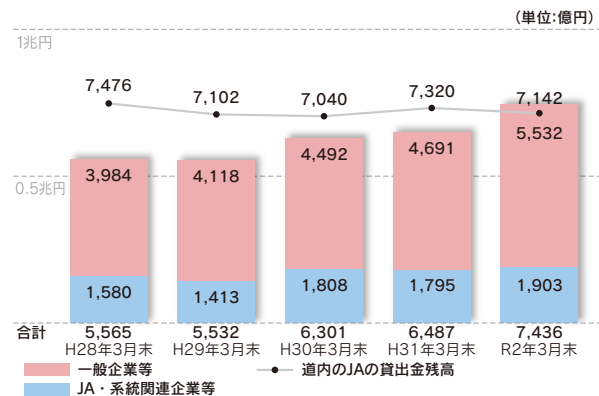
当会貯金については、信用事業譲受に伴う個人貯金等の残高増加により、前期末比414億円（1.36%）増加し、期末残高は3兆881億円となりました。



■貸出金

貸出金は、前期末比948億円（14.61%）増加し、期末残高は7,436億円となりました。

なお、内訳はJA・系統関連企業等への貸出金が1,903億円、一般企業等（地方公共団体含む）に対する貸出金が5,532億円となっています。



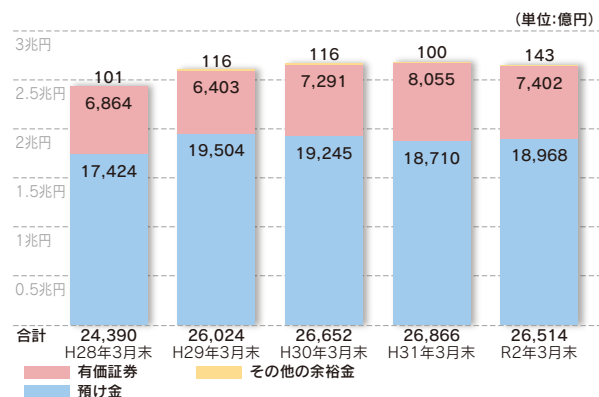
■余裕金

余裕金については、預け金や固定利付債券による安定収益確保のための運用を基本に取り組みました。

有価証券残高は、前期末比653億円（△8.11%）減少し、7,402億円となりました。

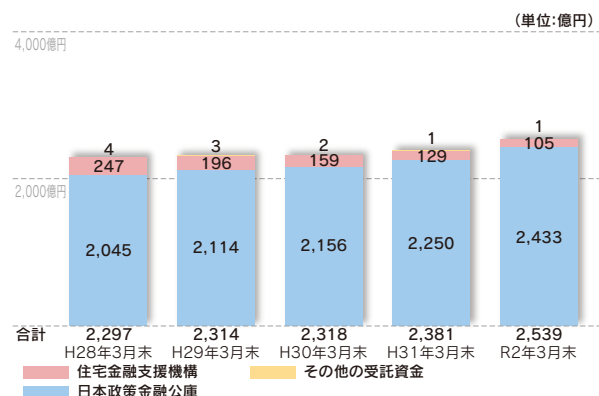
預け金については、同258億円（1.38%）増加し、期末残高は1兆8,968億円となりました。

余裕金全体では、同352億円（△1.31%）減少し、残高は2兆6,514億円となりました。



■受託貸付金

受託資金の期末残高は、前期末比では158億円増加し、2,539億円（うち日本政策公庫資金2,433億円、同住宅金融支援機構資金105億円）となりました。



自己資本の状況

当会では、会員やお客さまの多様なニーズに応えるため、またJAバンク北海道の本部機能を高度に発揮していくために、経営の健全性維持と財務基盤の強化は重要な課題であります。

令和元年度末における当会の自己資本比率は、単体ベースで11.88%、連結ベースで11.91%となり、健全性を維持する水準を確保しております。

自己資本の総額については、内部留保により利益剰余金が増加しましたが、相互援助積立金の取り崩し等により、1,461億円と概ね前期並みの水準となりました。

リスクアセット等については、残高伸長や信用事業譲受に伴う貸出資産の増加、受益証券の増加等により、前期比726億円増加の1兆2,292億円となっております。

資産内容については高格付け先の資産割合が大部分を占めております。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出基準」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率の算出に努めております。

自己資本の状況（単体）

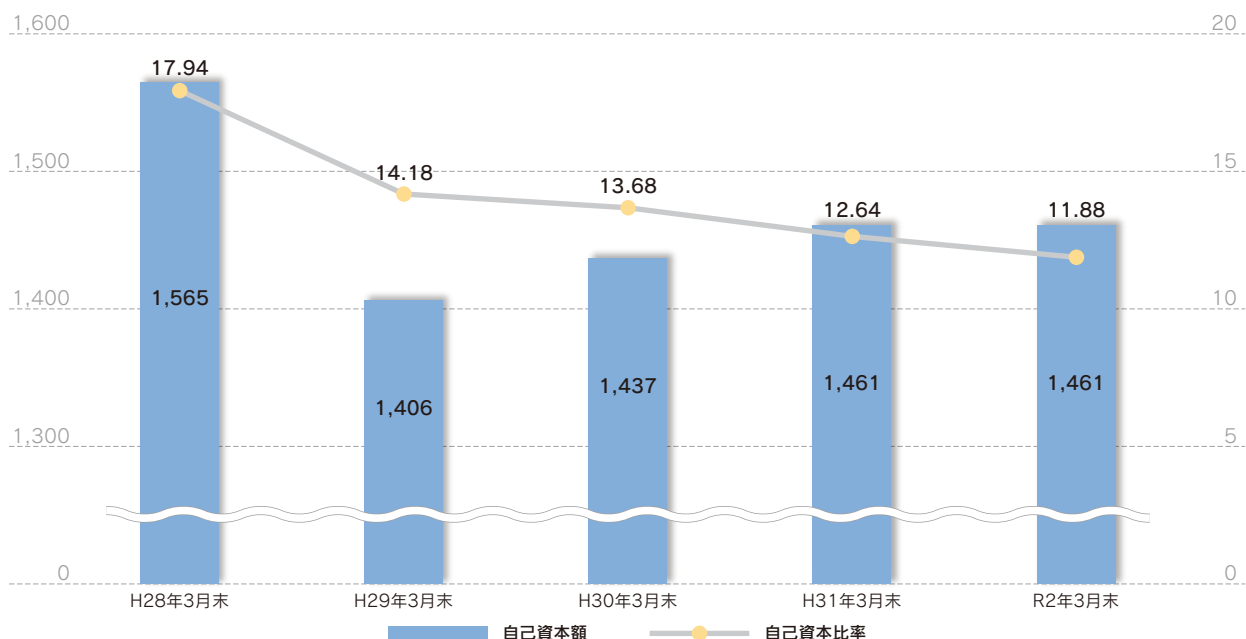
		平成30年度	令和元年度
		(単位：百万円)	
コア資本に係る基礎項目の額	(A)	146,291	146,311
うち出資金		96,273	96,273
コア資本に係る調整項目の額	(B)	95	155
自己資本額	(C) = (A) - (B)	146,195	146,156
リスクアセット等	(D)	1,156,609	1,229,255
資産（オンバランス）項目		1,096,648	1,162,423
オフバランス取引項目等		39,187	45,761
オペリスク相当額を8%で除して得た額		20,772	21,070
自己資本比率	(C) / (D)	12.64%	11.88%

注) 1. 農協法第11条の2の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しております。

自己資本比率の推移

(自己資本等の額/単位:億円)

(比率/単位:%)



自己資本に関する事項については、資料編の「自己資本充実の状況等」に詳細を開示しております。

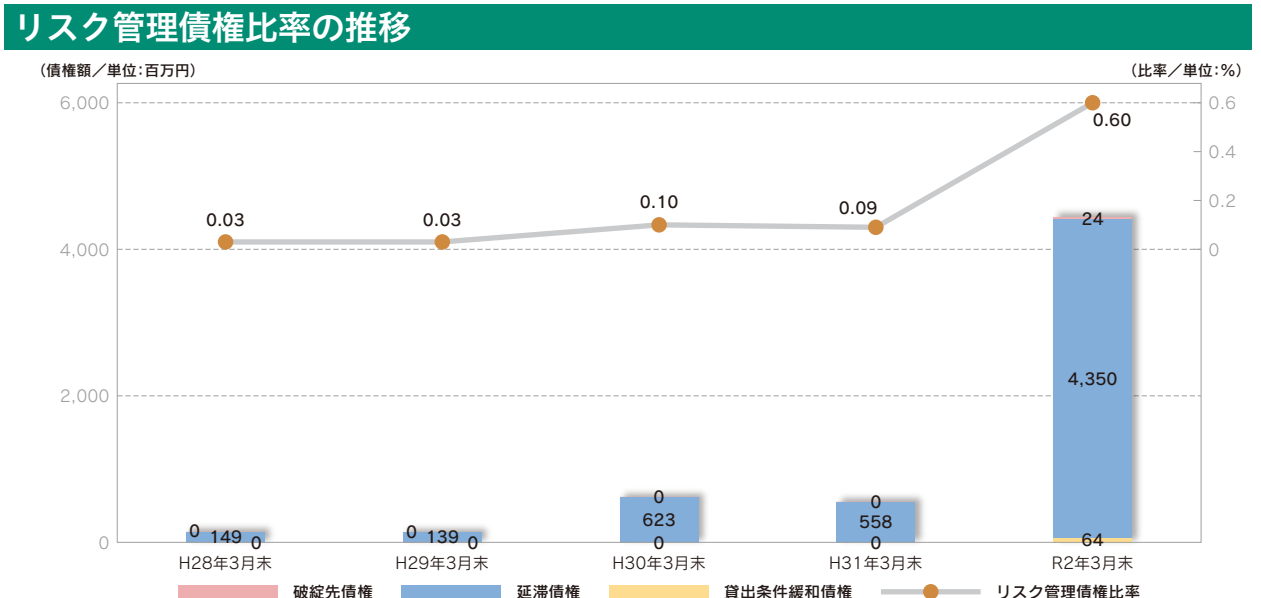
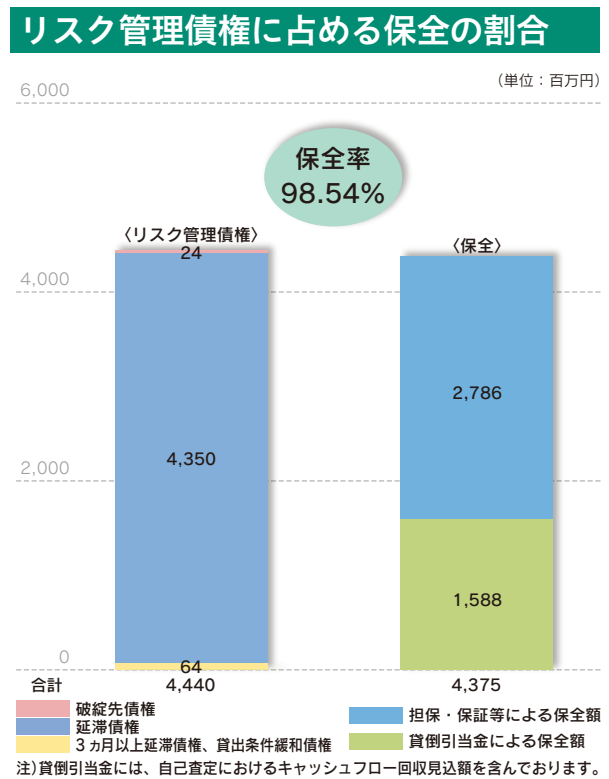
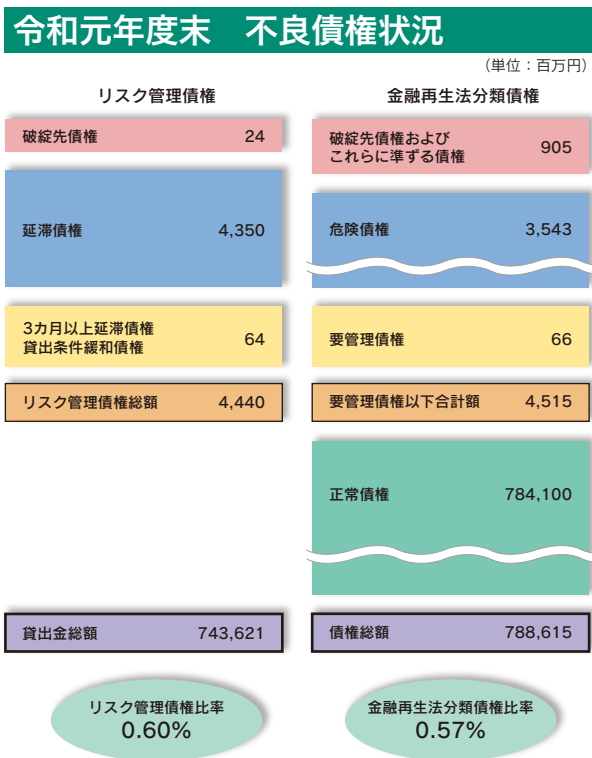
不良債権の状況

当会は、適正な不良債権処理、情報開示に取り組んでおり、不良債権の状況については、法定開示である「リスク管理債権」に加え、透明性確保の観点から「金融再生法開示に基づく開示債権」についても情報開示しております。

令和元年度末のリスク管理債権総額は、4,440百万円で、貸出金総額に占める割合は0.60%、また、リスク管理債権総額のうち、貸倒引当金および担保・保証等により保全されている額は4,375百万円で、保全率は98.54%となっております。

また、令和元年度末の金融再生法に基づく開示債権のうち、要管理債権以下合計額は4,515百万円で、債権総額に占める割合は0.57%、また要管理債権以下合計額のうち、貸倒引当金および担保・保証等により、保全されている額は4,445百万円で、その割合は98.45%となっております。

なお、リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権の詳細については、資料編に記載しておりますのでご参照ください。



JAバンク北海道

自己改革の
取り組み

自己改革の取り組み

JAグループ北海道は、グループの意志を結集し、組織・事業機能の強化を図るべく、3カ年ごとにJA北海道大会を開催しています。

農業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、農協法改正など政府による農協改革の動向も踏まえ、平成27年の第28回JA北海道大会において“北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」”の実現に向けて、グループ間で連携し、様々な自己改革の取り組みを進めていくことを決議しました。

平成30年の第29回JA北海道大会では、一連の農協改革の動きが継続中であることを踏まえて前回大会

JA北海道大会

将来ビジョン

北海道550万人と共に創る
「力強い農業」と
「豊かな魅力ある農村」の実現

協同の力で「農業所得の増大」と「多様な担い手の確保・育成」を実現

基本目標1
農業所得の増大に向けた取り組みの加速

基本目標2
担い手を育み支える地域活動の実践

基本目標

次代につながる協同組合の価値と実践

基本目標1
時代に即した協同組合の価値創造

基本目標2
食と農でつながるサポーター550万人づくりの拡充

第13次中期経営計画

基本戦略

北海道農業の成長を支える総合的金融サービスの提供支援

1 農業資金の貸出対応力の強化

- 貸出強化プランの実践支援
- ニーズを踏まえた的確な資金対応と農業融資シェアの確保
- 大規模投資案件等へのJA・信連による一体推進の強化

2 農業者ニーズに立脚した解決策(ソリューション)の提供

- 個別経営課題・ニーズに立脚した相談・コンサル機能の強化～事業承継、法人化等
- 次世代を担う多様な担い手農業者への対応力の強化～新規就農者、後継者支援
- 多様な農業形態への資金対応を通じた労働力確保～TMRセンター、コントラ、JA出資型法人等
- 販路拡大機会の提供等による付加価値向上支援～商談会、ビジネスマッチング、6次産業化等

利用者基盤の堅持・拡充に向けた金融サービスの提供支援

1 生活資金の貸出対応力の強化

- 貸出強化プランの実践支援
- JAバンクローン推進体制の強化
- 利用者ニーズに対応した商品性の改善

2 利用者本位・地域活性化に資する多様なサービスの提供

- 生涯設計サポートを通じた利用者本位のサービス提供～「集まる貯金」への転換・総合取引拡充・新規利用者獲得
- 相続等相談機能の拡充等による利用者との関係深化
- 地域活性化への貢献とJA(バンク)サポーターの拡大
- 新たなサービス提供による利便性・満足度向上～非対面チャネルの機能拡充と利用促進

で決議した将来ビジョンや基本目標は継承しつつ、重要性を増す「協同組合の価値と実践」を新たな決議事項に加えました。

当会におきましても、第13次中期経営計画「新時代“Do”プラン～食と農、地域の未来を切り拓く～」における取組事項の着実な実践を通じて、JA北海道大会の決議事項の実現、そして農業者と地域住民から信頼され選ばれ続けるJAバンク北海道の確立に向けて、全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

J A 北 海 道 信 連

「新時代“Do”プラン～食と農、地域の未来を切り拓く～」

具 体 的 取 組 事 項

農業者ニーズに適応した資金対応

- 道内JA統一資金、北海道信連独自資金により、所得増大やコスト低減に繋がる投資等に資金対応

JAバンク北海道サポート事業の展開を始めとした担い手支援

- 利子助成による農業者・組合員の借入負担の軽減
- 担い手のニーズ調査・研究、及び地域貢献活動の実施
- 担い手金融リーダーを中心とした地区の実情を踏まえた実践事項等の協議

北農5連JA営農サポート事業の展開

- 農業人材の確保・定着に向けた取り組みに対する支援
- 専門コンサルタントによる相談機能の提供

商談会への参加

- JAの農産物や加工品を紹介する展示コーナーを出展

農業者向けフォーラムの開催

- フォーラム開催を通じた、農業経営者とJAグループとのより一層の関係強化

住宅ローン利子助成の実施

- 環境に配慮した住宅取得等にかかる借入負担の軽減

小口ローンへの団信付保取り扱い開始

- マイカーローン等の借入に際し団信への加入が可能

総合取引の拡充

- JAバンク利用者に対する、道内農畜産物等の提供
- 北海道警察と連携した、年金感謝ウィークの実施

JA（バンク）サポーターの拡大

- 収穫体験・料理教室の開催等による、食農教育活動の実施
- ファイターズ主催試合に協賛し、「JAバンク北海道スペシャルナイター」を開催

相続等相談機能の拡充

- 成年後見支援貯金の取り扱い開始

北海道農業の成長を支える総合的金融サービスの提供

JAバンク北海道は、農業者に対する的確な資金供給を通じ、地域における資金循環の活性化への取り組みと、多様化・高度化する農業者ニーズの発掘と課題に適應する総合的な金融サポート機能を提供し、金融仲介機能の發揮に向けて取り組んでいます。

農業資金の貸出対応力の強化の取り組み

所得増大やコスト低減に繋がる投資等への十全な資金対応を実現するため、多様な農業資金を用意し、農業者ニーズに適應した資金提案を実施しているほか、利子補給事業による借入負担軽減や農業融資に強い人材育成強化にも取り組んでいます。

JAバンク北海道の多様な農業資金

対象者や資金用途に応じ、さまざまな資金を設けています。道内JA統一資金のほか、北海道信連独自資金も設けており、JAバンク北海道が一体となって担い手等への金融対策強化に取り組んでいます。

【道内JA統一資金】

(単位：百万円)

資金名	資金の使いみちなど	残高
JAフルスペックローン	農機具や格納庫など、比較的小口の設備資金	70,324
JA農業経営緊急支援資金	飼料費などの生産資材の高騰あるいは災害などにより緊急に必要となる中・長期運転資金	8,251
JAエクステンジローン	他の金融機関から借入している農業経営に係る事業資金の借換に必要な資金	3,337
JA農業経営サポートローン	経営所得安定対策に係る交付金等入金までの間に必要となる運転資金	210
JA農業経営ステップアップローン	農業経営に必要な設備資金や中・長期運転資金	28,306
JA営農応援ローン	農業経営に必要な短期運転資金	1,682
JA新規就農応援資金	新規就農者の農業経営にかかる設備・運転資金	130
JA再生可能エネルギー施設等資金	再生可能エネルギー利用の取り組みを支援するための発電・蓄電設備取得資金	307
JA農業後継者応援資金	既往農業負債の借換並びに借換に必要な費用	2,161
JA中核農業者応援資金	既往農業負債の借換並びに借換に必要な費用	252
JA担い手経営対策資金	既往農業負債の借換並びに借換に必要な費用	252
JA畜産等経営資金	繁殖牛導入等に必要な長期運転資金 初生牛(素牛)の育成・肥育に必要な運転資金等	402

【北海道信連独自資金（農家組合員向け）】

(単位：百万円)

資金名	資金の使いみちなど	残高
農業経営ステップアップ資金	農地・施設・機械の取得等、農業経営改善に要する資金	5,122
信連 新規就農者資金	新規就農者が、農業経営を行っていく際に必要となる資金(営農資金・住宅資金)	291
信連 農業後継者応援資金 信連 中核農業者応援資金	農業経営の安定化・高度化に資するための既往農業負債の借換並びに借換に必要な費用	1,449
信連 農業法人経営応援資金	農業法人が、農業経営を行っていく際に必要となる資金(運転資金・機械・設備資金)	2,151
信連 担い手経営対策資金	返済負担軽減のための既往負債の借換並びに経営改善に必要な設備更新等の新規投資	112
信連 畜産等経営資金	繁殖牛導入等に必要な長期運転資金 初生牛(素牛)の育成・肥育に必要な運転資金等	999

【北海道信連独自資金（総合JA向け）】

(単位：百万円)

資金名	資金の使いみちなど	残高
農業経営緊急支援資金	生産資材の高騰あるいは災害などにより、緊急に必要なとなる運転資金をJAが農業者に融資する際の原資をJAに融通する資金	5,169
共同利用施設等設備資金	組合員が利用する共同利用施設等をJAが建設するための設備資金	31,549

当会では独自資金の他に、制度資金、受託資金も取り扱っております。

【制度資金取扱い状況】

(単位：百万円)

資金名	残高
農業近代化資金	268

【受託資金取扱い状況】

(単位：百万円)

資金名	資金の使いみちなど	残高
日本政策金融公庫 (農林水産事業)	生産力の維持増進・食料の安定供給の確保に必要な資金	242,892
日本政策金融公庫 (国民生活事業)	教育を受けるために必要な資金	425
住宅金融支援機構	災害関連融資等政策的に重要なものを除き、原則として新規のお取り扱いはしていません。	10,526

JAバンク北海道サポート事業の実施について

当会は、北海道農業や担い手を支援するため、平成26年度より「一般社団法人JAバンク北海道サポート基金」を設立し、新たに『JAバンク北海道サポート事業』を展開しております。

この事業は、道内のJAバンクから農業資金および住宅ローンの融資を受ける農業者・組合員に対し、利子助成を行うことにより借入負担の軽減を図るものです。

さらに、担い手のニーズ調査・研究や環境に配慮した地域社会の実現に繋がる事業・地域貢献活動等、幅広く北海道農業をサポートする事業に取り組んでおります。

令和元年度の農業資金に対する利子助成については、助成対象資金の新規貸付実行額が85億円、助成額は2億2,700万円となりました。

担い手の期待に応える施策展開への取り組み

JAバンク北海道では、全道各地区に設置された戦略会議において、JAバンク担い手金融リーダー（244名）を中心に、担い手の期待に応える施策展開に向けて地区の実情を踏まえた実践事項等について協議を行っています。

【JAバンク担い手金融リーダー】

農業金融実務の専門家として各JAおよび当会に設置を進めてきたものです。

人材育成の取り組み

JAバンク北海道では職員の実務処理能力・融資渉外能力の向上および農業融資に関する知識の習得を図るため、「JAバンク農業金融プランナー」資格制度の取得に取り組んでおり、現在、772名が資格を取得しています。

北海道農業の成長を支える総合的金融サービスの提供

農業者ニーズに立脚したソリューション提供の取り組み

農業者の経営課題やニーズに寄り添い、最適な課題解決策を提供すべく、北農5連と連携した営農サポート事業を展開しています。また、農業者向けフォーラム等の開催を通じて、農業法人・農業者との関係強化を図っています。

北農5連JA営農サポート事業

平成28～30年度において「JAグループ北海道 担い手確保・育成支援事業」を通じて、親元・新規就農者への支援や農業者に対するコンサル機能の提供に取り組んできました。

また、令和元年度～令和3年度において、上記事業の後継事業として、「北農5連JA営農サポート事業」を立ち上げ、喫緊の課題である労働力確保に向けた事業や多様化・高度化する農業者の経営課題やニーズに対するコンサル機能の一層の充実に取り組むこととしています。

①農業人材育成確保支援事業（新規事業）

JAによる人材の確保・定着の取り組みを後押しするため、地域における新たな手法による人材募集の取り組みに対して支援するほか、JAと市町村等が一体となってより定着しやすい環境を整えるための特色ある環境整備や機能向上を含めた環境整備の取り組みに対して支援します。（3ヵ年予算額 2億2百万円）

②農業経営コンサルタント事業（継続事業）

JA相談機能の一層の充実を図り、農業者の経営課題の解決を支援することを目的に、農業者やJAが費用を負担せずに専門コンサルタントによる相談機能を提供します。（3ヵ年予算額 9百万円）

商談会への参加

販路拡大機会の提供を通じて道内農畜産物の付加価値向上を後押しするため、令和元年9月5日（木）～6日（金）の2日間、東京の池袋サンシャインシティにおいて北洋銀行と帯広信用金庫が主催するインフォメーションバザール in Tokyo 2019に、特別協力として参加しました。

道内から14JAが出展し、当会は出展JAのサポートに加え、出展JAの農産物や加工品を紹介する展示コーナーの運営を行いました。また、バイヤー向けにJAの出展商品や連絡先等を掲載した「バイヤーズガイド」を配布したほか、道内ご当地タレントの石黒佳奈氏を「ナビゲーター」として招き、バイヤーを呼び込みながら、道内JAの魅力発信に取り組みました。



【展示ブースとナビゲーター】



【商談会の様子】

農業者向けフォーラムの開催

フォーラムは、農業経営支援の一環として、平成23年度よりJAバンク北海道が主催し、JAグループ北海道が一体となって開催しているものです。

農業経営者（個人・法人経営者）を対象に、今後の農業経営を考える上で一助となるような情報提供を目的に、昨年11月に以下のとおり開催いたしました。

今後もフォーラムの開催を通じ、農業経営者の方々とJAグループとの、より一層の関係強化を目指してまいります。

〈フォーラム開催内容〉

「JAグループ北海道 農業経営フォーラム」

令和元年11月14日（木） 於：札幌ビューホテル 大通公園

参加者 209名（うち農業法人経営者・個人農業者 72名）

- ①演 題：「地域とともに歩む農業経営～これからの「農村産業」～」
講 師：有限会社 伊豆沼農産 代表取締役 伊藤 秀雄 氏
- ②演 題：「道内農畜産物の魅力を伝える秘策」
講 師：商品ジャーナリスト 北村 森 氏



【フォーラムの様子（第1部）】



【フォーラムの様子（第2部）】

利用者基盤の堅持・拡充に向けた 金融サービスの提供・支援

利用者に対する生活資金の供給（貸出）を通じ、地域における資金循環の活性化と、利用者ニーズに適切した提案や、利用者の生涯設計に資する最適な金融サービスの提供により、利用者基盤の堅持・拡充に取り組んでいます。

生活資金の貸出対応力の強化

JAバンク北海道では、生活資金の貸出を通じた地域における資金循環と地域活性化への貢献を目指し、生活資金の貸出強化に取り組んでいます。

住宅ローン利子助成の実施

JAバンク北海道では、環境に配慮した住宅取得等でJAの住宅ローンをご利用される組合員を対象に、利子助成による借入負担の軽減を行い、組合員の生活の向上や環境に配慮した地域社会の実現に取り組んでいます。

小口ローン商品への団信・9大疾病補償保険付保の取扱開始

JAバンク北海道では、ローンをご利用されるお客様の安心を充実させるため、令和元年10月より、マイカーローン・教育ローン等の小口ローンにおいて、団体信用生命保険付保の取扱いを開始しました。

団体信用生命保険は、お客様がローンの返済中に万が一のことがあった場合、保険金により残りのローンが弁済される保障制度で、これまでは、住宅ローンへの団体信用生命保険付保を取り扱って参りました。

小口ローンについても、団信に加えて、既に住宅ローンで取扱している「9大疾病補償」への加入も可能になりました。

保険のご利用はお客様の任意となりますが、お客様の選択肢を広げるものであり、もしもの時に心強い味方となるものです。

利用者本位・地域活性化に資する 多様なサービスの提供の取り組み

組合員・地域の皆さまとの総合取引拡充に向けた取り組み

JAバンク北海道では、道産農畜産物を活用したJAならではのサービスを展開し、組合員・地域の皆さまとの総合取引の拡充に取り組んでいます。

令和元年度は、JAバンク北海道で年金や給与のお受取など、貯金に付随する取引をご利用していただいた方を対象に、道内JAの特産品などが当たる企画を実施しました。

また、年金をお受取りの方等を対象に、「年金感謝ウィーク」を実施し、日ごろの感謝を込めて道産小豆を使用した「招福ようかん」をお渡ししました。「招福ようかん」には、北海道警察と連携して、特殊詐欺に関する注意喚起の標語を印刷し、特殊詐欺被害の未然防止に取り組まれました。

【JA特産品プレゼント企画】

2019 さしあげマスマス
JAバンク北海道

あつぱんぱん。口直し編編。〜
ほくよりぞう
あまたのさしあげマスマス。

詳しくは裏面をご覧ください。

JAバンク北海道 <http://www.jabank-hokkaido.or.jp>

JAバンク北海道で
新規申込み・お取引すると、さしあげマスマス

年金受取で! 年金振込口座のご指定	給与口座で! 給与振込口座のご指定
JAネットバンクで! JAネットバンクのご利用開始	JAカード入会で! JAカードのご入会

新規お取引申込みの方 先着でさしあげマスマス
2019年12月30日(月)までに上記のいずれか1つでも新規お取引の申込みされた方
JAバンクキャラクターよりぞう
グッズなどプレゼント!

お取引された方 抽選でさしあげマスマス
2019年12月30日(月)までに、上記のいずれか1つでもお取引された方
JA特産品を最大5,000円分プレゼント!

2019年12月30日までに、年金振込口座のご指定、給与振込口座のご指定、JAネットバンクのご利用開始、JAカードのご入会を、期間中に申込みされた方

詳しくは、お近くのJAバンク窓口にお問い合わせください。

JAバンク北海道 <http://www.jabank-hokkaido.or.jp>

【年金感謝ウィーク】

日頃のご愛顧に感謝を込めて
今年も開催!
JAバンクの年金感謝ウィーク

窓口でようかんがもらえる!

期間 2019年6月10日(月)～6月28日(金)

上記期間中、お受取りのJA窓口でDMハガキまたは年金お受取りの通帳をご持参の方に
招福ようかんプレゼント!

北海道産の大豆を使って、風味豊かに練り上げたようかんです。

JAバンク北海道は、北海道産大豆・JAネットバンクを応援しています。

*プレゼントは数に限りがございますので、ご了承ください。
*プレゼントは同一人様おひとりさままでとなります。
*お申し込みからご利用までの期間が異なります。届いた他JAでもお受取りいただけます。

詳しくはご利用のJA窓口へお問い合わせください。

JAバンク北海道 <http://www.jabank-hokkaido.or.jp>



(よく考えて) ようかんがえて!!
電話でお金を要求されたらサギかも
振り込め詐欺に注意!!
警察相談ダイヤル #9110

JAバンク北海道 自己改革の取り組み

利用者基盤の堅持・拡充に向けた 金融サービスの提供・支援

相続等相談機能の拡充に向けた新たなサービス提供

JAバンク北海道は、道内金融機関で初めて、平成31年4月より成年後見制度を利用される方を対象とした「成年後見支援貯金」の取扱いを開始し、現在75JAで取り扱い中です。

成年後見支援貯金は、成年後見制度を利用する成年被後見人さまの貯金のうち、日常的な支払いに使用しない金銭について別管理するための貯金で、その口座開設ならびにお支払いやご解約などに家庭裁判所の発行する「指示書」を必要とします。そのため、成年被後見人さまの財産について透明性の高い適切な管理を行うことができ、財産管理にかかるトラブルの防止が期待できます。

JAバンク北海道では本貯金の取扱いにより、社会的要請が高まっている成年後見制度の普及に貢献するとともに、組合員・地域の皆さまの相談ニーズにお応えできるよう、取り組んでまいります。

JA信用事業の譲り受け、ならびに代理店運営支援の取組み

令和2年1月、当会はJAにいかっぷ、JAしずない、JAひだか東から信用事業を譲り受けし、あわせて3JAの店舗を信用事業代理店として運営を開始いたしました。代理店運営の支援及び地域住民への円滑な融資対応に取り組むことにより、地域金融サービスの維持・向上を図ってまいります。

JA（バンク）サポーターの拡大に向けた取組み

・親子で学ぼう「あぐりキッチン教室」の開催

JAバンク北海道は、食農教育活動の取組みとして、令和元年度から新たに「親子で学ぼう！あぐりキッチン教室」を株式会社農協観光との連携により開催しました。この活動は、親子を対象にした、収穫体験・料理教室のバスツアーで、子どもの農業に対する理解を深めることを目的にしています。

ツアーは全道各地で27回実施し、参加者の累計は1,000名を超え、「生産者の話を直接聞ける貴重な機会」「きれいな野菜も食べようと思う」など、農業や食に対する理解が深まっている感想をいただきました。



・旬食カレッジin江別「収穫・料理教室」の開催

JAバンク北海道は、令和元年8月に江別市で、「旬食カレッジin江別 収穫・料理教室」を開催いたしました。旬食カレッジの開催は、平成28年の札幌市、平成29年の旭川市、平成30年の洞爺湖町に続き4回目になります。

今回は、女性を対象に33名が参加し、「収穫体験」「調理体験」に加え、「物作り体験」としてベジフルフラワー作りを行いました。



利用者基盤の堅持・拡充に向けた 金融サービスの提供・支援

JAバンク北海道スペシャルナイターの開催

JAバンク北海道は、「北海道日本ハムファイターズ」とスポンサー契約を締結しており、地域活性化やJAバンクの認知度向上を目的として、令和元年7月にプロ野球の北海道日本ハムファイターズ対千葉ロッテマリーンズ戦に協賛し、スポンサーのイベントデー「JAバンク北海道スペシャルナイター」を開催しました。

試合前のイベントには、少年野球チームやJAバンクをご利用いただいている親子を招待しファイターズの選手と触れ合っていました。また、両チームの監督にJA職員が花束を手渡しました。5回裏終了後には、ファイターズガールとともにJAバンクのキャラクターである「よりぞう」と「ちょリス」、北海道警察のマスコット「ほくと君」もYMCAダンスを踊り、会場の札幌ドームを盛り上げました。

会場のプロモーションブースでは、北海道警察と連携して、特殊詐欺被害防止のチラシを配布したほか、JA特産品のPR販売コーナーを設け、入場者に“JAらしさ”をアピールしました。



JA北海道信連

社会的責任と
地域貢献活動

社会的責任と地域貢献活動

「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針について

経営者保証に関するガイドライン研究会（全国銀行協会および日本商工会議所が事務局）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、当会は、本ガイドラインを尊重し、遵守するための態勢整備を実施いたしております。

当会は、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

金融円滑化の取り組みについて

当会は、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「最も重要な役割のひとつ」として位置付け、公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、当会としての方針を定め、取り組んでいます。

金融円滑化に係る基本方針はこちらから 〈<http://www.jabank-hokkaido.or.jp/shinren/efforts/>〉

お客さま本位の業務運営に関する取り組みについて

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

JAグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

本会では、この理念のもと、平成29年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1) お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえ、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

- (1) お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客様にふさわしい商品をご提案いたします。
- (2) お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。
- (3) お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

(1) お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1) 研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

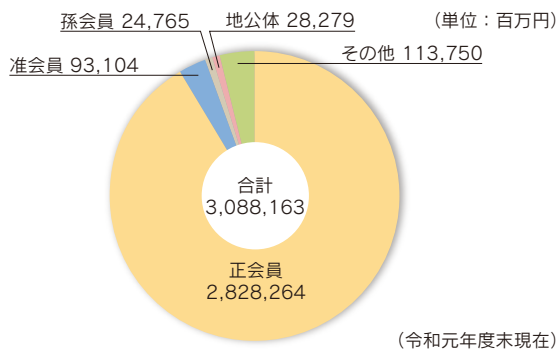
以上

地域経済活性化への貢献

当会は、地元のJA等が会員となって、お互い助け合い発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であるとともに、地域経済の活性化に資する地域金融機関です。

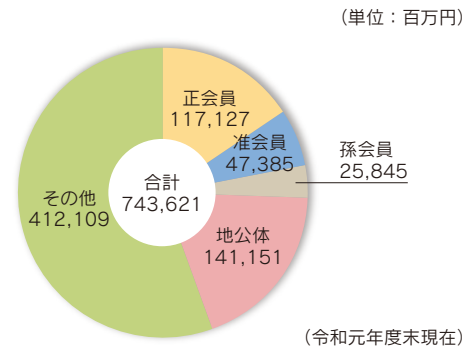
地域からの資金調達の状況

【貯金残高】（NCD含む）



地域への資金供給の状況

【貸出金残高】



【地方債引受】

令和元年度の北海道債の引受（銀行等引受債）は150億円でした。これは当年度内総発行額1,530億円に対し9.80%のシェアを占めており、引受全金融機関別のシェアでは上位第3位という重要な位置にあります。

道内農畜産物の販売代金等の資金を会員JAから貯金として吸収し、北海道債の引受をはじめ道内地方公共団体への融資として還元することにより、北海道経済の持続的発展に寄与し、地域社会の活性化に貢献するよう取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けているお客さまに対する相談対応等について

JAバンクでは、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けているお客さまに対する、融資等に関するご相談をご利用のJAバンク店舗で受け付けております。

ご利用のJAバンク店舗での対応が困難な場合には、当会の「JAバンク災害等相談窓口」をご利用いただきますようお願い申し上げます。

〈JAバンク災害等相談窓口〉

農業融資部 電話：011-232-6055（金融機関の休業日を除く、平日午前9時～午後5時）

社会的責任と地域貢献活動

全道小学校に補助教材本を贈呈

JAバンク北海道では、JAバンクが行う社会貢献活動として、JAが行う食農・環境・金融経済の教育活動をサポートする「北海道JAバンク食農教育応援事業」を平成20年度から展開しております。

本事業の一環である教材本贈呈事業では、小学校の授業等で活用いただける、食農教育・環境教育などをテーマとした補助教材「農業とわたしたちの暮らし」を作成し、全道の小学校・特別支援学校に贈呈しております。

平成31年度（令和元年度）は、北海道教育委員会をはじめ各市町村教育委員および各学校のご理解・ご協力のもと、全道1,044校の小学校5年生（約41,000人）ならびに15校の特別支援学校へ、最寄りのJAを通じて贈呈いたしました。

JAバンクは、補助教材本贈呈事業を通じて、教育現場での食農教育を応援しています。



【贈呈した教材本およびDVD】

ファイターズ「ゆきのね奨学金」への協賛

JAバンク北海道は、令和元年度より、北海道日本ハムファイターズのCSR活動の一つである「ゆきのね奨学金」への協賛を始めました。本活動は、18歳以下の子どもを対象とする道内ウィンタースポーツへの助成事業により、スポーツ振興を通じて地域社会の未来を創造していく活動であります。JAバンク北海道は、北海道の将来を担う子供たちが健やかに成長していくことを支援しています。



北海道警察と連携した、特殊詐欺被害防止に向けた取り組み

令和元年6月の年金支給日に、JAバンク北海道の6店舗において、北海道警察と連携して、特殊詐欺被害防止にかかるチラシを来店者に配付し、啓発活動を実施しました。また、各種イベントにおいても特殊詐欺被害防止を啓発するコーナーをJAバンク北海道が提供し、北海道警察より最新の手口や防止策について情報提供しています。



ふれあいキャラバンの開催

JAバンク北海道では令和元年12月にJAバンクのキャラクター「よりぞう」と「ちよリス」がサンタクロースに扮して北海道内の幼稚園を訪問する「ふれあいキャラバン」を実施しました。

本イベントは、平成29年より開催しており、令和元年度は岩見沢市、滝川市、旭川市の幼稚園計5ヶ所を訪問しました。

訪問先では、農作物のシルエットクイズや「あわてんぼうのサンタクロース」の曲に合わせてダンスを行うなど、子どもたちは「よりぞう」・「ちよリス」との楽しいひと時を過ごしました。

また、最後には子どもたちにクリスマスプレゼントとしてJAバンクキャラクターグッズを贈り、プレゼントを受け取った子どもたちの笑顔がとても印象的でした。



社会的責任と地域貢献活動

地域貢献活動の取り組み

清掃活動の実施

地域美化の観点から、北海道の環境市民団体「NPO法人 北海道市民環境ネットワーク」が事業運営する「ラブアース・クリーンアップin北海道」の活動に参加し、各事務所周辺で清掃活動に取り組んでおります。



献血への協力活動

地域医療に貢献する観点から、年数回、各事務所で日本赤十字社の出張献血（献血バス）に協力しており、令和元年度は、延べ42人が献血に協力しました。

また、当会は医療に必要な血液が安定的に確保されるよう、献血に積極的に協力する企業・団体が参加している、日本赤十字社「献血サポーター」の一員です。

エコキャップ・リングプル運動

ペットボトルのキャップや空き缶等のリングプルを収集し、障害者の自立支援や小児の難病支援に役立てていただくために、収集物を全国社会福祉援護協会に寄贈しています。

令和元年度は、約2万9千個のキャップ、約1万5千個のリングプルを寄贈いたしました。

使用済み切手収集運動

使用済みの切手を収集し、ユニセフ募金として日本ユニセフ協会に寄贈しています。ユニセフ募金は、世界中の子供たちの命と未来を守るユニセフの活動を支えています。

令和元年度は、約2万3千枚の使用済み切手を寄贈いたしました。

ベルマーク運動

教育環境の整備支援を行うベルマーク運動に賛同し、収集したベルマークをベルマーク教育財団に寄贈しています。

大通り公園花壇づくり

JAバンクでは、札幌市の緑化事業である大通り公園の花壇植栽活動に永らく協賛してまいりました。令和2年度は、JAグループ北海道としてSDGsの取り組みの一環として協賛することになりました。当会としても、「食と緑と水を守る」象徴として本取り組みに協力しています。



地域社会とのふれあい

各JAでは、年金をJAで受け取られている皆様を中心に「年金友の会」をつくり、会員間の親睦を深める活動を行っており、当会は、各JAを通じてこれらの活動を支援し、健康で楽しく暮らせる明るい地域社会づくりに協力しております。

高齢化社会と年金相談

高齢化社会を迎え年金受給者は増加傾向にあります。

JAバンクでは、これから年金をお受取りになる方への受給手続きの支援など、年金に関する相談や疑問をお持ちの方に対応できる相談窓口の充実に取り組んでおります。

年金に関するご質問等は、最寄りのJA窓口にお尋ねください。

環境保全への取り組み

当会は、社会の一員として環境への負荷を認識し、地球温暖化対策や循環型社会の構築へ向けた取り組みとして省資源・省エネルギー・リサイクルに配慮するなど、環境負荷の低減に努めています。具体的には、平成18年から3か年ごとに「環境保全行動計画」を策定し、燃料・電力使用量の削減によるCo2排出量の抑制と、紙使用量の削減による森林資源の保護などに取り組んでいます。また、「札幌市生活環境の確保に関する条例」に基づき、札幌市内の事務所（北農ビル・事務センター）においては目標を定め、Co2の削減に努めています。令和2年度のCo2排出量は、平成29年度の実績に対し10%削減する目標としています。

(単位：t-Co2)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度目標
Co2排出量	632	617	616	565

JA北海道信連

リスク管理の態勢

リスクマネジメントについて

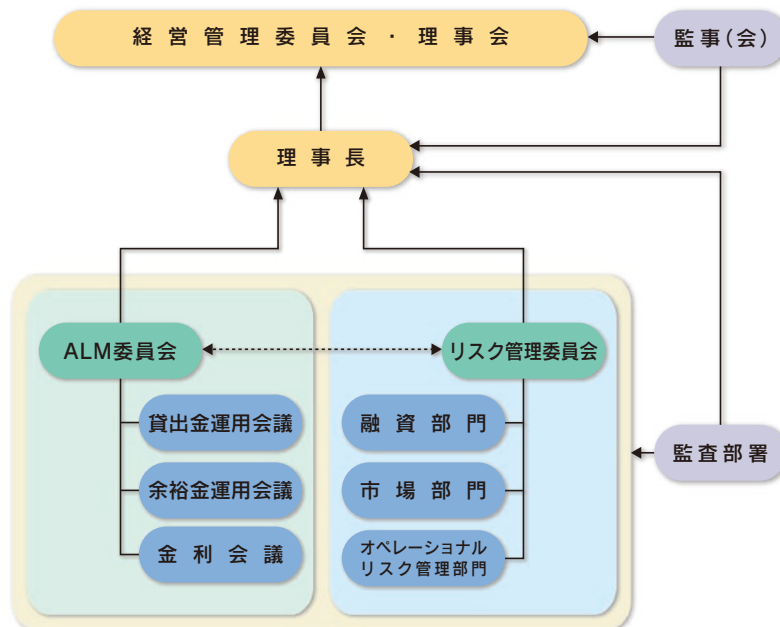
リスクマネジメントの取組方針

金融のグローバルスタンダード化が進展するなかで、金融機関の業務も多岐にわたり、それと同時に金融機関が抱えるリスクも多様化・複雑化するとともに、リスクマネジメントについてもこれらに対応するため、管理態勢の高度化は重要な課題となっております。

当会ではこうした認識のもと、「リスクマネジメント基本方針」等の規程類を制定し、リスクマネジメントにかかる意思決定プロセスおよびマネジメント手法と管理すべきリスクなど基本的な体系を明確にするとともに、資金動向や外部環境等の変化に応じたリスク管理方針を定め、より高度な「統合的なリスクマネジメント態勢」の構築に向け取り組んでおります。

また、収益を目的として能動的に取得するリスクに対しては、リスクの計量化とそのモニタリングを通じてリスクをマネジメントする体制と、収益の安定化や極大化のため経営資源の最適配分を目指すというALM体制とを機能分担し、相互の連携と牽制によってリスクとリターンのバランスの取れた運営を行うとともに、監査部署による内部監査の実施によりリスクマネジメント態勢の有効性検証を行っております。

リスクマネジメント体制図



ALM委員会

融資・市場部門取引にかかる基本方針決定機関として、当会の守るべきリスク限度の範囲内で、資産および負債の運用・調達方法あるいはリスクヘッジ方法などを検討し、収益の安定化や極大化を図ることを目的として運営しております。

リスク管理委員会

リスクマネジメントの統括機関として、リスクマネジメントに関する方針や基準の審議、各リスク状況の計測結果や諸基準の遵守状況等の報告を通じて、経営の健全性および適切性の確保を目的に運営しております。

統合的なリスク管理態勢

経営の健全性を維持し安定的な収益を継続的に確保するためには、信用リスク、市場リスク等のさまざまなリスクを可能な限り包括的に把握して適切にコントロールすることが必要不可欠となっております。

当会では、これらの状況を踏まえ、経営体力の範囲内でリスクのカテゴリー別にリスクリミット（上限額）を設定し、適切なリスクテイク・リスクコントロールにより経営の健全性維持と安定収益の確保に努めております。また、過去の急激な市場変動や通常では考えられない状況を想定してのストレステストを実施し、自己資本の充実度評価に対応するとともに、統合的なリスク管理態勢のさらなる充実に努めることとしております。

各種リスク管理態勢

【信用リスク管理】

信用リスクとは、貸出先や取得した債券の発行体の業況悪化等により、当初約定通りの元金や利息の回収が不能となるリスクのことです。

当会では、内部格付制度による信用力に応じた1先当たりの与信限度額設定や格付別・業種別与信状況の定期的なモニタリング等を通じて、過度な与信集中を排除するよう努めております。

また、VaRによるリスクの計量化を行い、リスクリミットによる管理を行っております。

※内部格付制度とは、与信先の返済能力を定量的・定性的に分析し、合理的に判定するもので、与信限度額や適正な金利水準の設定等、与信管理の中核的なツールとして活用しております。

※VaR（バリュアットリスク）とは、ある金融資産を一定期間保有すると仮定した場合に、一定の確率で被る可能性のある最大損失額を過去のデータに基づき統計的に求めたものです。

※リスクの計量化とは、統計的な手法を用いて保有するリスクの状況を数値化し、リスク量として把握するものです。

【流動性リスク管理】

流動性リスクとは、資金調達において必要な資金の確保が困難となって取引の決済に支障をきたしたり（資金繰りリスク）、資金運用において金融市場の混乱等により正常な取引ができなくなること等により損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。当会では、調達・運用の大口資金動向を把握し、安定的な流動性資金の確保に努めるとともに、資金繰りの逼迫度に応じた管理を行っております。

また、資金の運用に当たっては、市場流動性を考慮した発行体別取得・保有基準の設定等により、リスク顕在化の防止に努めております。

【市場リスク管理】

市場リスクとは、金利、為替、株価等の変動により、保有する資産、負債の価値が変動することによって被るリスクのことです。

当会では、保有する有価証券等についてVaRによるリスクの計量化を行い、信用リスクとともに、リスクリミットによる管理およびウォーニングとしての協議ポイントを設定し管理を行っております。

また、前提条件が異なる複数のVaRや過去実際に発生した急激な金利変動が現時点で再度発生したと仮定した場合の予想損失額等を算出するなど、多面的なリスク量の把握・分析に努めております。

リスク マネジメント

【オペレーショナル・リスク管理】

オペレーショナル・リスクとは、当会が業務遂行する際に発生するリスクのうち、能動的に取得するリスク（市場・信用・流動性リスク）を除いたその他のリスクの総称です。

当会では、オペレーショナル・リスクに対するリスクマネジメントの基本的な考え方を網羅した「オペレーショナル・リスク管理規程」を定めるとともに、オペレーショナル・リスクをリスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスクと、リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスクに大別し、そのリスク特性や統制の有効性等に応じ、個別の規程類を定めて管理を行っており、それぞれリスクの極小化を図るよう努めております。

また、オペレーショナル・リスク管理の強化を図るため、自主点検の実施や各事業本部から独立した「監査部」が全部署に対して定期的に行う業務監査等を通じて、業務運営や会計・事務処理の適正化と事故の未然防止に努めております。

※リスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスク…事務リスク（当会の役職員が誠実な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク）、法務リスク（経営判断や個別業務執行において法令違反等により損失やトラブルが発生するリスク）、システムリスク（コンピュータシステムのダウンまたは誤動作等により損失を被るリスク）等があります。

※リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスク…自然災害等から派生する二次的なリスクである業務継続リスクや、風評リスク等があります。

内部監査体制

当会では、内部監査部門として被監査部門から独立した「監査部」を設置し、経営活動全般にわたる管理状況および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の有効性と適切性の観点から検証・評価し、改善方法の提言などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当会の本所・支所・子会社のすべての部署を対象とし、内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事理事長および監事に報告の上、被監査部署に通知し、定期的に改善提案事項等の取組状況をフォローアップするとともに、監査結果の概要を定期的に理事会および経営管理委員会へ報告しています。

コンプライアンスについて

コンプライアンスの取組方針

コンプライアンスとは、当社が信用事業を行う上でのさまざまな法令・会内諸規程はもとより、法の精神や社会的規範を含めて遵守することであり、その目的は当社の存在意義の発揮および当社経営と業務運営の透明性確保、会員並びに利用者、地域社会の信頼にお応えする事にあります。

当社ではこのような認識のもと、役職員一人一人が高い倫理観と責任感を持って行動することを誓い平成12年2月に「倫理憲章」（平成19年4月「行動憲章」に改名）を制定し、これまでコンプライアンス意識の向上に取り組んできております。

また、昨今の企業不祥事に対する社会的批判に見られるように、経営倫理の確立と実践が益々重要となってきています。このため、当社は、コンプライアンス態勢の充実を最重要課題の一つと位置付け、社会的要請等に即したガバナンスの強化に取り組んでおります。

コンプライアンス意識向上への取り組み

内部研修や外部資格取得奨励等を通じ、当社の事業を行う上で遵守すべき法令等に関する教育を継続的に実施しております。

また、子会社を含む全役職員を対象として、外部の専門家を講師としたコンプライアンス・セミナーを毎年開催し、個々のコンプライアンス意識の向上や組織としてのより高い倫理観の醸成に努めています。

行動憲章の基本8項目

1. 本会の社会的責任と公共的使命の認識

本会の持つ社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

2. 会員等のニーズに適した顧客本位で質の高い金融等サービスの提供

「JAバンクシステム」の一員として、お客さま本位のサービス提供により、お客さまのニーズに応えるとともに、市民生活や業務運営に脅威を与えるサイバー攻撃、自然災害等に備えたセキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保により質の高い金融および非金融サービスの提供並びに「JAバンク基本方針」に基づく指導等を通じて、道内JA信用事業を支援することによりその役割を十全に発揮し、会員・組合員および地域社会の発展に寄与する。

3. 法令やルールの厳格な遵守

すべての法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、公正な事業運営を遂行する。

4. 反社会的勢力の排除、テロ等の脅威への対応

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、関係遮断を徹底する。また、国際社会がテロ等の脅威に直面

しているなか、マネー・ローンダリング対策およびテロ資金供与対策の高度化に努める。

5. 透明性の高い組織風土の構築とコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ、真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

6. 職員の人権の尊重等

職員の人権、個性を尊重するとともに、健康と安全に配慮した働きやすい環境を確保する。

7. 環境問題への取り組み

資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するなど、環境問題に積極的に取り組む。

8. 持続可能な社会貢献活動への取り組み

本会が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会の一員として、地域社会等と連携し、すべての人々の人権を尊重しつつ環境問題等の社会的課題への対応に努め、社会と共に歩む「企業市民」として、持続可能な社会貢献活動に積極的に取り組む。

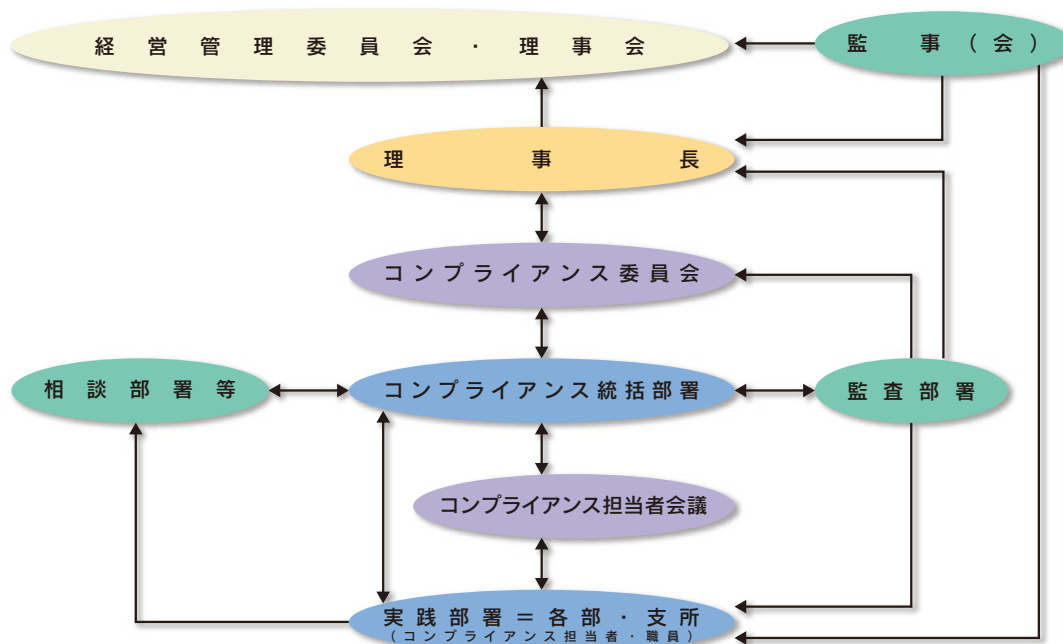
コンプライアンス運営態勢

当会のコンプライアンス運営は、コンプライアンス委員会、コンプライアンス統括部署、各部・支所に配置されたコンプライアンス担当者を中心に行っております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの取組方針等を審議する委員会で、その事務局であるコンプライアンス統括部署はコンプライアンス担当者との連絡・調整やコンプライアンス取り組みに関する企画等を行っております。また、コンプライアンス担当者は、コンプライアンス上の問題発生時の初期対応や部署内研修の実施など、コンプライアンス活動の実践に当たっております。

さらに、コンプライアンス上の諸問題について職員が直接相談・報告できる体制として、「ヘルプライン窓口」を会内のほか、顧問弁護士を外部窓口として設置しております。

コンプライアンスの運営体制図



マナー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応

当会は、マナー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用（以下、「マナー・ローンダリング等」という。）の防止に取り組みます。

あわせて、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針（以下、「政府指針」という。）」等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨みます。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

マナー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針の概要

（運営等）

当会は、マナー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当会の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、マナー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

（マナー・ローンダリング等の防止）

当会は、実効的なマナー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じます。

（反社会的勢力等との決別）

当会は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

（組織的な対応）

当会は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

（外部専門機関との連携）

当会は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

コンプライアンスについて

利用者保護の取り組み

当会は、貯金・定期積金その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、「金融商品の勧誘方針」に定める各事項を遵守し、お客様に対して適正な勧誘を行います。また、「利用者保護等管理方針」および「利益相反管理方針」に基づき、お客様の利益の保護と利便の向上に向けて継続的に取り組みます。

金融商品の勧誘方針

1. お客様の商品利用目的、知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. お客様に対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、お客様の誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うよう努めます。
5. お客様に対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関するお客様からのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

利用者保護等管理方針の概要

1. 利用者に対する取引（与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、貯金等の受入れ、商品の販売等において利用者と当会との間で事業として行われるすべての取引）または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。）および情報提供を適切にかつ十分に行います。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
4. 当会が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
5. 当会との取引に伴い、利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

利益相反管理方針の概要

当会は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針（以下、「本方針」といいます。）を定め、その概要を次のとおり公表します。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当会等（当会および当会の子金融機関等をいいます。以下同じ。）の行う信用事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。
2. 利益相反のおそれのある取引の種類

「利益相反のおそれのある取引」の種類は、以下の通りです。

 - (1) お客さまと当会等との間の利益が相反する種類
 - (2) 当会等の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する種類
3. 利益相反の管理の方法

当会は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

 - (1) 対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
 - (2) 対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
 - (3) 対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法（ただし、当会等が負う守秘義務に違反しない場合に限りします。）
 - (4) その他対象取引を適切に管理するための方法
4. 利益相反管理体制
 - (1) 当会は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当会全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとします。また、当会等の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等の周知徹底に努めます。
 - (2) 利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。
5. 利益相反管理体制の検証等

当会は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

相談・苦情等への取り組み（金融ADR制度）

1. 苦情処理措置の内容

当会では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当会の相談・苦情等受付窓口〔電話：011-232-6803（午前9時～午後5時〈金融機関の休業日を除く〉）〕

2. 紛争解決措置の内容

当会では、紛争解決措置として、弁護士会を利用できます。

弁護士会の利用に際しては、当会の相談・苦情等受付窓口、JAバンク相談所

〔電話：03-6837-1359（午前9時～午後5時〈金融機関の休業日および年末年始を除く〉）〕

にお申し出ください。

なお、直接お申し立ていただくことも可能です。

○札幌弁護士会紛争解決センター〔電話：011-251-7730〕

個人情報保護の取り組みについて

個人情報保護の取組方針

個人情報および個人番号等（以下「個人情報等」といいます。）を正しく取り扱うことが当会の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、平成17年4月に「個人情報保護方針」を制定し、さらに、個人情報の適切な利用に必要な諸規程・手続を併せて制定しております。

また、内部体制を整備するとともに、研修等を通じ役員職員に対する教育を行い、個人情報の安全管理に努めております。

個人情報保護方針の概要

1. 関係法令等の遵守

当会は、利用者の個人情報等を適正に取り扱うために、「個人情報の保護に関する法律」（以下「個人情報保護法」といいます。）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（以下「番号法」といいます。）をはじめとする関係法令・ガイドライン等に加え、本保護方針に定めた事項および当会の諸規程を誠実に遵守します。

2. 利用目的

当会は、利用者の個人情報等の取り扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえで、ご本人の個人情報等取得するに当たっては、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内において、これを取り扱います。

なお、番号法における個人番号等の利用等、特定の個人情報等の利用目的が法令等に基づき別途限定されている場合には、当該利用目的以外での取り扱いはいたしません。当会の個人情報等の利用目的は、当会の本支所に掲示するとともに、ホームページ等に掲載しております。

3. 適正な取得

当会は、個人情報等取得する際には、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当会は、取り扱う個人情報等を利用目的の範囲内で正確かつ最新の内容に保つよう努めるとともに、漏えい等を防止するため、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じ、従業員および委託先（再委託先等も含みます。）を適正に監督します。

5. 第三者への提供

当会は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者に提供しません。

なお、個人番号等につきましては、番号法に限定的に明記された場合を除き、第三者に提供いたしません。

6. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当会は、ご本人の機微（センシティブ）情報（金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報をいいます。）につきましては、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 匿名加工情報の取り扱い

当会は、匿名加工情報（個人情報を個人情報の区分に応じて定められた措置を講じて特定の個人を識別することができないように加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元して特定の個人を再識別することができないようにしたものをいいます。）の取り扱いにつきましては、関係法令・ガイドライン等に則して、安全管理に関する必要かつ適切な措置を講じます。

8. 開示・訂正等、利用停止等

当会は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示・訂正等および利用停止等のお申し出につきましては、迅速かつ適切に応じます。

9. 継続的な改善

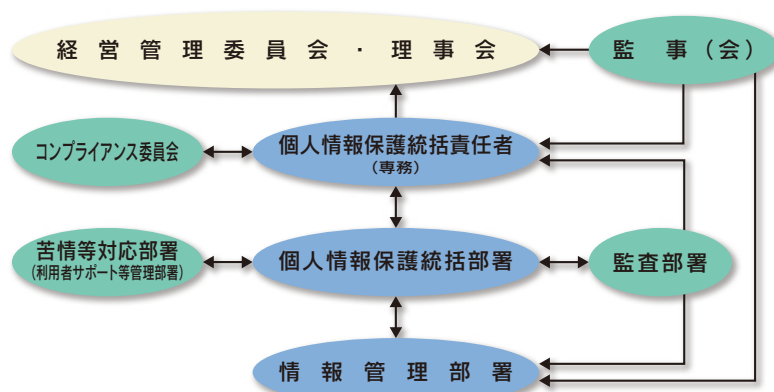
当会は、取り扱う個人情報等の保護のための取り組みを継続的に見直し、その改善に努めます。

10. 苦情・ご意見・ご要望のお申し出

当会の個人情報等の取り扱いに関する苦情・ご意見・ご要望につきましては、誠実かつ迅速に対応します。当会の個人情報等の取り扱いに関する苦情・ご意見・ご要望につきましては、次の窓口までお申し出ください。

〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西1丁目1番地
北海道信用農業協同組合連合会 リスク統括部
TEL 011-232-6077

個人情報保護取組体制図



JA北海道信連

商品サービスの
ご案内

業務のご案内

貯金業務

当会では、全道JA、連合会および関係団体の余裕金・決済資金をお預かりしております。また、一般の法人・個人の方々からもご利用の目的に応じさまざまな種類の貯金を用意し、ご利用いただいております。

キャッシュコーナーでは、ご入金・お引き出し・残高照会のほかにお振り込みや定期貯金のお預け入れなどもお取り扱いしております。また、全国JAのキャッシュカードや「Mics全国キャッシュサービス」に加入の提携金融機関および、ゆうちょ銀行のキャッシュカードもご利用いただけます。

当会のキャッシュカードは、コンビニのATMをご利用いただけます。

為替業務

当会は、全国銀行内国為替制度加盟金融機関の一員として、全国の各JAおよび各金融機関と、送金・振込・代金取立等の為替業務を取り扱っております。また、給与振込・各種年金受取サービスも取り扱っております。

インターネットバンキングサービスとして、個人向けネットバンクおよび法人向けネットバンク（でんさいサービスのご利用も可）を取り扱っております。また、ファームバンキングも取り扱っております。

貸出業務

当会では、農業者の必要な資金をJAと共に、積極的にご融資しております。

また、農業および農業関連団体はもとより、地域経済の発展を支える企業および地方公共団体等の皆さまに事業の発展に役立つ短期運転資金・設備資金・長期運転資金等さまざまな用途の資金をご用意し、幅広く融資を行っております。

受託業務

当会は、農業者、農業経営体および農業関連団体の皆さまが行う、生産基盤の整備、農業経営の維持、生産力の拡大等に必要の長期・低利な資金を安定的にご融資するため、日本政策金融公庫（農林水産事業）の受託金融機関として、各種制度資金をお取り扱いしております。

また、日本政策金融公庫（国民生活事業）の受託金融機関として「教育資金」もお取り扱いしております。

なお、住宅金融支援機構資金につきましては、受託金融機関として災害関連融資等、政策的に重要なものに限定的にお取り扱いしております。

資金運用業務

当会では、皆さまからお預かりした貯金を貸出金で運用するほか、安全性・流動性に十分留意しながら農林中央金庫への預け金や国債などの有価証券による資金運用を行っております。

資金運用を取り巻く環境が高度化・複雑化するなか、諸リスクを適切に把握・コントロールしつつ、分散投資によるリスク耐性のあるポートフォリオを構築し、余裕金全体として効率的・安定的な収益確保に努めております。

電算業務

当会では、全国統一の信用事業システムであるJASTEMシステムを通して、組合員はもとより地域の皆さまに、より身近で便利、そして安心なオンライン金融サービスの提供に努めております。

研修相談業務

当会では、JAからの金融法務・税務に関する相談について個別に対応しております。

また、信頼されるJAバンクづくりのため、JA職員向けに各種研修会を実施し、お客さまの財産・生活設計、税金・年金相談などに応じられるような人材育成支援も行っております。

金融推進業務

JAバンクはお客さまが求める金融サービスの提供に努め、地域で選ばれる金融機関を目指しております。

当会では、「JA信用事業」の機能拡充・強化に向けた支援とともに、道内JAの本部機能として新商品の企画、さらには新聞などのマスメディアを媒体とするPR活動を行っております。

JA融資支援業務

各地のJAが、担い手等の皆さまのメインバンクとしてお取り引きいただくため、農業の実需に対応した「JAフルスペックローン」やライフスタイルにあわせた「住宅ローン」などの各種ローンをご用意し、融資のご相談にお応えするための支援を行っております。

その他の業務

以上のほか、当会では次の業務を行っております。

●国債窓販業務

長期利付国債、中期利付国債および個人向け国債を取り扱っております。

●投資信託窓販業務

公社債投信、株式投信等を取り扱っております。

●代理収納決済業務

日本銀行歳入金をはじめ北海道等地方公共団体の公金および電話・電気・放送受信料等各種公共料金の窓口収納および口座振替を取り扱っております。また、JAカードをはじめ各種クレジット代金等の口座振替も取り扱っております。

商品のご案内

主な貯金

種類	期間	預け入れ金額	特色・内容	
当座貯金	出し入れ自由	1円以上	お支払いには、安全で便利な小切手、手形をご用意いたします。	
普通貯金	出し入れ自由	1円以上	お手軽に出し入れができ、給与や年金の自動受取、公共料金やクレジット代金の自動支払、キャッシュカードなどの便利なサービスがご利用いただけます。	
普通貯金無利息型	出し入れ自由	1円以上	貯金利息はつきませんが、貯金保険制度により、全額保護されます。	
総合口座	出し入れ自由	1円以上	普通貯金の機能に加えて、一つの通帳に定期貯金、定期積金がセットできるのが特色で、定期貯金、定期積金の掛込残高の合計額の90%以内(上限300万円)での自動融資を受けられます。	
貯蓄貯金	出し入れ自由	1円以上	普通貯金や総合口座のように自動受取・自動支払の機能はありませんが、金額階層別に金利設定されている貯金です。また、キャッシュカードもご利用いただけます。	
通知貯金	7日以上	5万円以上	まとまった資金の短期運用に有利です。	
定期貯金	スーパー定期貯金	1ヵ月以上 5年以内	1円以上	短期の運用から長期の運用まで目的に応じて自由に選べます。預入時の利率が満期日まで変わらない確定利回りで預入期間3年以上なら半年複利の運用でさらにお得です。
	期日指定定期貯金	最長3年 (据置期間1年)	1円以上	1年複利で高利回り、据置期間経過後はご指定の日にお引き出しになります。また、元金の一部お引き出しもできます。
	大口定期貯金	1ヵ月以上 5年以内	1千万円以上	大口資金の高利回り運用に最適です。
	変動金利定期貯金	1年以上 3年以内	1円以上	お預け入れ日から半年ごとに、市場金利の動向に合わせて金利が変動する定期貯金で、金利環境の変化にすばやく対応することができます。期間3年だと半年複利でお得になります。
財形貯金	一般財形貯金	3年以上	1円以上	給料からの天引きで、お勤めの方々の財産づくりには最適な積立貯金です。
	財形年金貯金	積立期間：5年以上 据置期間：6ヵ月以上 5年以内 受取期間：5年以上 20年以内	1円以上	給料からの天引きで、ご自分の生活設計に合わせて、年金タイプでお受け取りになる有利な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形住宅と合算)退職後においても非課税の特典が受けられるところです。
	財形住宅貯金	5年以上	1円以上	給料からの天引きで、マイホームのご計画に合わせ、住宅取得資金づくりに最適な積立貯金です。最大のメリットは550万円まで(財形年金と合算)非課税の特典が受けられるところです。
定期積金	6ヵ月以上 5年以内	1千円以上	目標額にあわせて、毎月の預け入れ指定日に積み立てる貯金です。積み立て期間は6ヵ月以上5年以内の間で自由に選べますから、プランにそって無理なく目標が達成できます。	
譲渡性貯金	1週間以上 5年以内	1千万円以上	大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前の譲渡も可能です。	

商品・サービス利用にあたっての留意事項

貯金商品やサービスにつきましては、ご契約上の規定・金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でお尋ねいただくなど、よくご確認のうえ、ご利用ください。

主な貸出金

農家組合員向け融資

種類	資金の使いみちなど
農業経営ステップアップ資金	農地・施設・機械の取得等、農業経営改善に要する資金
信連 新規就農者資金	新規就農者が、農業経営を行っていく際に必要となる資金(営農資金・住宅資金)
信連 農業後継者応援資金 信連 中核農業者応援資金	既往農業負債の借換並びに借換に必要な費用
信連 農業法人経営応援資金	農業法人が、農業経営を行っていく際に必要となる資金(運転資金・機械・設備資金)
信連 担い手経営対策資金	既往農業負債の借換並びに農業経営に必要な設備投資資金
信連 畜産等経営資金	繁殖牛導入等に必要な長期運転資金 初生牛(素牛)の育成・肥育等に必要な運転資金

一般企業等法人向けご融資

種 類	資金の使いみちなど	ご融資金額・期間・担保および保証
一般企業資金	通常の運転資金・設備資金のほか、季節的・一時的な資金にご利用いただけます。	ご相談に応じて決定しております。

道内JAでお取り扱いしている農業関連の各種ローン（資金）

種 類	資金の使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
JAフルスペックローン	農機具や格納庫など、比較的小口の設備資金	必要とする額	10年以内
JA農業経営緊急支援資金	飼料費などの生産資材の高騰あるいは災害などにより緊急に必要となる中・長期運転資金	必要とする額	5年以内
JA農業経営ステップアップローン	農業経営に必要な設備や中・長期運転資金	事業費の範囲内でJAの定める額の範囲内	25年以内
JA営農応援ローン	農業経営に必要な短期運転資金	100百万円まで	1年以内
JA新規就農応援資金	新規就農者の農業経営にかかる設備・運転資金	10百万円以内	・長期資金 最長12年間 ・短期資金 最長1年間
JA再生可能エネルギー施設等資金	再生可能エネルギー利用の取り組みを支援するための発電・蓄電設備取得資金	50百万円以内	原則10年以内。但し、対象事業に応じ最長20年以内
JA農業後継者応援資金 JA中核農業者応援資金	既往農業負債の借換並びに借換に必要な費用	既往農業負債の借換に必要な額	25年以内
JA担い手経営対策資金	既往農業負債の借換並びに借換に必要な費用	50百万円以内	25年以内
JA畜産等経営資金	繁殖牛導入等に必要な長期運転資金 初生牛(素牛)の育成・肥育等に必要な運転資金	事業費の範囲内でJAが定める額	7年以内

※JAによってはお取り扱いがない場合がございます。

※ローンのご利用にあたっては、保証機関等の審査が必要な場合がございます。

道内JAでお取り扱いしている生活関連の各種ローン

種 類	資金の使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の新築・購入・リフォーム、土地の購入、住宅資金の借換、諸費用	5,000万円まで	35年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修、住宅関連設備の設置、リフォーム資金の借換、諸費用	1,000万円まで	15年以内
マイカーローン	乗用車・オートバイ・カー用品などの購入資金	1,000万円まで	10年以内
教育ローン	就学されるご子弟の教育に関するすべての資金 入学金・授業料・アパートの家賃等	1,000万円まで	(在学期間+9年)以内
多目的ローン	結婚費用・旅行費用・医療費・出産費・介護機器・耐久消費財の購入費など生活資金全般 ※ただし、資金使途が確認できるものに限ります。	300万円まで	5年以内
カードローン	使途自由。極度額の範囲で何度でもご利用いただけます。	300万円まで	1年(自動更新)

※ローンのご利用にあたっては、保証会社等の審査や所定の出資金が必要な場合がございます。※上記ローン以外にも取り扱い商品がございます。

商品・サービスにあたっての留意事項

1. ローン商品につきましては、金利変動ルールなど、それぞれの商品やサービスの特色を店頭でお尋ねいただくなど、よくご確認のうえ、ご利用ください。
2. ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用額などにご留意ください。

主な受託貸付金

当会でお取り扱いしている主な受託貸付資金

受 託 先	資 金 名
日本政策金融公庫 (農林水産事業)	農業経営基盤強化資金、農業基盤整備資金、農業改良資金、青年等就農資金、担い手育成農地集積資金、経営体育成強化資金、農林漁業セーフティネット資金、振興山村・過疎地域経営改善資金、農林漁業施設資金、中山間地域活性化資金、特定農産加工資金、新規用途事業等資金、乳業施設資金
日本政策金融公庫 (国民生活事業)	教育資金
住宅金融支援機構	災害関連融資等政策的に重要なもの

各種手数料一覧(一般)

(令和2年6月30日現在)

(手数料には消費税が含まれています)

貯金に関する手数料

項目	手数料	
発行・更新手数料 (1件につき)	ICキャッシュカード	無料
	ICキャッシュカード(JAカード一体型)	無料
再発行手数料 (1件につき)	通帳	550円
	証書	770円
	ICキャッシュカード	1,100円
	ICキャッシュカード(JAカード一体型)	660円
自己宛小切手の発行(1通)	550円	
残高証明書 発行手数料 (店頭交付/1通)	当会所 都度発行	550円
	定様式 継続発行	330円
	当会所定外様式	1,100円
	監査法人からの依頼	3,300円
手形・小切手 交付手数料 (店頭交付)	小切手帳(1冊/50枚)	2,200円
	約束手形帳(1冊/50枚)	2,200円
	為替手形帳(1冊25枚)	2,200円
	マル専手形(1枚)	275円

両替手数料

ご利用形態	お取扱い枚数	手数料
窓口利用	1枚~20枚まで	無料
	21枚~100枚まで	110円
	101枚~1,000枚まで	330円
	1,001枚~2,000枚まで	550円
両替機利用	1枚~20枚まで	無料
	21枚~100枚まで	100円
	101枚~1,000枚まで	200円
	1,001枚以上	300円

*店頭両替手数料のうち2,001枚以上は1,000枚毎に220円が加算されます。
*店頭両替手数料の適用は、持参または両替希望金額の何れが多い方の枚数を基準とします。

*両替利用手数料の適用は、両替後の紙幣・硬貨の合計枚数を基準とします。

ATM利用手数料

お取扱時間 ^{*1}	ご利用のカード	お支払	ご入金	お振込 ^{*2}
平日 9:00~17:30	当会・全国農協 信漁連・漁協	無料	無料	無料
	三菱東京UFJ銀行	無料	お取扱いして おりません	110円
	他の金融機関 ゆうちょ銀行	110円		お取扱いして おりません
	提携カード会社	無料		

*1店舗により異なる場合があります。 *2別途振込手数料がかかります。

為替に関する手数料

項目	ご利用形態	お振込先金融機関	手数料	
			お振込金額	
			5万円未満	5万円以上
振込手数料	窓口利用 (電信扱・文書扱)	同一店内・本所・代理店あて	220円	440円
		系統金融機関あて	220円	440円
		他金融機関あて	660円	880円
	ATM利用 JAネットバンク利用 (インターネットバンキング)	同一店内・本所・代理店あて	110円	220円
		系統金融機関あて	110円	220円
		他金融機関あて	330円	550円
	FB利用 (ファームバンキング)	同一店内あて	110円	110円
		本所・代理店あて	110円	220円
		系統金融機関あて	111円	220円
	定時自動送金	他金融機関あて	330円	550円
		同一店内あて	110円	220円
		本所・代理店あて	110円	330円
データ交換	系統金融機関あて	110円	330円	
	同一店内あて	110円	110円	
	本所・代理店あて	220円	330円	
送金手数料(送金小切手1通)	系統金融機関あて	220円	330円	
	同一店内あて	110円	110円	
	他金融機関あて	440円	660円	
代金取立手数料 (1通につき)	同地あて	当会以外金融機関あて	220円	660円
	同地以外	普通扱 至急扱	660円 880円	
その他の手数料	送金・振込の組戻手数料		880円	
	振込の訂正手数料	当会あて	440円	
		当会以外の金融機関あて	660円	
	取立手形組戻手数料		880円	
	不渡手形返却料		880円	
取立手形店頭呈示料		880円		

※()内の金額は、法人向けネットバンクご利用時の手数料金額です。

その他の主な手数料

項目	手数料	
個人情報開示手数料(1通)	2,200円	
JAネットバンク利用手数料(月額)	無料	
法人JAネットバンク 利用手数料(月額)	照会・振込サービス	1,100円
	照会・振込サービス・ データ伝送サービス	3,300円

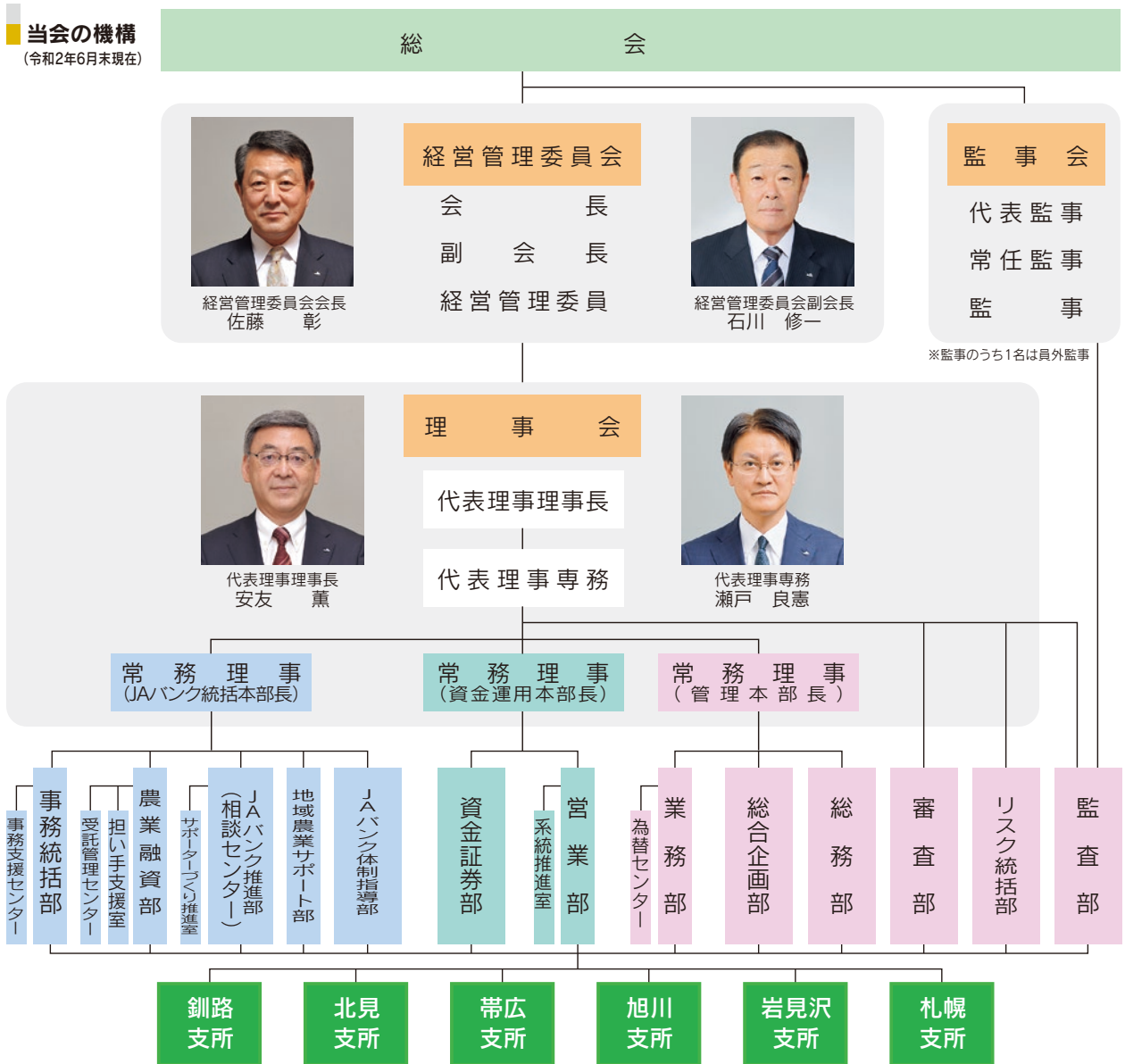
項目	手数料	
債券口座管理手数料(月額)	※110円	
F B (ファームバンキング)	契約手数料(契約時)	16,500円
	基本手数料(月額)	5,500円

※印の手数は、当面の間無料でお取扱いしております。

JA北海道信連

組織・ネットワーク

組織と機構



役員 (令和2年6月末現在)

経営管理委員会会長	佐藤 彰	代表理事理事長	安友 薫
経営管理委員会副会長	石川 修一	代表理事専務	瀬戸 良憲
経営管理委員(非常勤)	中川 菊夫	常務理事	北村 俊貴
経営管理委員(非常勤)	高谷 優	常務理事	長谷川 隆行
経営管理委員(非常勤)	高岡 透	常務理事	山本 茂誉
経営管理委員(非常勤)	輪島 桂	代表監事(非常勤)	鈴木 雅博
経営管理委員(非常勤)	小椋 茂敏	常任監事	酒井 茂行
経営管理委員(非常勤)	大西 勝視	監事(非常勤)	軽部 幹夫
経営管理委員(非常勤)	八田 米造	監事(非常勤)	岸 定
経営管理委員(非常勤)	高橋 勝義	監事(員外・非常勤)	上田 恵一
経営管理委員(非常勤)	成田 正夫		

組織・ネットワーク

■ 基本情報

設 立 年 月 — 昭和23年 (1948年)
 出 資 金 — 96,273百万円
 (令和2年3月末)
 職 員 数 — 326名

■ 会員数

正会員	准会員	合計
137	104	241

■ 特定信用事業代理業者の状況

該当する取引はありません。

■ 信用事業の業務代理を委託する代理店（業務代理組合）の状況（令和2年6月末現在）

業務代理組合の名称 新冠町農業協同組合
 業務代理組合の住所 にいかつぱ代理店 北海道新冠郡新冠町字本町59-1
 代理事業の開始年月日 令和2年1月12日（日）より

業務代理組合の名称 しずない農業協同組合
 業務代理組合の住所 しずない代理店 北海道日高郡新ひだか町静内本町4丁目1-6
 代理事業の開始年月日 令和2年1月12日（日）より

業務代理組合の名称 ひだか東農業協同組合
 業務代理組合の住所 ひだか東代理店 北海道浦河郡浦河町堺町東2丁目5-5
 代理事業の開始年月日 令和2年1月12日（日）より

ネットワーク



①本所・札幌支所
札幌市中央区北4条西1丁目1番地
本所
TEL (011) 232-6010
札幌支所
TEL (011) 232-6060



JAオロロンの移動店舗車
羽幌町、初山別村、遠別町内を巡回し、金融サービスの提供や日用品・食料品の販売をおこなっております。



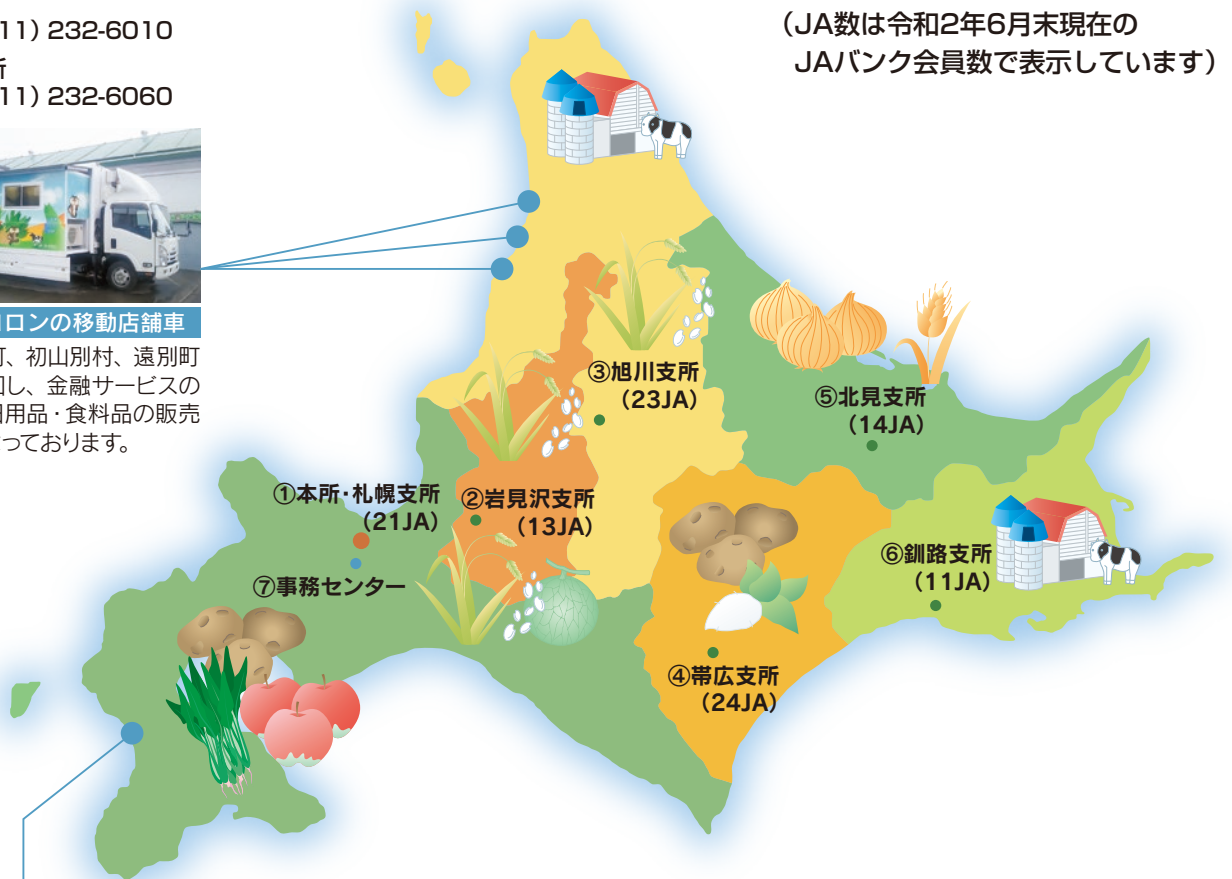
②岩見沢支所
岩見沢市5条西5丁目2番地の1
TEL (0126) 22-8202
※窓口業務 本所移管支所
(窓口業務取扱平成24年9月終了)



③旭川支所
旭川市宮下通4丁目2番5号
TEL (0166) 24-1381
※窓口業務 本所移管支所
(窓口業務取扱平成26年7月終了)



④帯広支所
帯広市西3条南7丁目14番地
TEL (0155) 23-2662
※窓口業務 本所移管支所
(窓口業務取扱平成26年7月終了)



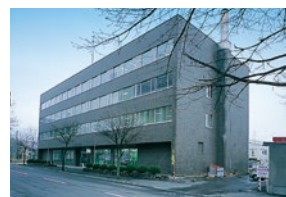
道内JAの店舗網については、JAバンク北海道HP (<http://www.jabank-hokkaido.or.jp/shinren>) をご確認ください。



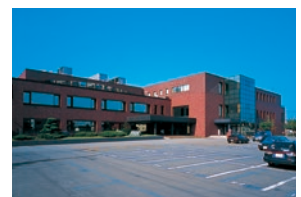
JA新はこだての移動店舗車
江差管内上ノ国町で営業しています。
貯金窓口のない地域での金融サービスの提供を通じて地域の皆さまの暮らしを支えています。



⑤北見支所
北見市とん田東町617番地
TEL (0157) 23-4726
※窓口業務 本所移管支所
(窓口業務取扱平成25年6月終了)



⑥釧路支所
釧路市黒金町12丁目10番地の1
TEL (0154) 22-4813
※窓口業務 本所移管支所
(窓口業務取扱平成25年6月終了)



⑦事務センター
札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号
TEL (011) 836-3389

沿革

●昭和23年

農業協同組合法に基づき北海道信用農業協同
組合連合会を設立

●昭和27年

資金量50億円達成

●昭和29年

農林漁業金融公庫資金取扱開始

●昭和30年

資金量100億円達成

1955



稚内支所開設

●昭和35年

1960

●昭和38年

資金量500億円達成

住宅金融公庫資金取扱開始



●昭和41年

系統内国為替取扱開始

●昭和42年

資金量1,000億円達成

本所事務所、共済ビルへ移転

●昭和47年

農業者年金基金資金取扱開始

●昭和48年

貯金・為替業務のオンライン化

農水産業協同組合貯金保険制度発足

農協信用事業相互援助制度発足

●昭和49年

1974



●昭和53年

資金量5,000億円達成

定期性貯金オンライン化

国民金融公庫進学資金取扱開始

●昭和54年

全国銀行内国為替制度加盟

●昭和57年

北海道信連事務センター完成

●昭和59年

農協信用事業オンラインシステム稼働

北海道信連サービス(株)設立

全国農協貯金ネットサービスシステム稼働

●昭和60年

1985

●昭和61年

資金量1兆円達成

系統自動決済サービスシステム完成

国債等代理窓販業務開始

貸出金オンラインシステム稼働

北海道キャッシュサービス取扱開始

受託資金オンラインシステム稼働

信連日計システム稼働

都銀、地銀とのCDオンライン提携

国債窓販システム稼働

第二地銀、信金、信組、労金とのCDオンライン提携

農協信用事業収益管理システム稼働

研修センター完成

貸出取引先管理システム導入

●平成2年

1990

●平成3年

●平成4年

●平成5年

●平成6年

●平成7年

1995

●平成8年

●平成9年

●平成10年

●平成11年

●平成12年

2000

●平成13年

●平成14年

●平成15年

●平成16年

●平成17年

2005

●平成18年

●平成20年

●平成21年

●平成22年

2010

●平成23年

●平成24年

●平成25年

●平成26年

●平成27年

●平成28年

●平成29年

●平成30年

●令和2年

2020

国債等窓販業務取扱開始

手形管理システム導入

貸出稟議システム導入

農協信用事業新オンラインシステム稼働

信託代理業務取扱開始

東京連絡事務所閉鎖・倶知安支所を札幌支所に統合

FBサービス取扱開始

留萌支所および稚内支所を旭川支所に統合

投資信託窓販業務取扱開始

後配出資による資本調達

中標津支所を釧路支所に統合

郵便貯金とのCD・ATMオンライン提携

北農ビルおよびJAパーキング竣工

インターネットバンキングサービス取扱開始

JAバンクシステム発足

経営管理委員会制度導入

函館支所および苫小牧支所を札幌支所に統合

環境負荷低減活動に着手

決済用貯金導入

ペイオフ全面解禁

印鑑照会システム稼働

JAバンク新システム(JASTEMシステム)開通



資金量2兆円達成

普通出資・後配出資による資本調達

格付自己査定システム導入

JASTEM次期システム移行完了

農業法人セミナー・交流会の初開催

岩見沢支所窓口業務を本所へ移管

北見・釧路支所窓口業務を本所へ移管

旭川・帯広支所窓口業務を本所へ移管

法人向けインターネットバンキングサービス

取扱開始

でんさいネット取扱開始

暴風雨および豪雨による農業災害への金融

支援(「貸付期間の延長と貸付限度額の拡大」、

「借入利息の5年間無利子化」、

「保証料負担の軽減」)を実施

JAバンク資金量100兆円達成

北海道信連資金量3兆円達成

「7月豪雨災害」「胆振東部地震」等の自然

災害の被災者に対する、貸出条件の拡充お

よび5年間無利子化等の金融支援を実施。

JAにいかっぶ、JAしずない、JAひだか東

から信用事業を譲受し、併せて3JAの店舗

を信用事業代理店として運営開始

JA北海道信連

資料編 I
経営状況等

単体財務諸表

◇ 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	負債・純資産の部	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
現金	1,201	1,013	貯金	2,977,201	2,999,691
預け金	1,871,047	1,896,856	当座貯金	52,379	56,573
系統預け金	1,867,442	1,888,285	普通貯金	53,163	54,099
系統外預け金	3,604	8,570	貯蓄貯金	240	650
金銭の信託	10,035	14,344	通知貯金	50,695	58,618
有価証券	805,539	740,269	別段貯金	24,419	24,990
国債	499,204	439,598	定期貯金	2,796,278	2,804,440
地方債	140,761	134,935	定期積金	24	318
社債	57,598	56,224	譲渡性貯金	69,561	88,471
外国証券	81	66	債券貸借取引受入担保金	28,327	30,333
株式	4,443	5,511	借入金	176,537	211,275
受益証券	103,449	103,934	代理業務勘定	44	48
貸出金	648,773	743,621	その他負債	7,518	4,046
手形貸付	530	3,873	貸付留保金	265	202
証書貸付	451,339	525,266	未払法人税等	828	17
当座貸越	79,953	85,834	貯金利子諸税その他	65	65
金融機関貸付	116,950	128,647	仮受金	257	392
その他資産	4,024	5,596	その他の負債	8	1,011
従業員貸付金	37	31	未払費用	2,295	2,262
差入保証金	1	1	前受収益	18	51
仮払金	93	233	未決済為替借	3,779	43
その他の資産	848	2,443	諸引当金	10,212	6,589
未収収益	2,989	2,835	相互援助積立金	6,377	3,002
前払費用	7	8	賞与引当金	261	256
未決済為替貸	46	42	退職給付引当金	3,123	2,833
有形固定資産	8,748	8,517	役員退職慰労引当金	67	116
建物	1,766	1,643	特例業務負担金引当金	382	380
土地	6,932	6,832	繰延税金負債	12,581	9,143
その他の有形固定資産	48	41	再評価にかかる繰延税金負債	1,723	1,703
無形固定資産	132	214	債務保証	40,206	44,501
ソフトウェア	124	205	負債の部合計	3,323,914	3,395,804
その他の無形固定資産	7	9	出資金	96,273	96,273
外部出資	119,071	119,515	(うち後配出資金)	(48,650)	(48,650)
系統出資	116,070	116,070	利益剰余金	44,242	46,914
系統外出資	2,991	3,435	利益準備金	10,190	11,130
子会社等出資	10	10	その他利益剰余金	34,052	35,784
債務保証見返	40,206	44,501	経営基盤安定化積立金	11,350	12,050
貸倒引当金	△244	△903	サポート事業積立金	1,219	1,345
			特別積立金	11,350	12,050
			当期末処分剰余金	10,133	10,338
			(うち当期剰余金)	(4,668)	(4,693)
			会員資本合計	140,515	143,187
			その他有価証券評価差額金	39,590	30,091
			土地再評価差額金	4,513	4,462
			評価・換算差額等合計	44,104	34,554
			純資産の部合計	184,620	177,742
資産の部合計	3,508,535	3,573,546	負債および純資産の部合計	3,508,535	3,573,546

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
経 常 収 益	30,729	31,903
資金運用収益	26,621	25,210
貸出金利息	5,826	4,748
預け金利息	207	188
有価証券利息配当金	7,214	8,631
その他受入利息 (うち受取奨励金)	13,372 (12,051)	11,642 (10,788)
(うち受取特別配当金)	(1,320)	(852)
役務取引等収益	3,023	3,045
受入為替手数料	185	200
その他の受入手数料	2,761	2,815
その他の役務取引等収益	76	29
その他事業収益	693	2,521
受取助成金	2	0
国債等債券売却益	160	665
その他の事業収益	531	1,856
(うち受取出資配当金)	(531)	(1,856)
その他経常収益	391	1,126
貸倒引当金戻入益	16	-
償却債権取立益	0	-
株式等売却益	-	645
金銭の信託運用益	5	17
その他の経常収益	370	462
経 常 費 用	24,943	26,940
資金調達費用	17,053	16,274
貯金利息	824	714
譲渡性貯金利息	225	173
借入金利息	1	0
債券貸借取引支払利息	3	3
その他支払利息 (うち支払奨励金)	15,998 (15,985)	15,383 (15,382)
役務取引等費用	1,698	1,757
支払為替手数料	150	164
その他の支払手数料	1,547	1,592
その他の役務取引等費用	0	0
その他事業費用	527	611
支払助成金	527	611
経 費	5,234	5,387
人 件 費	2,837	2,915
物 件 費	2,232	2,286
税 金	164	185
その他経常費用	430	2,908
貸倒引当金繰入額	-	659
相互援助積立金繰入額	131	-
株式等売却損	-	1,171
株式等償却	-	612
金銭の信託運用損	290	449
その他の経常費用	8	16
経 常 利 益	5,785	4,963
特 別 利 益	0	3,375
相互援助積立金取崩額	-	3,375
その他の特別利益	0	-
特 別 損 失	10	3,467
固定資産処分損失	10	91
支 援 損	-	3,375
その他の特別損失	0	1
税 引 前 当 期 利 益	5,775	4,870
法人税、住民税および事業税	1,112	27
法人税等調整額	△5	149
法人税等合計	1,106	177
当 期 剰 余 金	4,668	4,693
当 期 首 繰 越 剰 余 金	5,027	5,019
サポ-ト事業積立金取崩額	436	574
土地再評価差額金取崩額	-	51
当 期 未 処 分 剰 余 金	10,133	10,338

単体財務諸表

△ 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	令和元年度
	金 額	金 額
当期末処分剰余金	10,133	10,338
計	10,133	10,338
剰余金処分額	5,113	5,704
利益準備金	940	940
任意積立金	2,100	3,500
(経営基盤安定化積立金)	(700)	(1,750)
(サポート事業積立金)	(700)	—
(特別積立金)	(700)	(1,750)
出資配当金	719	719
(普通出資に対する配当金)	(476)	(476)
(後配出資に対する配当金)	(243)	(243)
事業分量配当金	1,354	544
次期繰越剰余金	5,019	4,634

(注)

- 出資金の配当率

普通出資	1.0%
後配出資	0.5%
- 事業分量配当金の基準は次のとおり。
系統定期貯金（一般口1年、相互援助口）および別段貯金（出資金口）のネット平均残高に対して以下の割合とする。

平成30年度	0.05%
令和元年度	0.02%
- 経営基盤安定化積立金の内容は次のとおり。
 - 積立目的
道内信用事業の基盤の維持・強化に資するため、予測しがたい諸リスクに備えて積立てるものとする。
 - 積立目標額
特別積立金の額に達するまでの額。
 - 取崩基準
総会の決議に基づき、上記目的に照らして必要な額を取り崩すことができるものとする。

注記表 (平成30年度)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・ 売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 満期保有目的の債券…定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 子会社・子法人等株式および関連法人等株式…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。

- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (4) テリパティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物 7年～50年
 その他 2年～50年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権のうち、債権の元本の回収および利息の受

取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

②相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。

- (9) 消費税および地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

[追加情報]

「『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しております。

注記表 (平成30年度)

2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,117百万円、圧縮記帳額は487百万円であります。
- (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | 差入保証金 | 0百万円 |
| | 有価証券 | 28,347百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 貯金 | 3百万円 |
| | 債券貸借取引受入担保金 | 28,327百万円 |
- 上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金205,000百万円、公金収納事務取扱にかかる担保として保証金1百万円を差し入れています。
- (3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に64,197百万円含まれております。
- (4) 子会社等に対する金銭債権はありません。
- (5) 子会社等に対する金銭債務の総額は393百万円であります。
- (6) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
- (8) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は558百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- (9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- (10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は558百万円であります。
- なお、(8) から (11) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、期末時点の額面金額はありません。
- (13) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額

- まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、460,988百万円であります。
- (14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金28,621百万円が含まれております。
- (15) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,057百万円

3 損益計算書に関する事項

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 9百万円 |
| うち事業取引高 | 9百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 257百万円 |
| うち事業取引高 | 257百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (3) 貸出金償却はありません。 | |

4 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは、組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

当会は、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しており

注記表 (平成30年度)

ます。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場リスクに晒されており。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が81百万円含まれております。

借入金は、日本銀行の「日本経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行う資金供給」に基づく農林中央金庫からの借入金であります。

③金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠およびスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、これらの運営状況や分析内容は定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し、報告しております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業部、農業融資部および各支所の他審査部が行っており、必要の都度、融資協議会を開催し、報告しております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスクおよび時価情報の管理を行っております。これらの与信管理については、定期的にリスク管理委員会に対し、報告しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および市場リスクに関する諸規程に従い、ALMによる金利リスクの管理を行っております。また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針等を策定するALM委員会において、金利リスクの把握・分析、対応策等の協議を行っており、総合企画部が資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、ALM委員会に対し、報告しております。

また、リスク統括部が金利リスクの計測・分析等のモニタリングを行い、定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会および余裕金運用会議で決定した方針に基づき余裕金運用規程に従って行っております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、定期的に理事会およびリスク管理委員会に対し、報告しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

(e) 市場リスクにかかる定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,383百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および流動性リスクに関する管理諸規程に従い、リスク管理委員会において流動性リスク管理の基本方針を策定するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策等の協議を行っております。

日次および月次ベースでの資金繰り計画の策定と実績管理は資金証券部が行っており、月次ベースについては、資金証券部が余裕金運用会議に対し報告するとともに、リスク統括部において逼迫度の状況をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

注記表 (平成30年度)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預け金	1,871,047	1,871,132	84
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	9,701	9,701	-
その他の金銭の信託	333	333	-
有価証券			
満期保有目的の債券	34,826	37,045	2,218
其他有価証券	770,713	770,713	-
貸出金	648,810		
貸倒引当金	△232		
貸倒引当金控除後	648,577	657,832	9,255
資産計	3,335,199	3,346,758	11,558
貯金	3,046,763	3,047,024	260
債券貸借取引受入担保金	28,327	28,327	-
借入金	176,537	176,537	0
負債計	3,251,627	3,251,888	261

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 2. 貸出金には、貸借対照表上の其他資産に計上している従業員貸付金37百万円を含めております。
 3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金69,561百万円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定

期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

c 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資	119,071百万円
合 計	119,071

- (注) 1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,871,047	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,522	8,517	3,276	6,500	8,000	7,000
其他有価証券のうち満期があるもの	17,169	63,474	74,116	47,199	49,284	417,624
貸出金	164,906	69,839	71,443	64,469	53,547	224,520
合 計	2,054,646	141,830	148,835	118,168	110,832	649,144

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）48,895百万円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付貸出金25,621百万円については「5年超」に含めております。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,976,533	252	305	66	43	-
譲渡性貯金	69,561	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	28,327	-	-	-	-	-
借入金	33,037	43,400	43,700	56,400	-	-
合 計	3,107,459	43,652	44,005	56,466	43	-

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

注記表 (平成30年度)

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	国 債	25,962	27,911	1,948
	地 方 債	8,863	9,133	269
合 計		34,826	37,045	2,218

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類毎の貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式 債 券	3,736	1,356	2,380
	国 債	473,241	445,598	27,643
	地 方 債	131,898	128,053	3,844
	社 債	56,900	54,486	2,414
	そ の 他	78,307	60,237	18,069
	小 計	744,085	689,732	54,352
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式 債 券	706	847	△141
	社 債	698	700	△1
	外国証券	81	82	△0
	そ の 他	25,142	25,688	△546
合 計		770,713	717,051	53,661

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債14,071百万円を差し引いた金額39,590百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益
債 券	20,204	160
合 計	20,204	160

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 9,701百万円

当年度の損益に含まれた評価差額 △99百万円

② 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの
その他の金 銭の信託	333	332	0	0

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債0百万円を差し引いた金額0百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」は、「差額」の内訳であります。なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

7 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を採用しております。

退職給付として、ポイント制（職能ポイント、勤続ポイント）に基づいた一時金を支給しており従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,324百万円
勤務費用	150百万円
利息費用	29百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△25百万円
退職給付の支払額	△356百万円
期末における退職給付債務	<u>3,123百万円</u>

b 退職給付債務と貸借対照表で計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,123百万円
貸借対照表に計上された負債の額	<u>3,123百万円</u>
退職給付引当金	<u>3,123百万円</u>
貸借対照表に計上された負債の額	<u>3,123百万円</u>

c 退職給付に関連する損益

勤務費用	150百万円
利息費用	29百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△25百万円
臨時に支払った割増退職金	13百万円
その他	△2百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	<u>166百万円</u>

d 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率 0.9%

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、29百万円となっておりますが、損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額33百万円と相殺して表示しております。

注記表 (平成30年度)

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1百万円
賞与引当金超過額	72百万円
退職給付引当金超過額	863百万円
相互援助積立金超過額	1,762百万円
有価証券有税償却額	56百万円
未払事業税	69百万円
減価償却超過額	49百万円
JAバンクサポート基金拠出	276百万円
特別業務負担金引当金	105百万円
未払奨励金超過額	358百万円
その他	77百万円
繰延税金資産小計	3,692百万円
評価性引当額	△2,203百万円
繰延税金資産合計 (A)	1,489百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△14,071百万円
繰延税金負債合計 (B)	△14,071百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△12,581百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.63%
(調整)	
事業分量配当金	△6.48%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.95%
住民税均等割等	0.11%
評価性引当額の増減	0.47%
その他	△0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.16%

9 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

注記表 (令和元年度)

1 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。

- ・ 売買目的有価証券…時価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 満期保有目的の債券…定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 子会社・子法人等株式および関連法人等株式
…原価法（売却原価は移動平均法により算定）
- ・ その他有価証券
時価のあるもの…原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。

- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は、上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって貸借対照表に計上しております。
- (4) テリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 7年～50年
 その他 2年～50年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しています。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャ

ッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

②相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道」Aバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。

④退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生年度における一括処理としております。

⑤役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当年度末における将来負担見込額を計上しております。

- (9) 消費税および地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当年度の費用に計上しております。

2 貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,960百万円、圧縮記帳額は487百万円であります。

注記表 (令和元年度)

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	差入保証金	0百万円
	有価証券	30,209百万円
担保資産に対応する債務	貯金	3百万円
	債券貸借取引受入担保金	30,333百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金205,000百万円、公金収納事務取扱にかかる担保として保証金1百万円を差し入れています。

(3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に125,667百万円含まれております。

(4) 子会社等に対する金銭債権はありません。

(5) 子会社等に対する金銭債務の総額は398百万円であります。

(6) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。

(7) 理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。

(8) 貸出金のうち、破綻先債権は24百万円、延滞債権額は4,350百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(9) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は64百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(10) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

(11) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は4,440百万円であります。

なお、(8) から (11) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(12) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、期末時点の額面金額はありません。

(13) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、470,996百万円であります。

(14) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金37,621百万円が含ま

れております。

(15) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,101百万円

3 損益計算書に関する事項

- | | |
|---|--------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 10百万円 |
| うち事業取引高 | 10百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 260百万円 |
| うち事業取引高 | 260百万円 |
| うち事業取引以外の取引高 | －百万円 |
| (3) 貸出金償却はありません。 | |
| (4) 特別利益の「相互援助積立金取崩額」および特別損失の「支援損失」は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づく、対象JAの支援を目的とした、相互援助積立金からの取崩しおよび支援金の支出です。 | |

4 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは、組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

当会は、これを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リス

注記表 (令和元年度)

クが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が66百万円含まれております。

借入金は、日本銀行の「日本経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行う資金供給」に基づく農林中央金庫からの借入金のほか、会員の組合員に対する貸出金原資として、農業経営基盤強化資金等の農業制度資金にかかる日本政策金融公庫からの借入金および就農支援資金にかかる北海道からの借入金であります。

③金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠およびスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、これらの運営状況や分析内容は定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し、報告しております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業部、農業融資部、地域農業サポート部および各支所の他審査部が行っており、必要の都度、融資協議会を開催し、報告しております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスクおよび時価情報の管理を行っております。これらの与信管理については、定期的にリスク管理委員会に対し、報告しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および市場リスクに関する諸規程に従い、ALMによる金利リスクの管理を行っております。また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針等を策定するALM委員会において、金利リスクの把握・分析、対応策等の協議を行っており、総合企画部が資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、ALM委員会に対し、報告しております。

また、リスク統括部が金利リスクの計測・分析等のモニタリングを行い、定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会および余裕金運用会議で決定した方針に基づき余裕金運用規程に従って行っております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事

業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、定期的に理事会およびリスク管理委員会に対し、報告しております。

(d) テリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

(e) 市場リスクにかかる定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,345百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しております。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および流動性リスクに関する管理諸規程に従い、リスク管理委員会において流動性リスク管理の基本方針を策定するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策等の協議を行っております。

日次および月次ベースでの資金繰り計画の策定と実績管理は資金証券部が行っており、月次ベースについては、資金証券部が余裕金運用会議に対し報告するとともに、リスク統括部において逼迫度の状況をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

注記表 (令和元年度)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預け金	1,896,856	1,896,943	87
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	14,233	14,233	-
その他の金銭の信託	111	111	-
有価証券			
満期保有目的の債券	33,301	34,909	1,608
其他有価証券	706,968	706,968	-
貸出金	743,652		
貸倒引当金	△835		
貸倒引当金控除後	742,817	753,702	10,884
資産計	3,394,288	3,406,869	12,580
貯金	3,088,163	3,088,482	318
債券貸借取引受入担保金	30,333	30,333	-
借入金	211,275	211,285	9
負債計	3,329,772	3,330,101	328

- (注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 2. 貸出金には、貸借対照表上の其他資産に計上している従業員貸付金31百万円を含めております。
 3. 貯金には、貸借対照表上の譲渡性貯金88,471百万円を含めております。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している有価証券や貸出金の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

c 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

- ③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

貸借対照表計上額

外部出資 119,515百万円

- (注) 1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,896,856	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	8,517	3,276	6,500	8,000	3,700	3,300
其他有価証券のうち満期があるもの	21,320	74,064	47,578	50,259	23,620	395,539
貸出金	171,328	83,185	80,225	70,088	56,670	277,533
合計	2,098,023	160,526	134,303	128,348	83,991	676,373

- (注) 1. 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)52,270百万円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付貸出金25,621百万円については「5年超」に含めております。
 2. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,205百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
 3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件3,877百万円は償還日が特定できないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,989,623	4,961	3,245	1,341	519	-
譲渡性貯金	86,471	2,000	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	30,333	-	-	-	-	-
借入金	33,261	46,962	70,756	60,051	50	193
合計	3,139,691	53,923	74,002	61,392	569	193

- (注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

注記表 (令和元年度)

(単位：百万円)

5 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

該当ありません。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	25,973	27,414	1,441
	地方債	7,327	7,494	166
合計		33,301	34,909	1,608

③ その他有価証券

その他有価証券において、種類毎の貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,549	1,741	1,808
	債券			
	国債	412,639	391,477	21,161
	地方債	127,607	124,135	3,472
	社債	53,440	51,596	1,844
	その他	83,405	69,510	13,894
小計		680,641	638,460	42,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,961	2,259	△298
	債券			
	国債	986	990	△3
	社債	2,783	2,800	△16
	外国証券	66	66	△0
	その他	20,529	21,835	△1,306
小計		26,327	27,952	△1,625
合計		706,968	666,413	40,554

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債10,463百万円を差し引いた金額30,091百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当年度における減損処理額は、612百万円（うち株式612百万円）であります。
- なお、減損処理にあたっては、当年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益	売却損
債 券	57,874	665	-
そ の 他	5,944	645	1,171
合 計	63,819	1,311	1,171

6 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

① 運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額 14,233百万円

当年度の損益に含まれた評価差額 △863百万円

② 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	111	111	0	0

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債0百万円を差し引いた金額0百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」は、「差額」の内訳であります。なお、貸借対照表計上額が取得原価を超えないものではありません。

7 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を採用しております。退職給付として、ポイント制（職能ポイント、勤続ポイント）に基づいた一時金を支給しており従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,123百万円
勤務費用	146百万円
利息費用	28百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△28百万円
退職給付の支払額	△436百万円
期末における退職給付債務	2,833百万円

b 退職給付債務と貸借対照表で計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,833百万円
貸借対照表に計上された負債の額	2,833百万円
退職給付引当金	2,833百万円
貸借対照表に計上された負債の額	2,833百万円

c 退職給付に関連する損益

勤務費用	146百万円
利息費用	28百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△28百万円
臨時に支払った割増退職金	28百万円
その他	△2百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	172百万円

d 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率 0.9%

注記表 (令和元年度)

(2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、29百万円となっております。

また、存続組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、380百万円となっております。

8 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	15百万円
賞与引当金超過額	70百万円
退職給付引当金超過額	782百万円
相互援助積立金超過額	829百万円
有価証券有税償却額	240百万円
未払事業税	1百万円
減価償却超過額	47百万円
JAバンクサポート基金拠出	276百万円
特例業務負担金引当金	105百万円
未払奨励金超過額	342百万円
その他	94百万円
繰延税金資産小計	2,806百万円
評価性引当額	△1,486百万円
繰延税金資産合計 (A)	1,320百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△10,463百万円
繰延税金負債合計 (B)	△10,463百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△9,143百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.62%
(調整)	
事業分量配当金	△3.09%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.24%
住民税均等割等	0.16%
評価性引当額の増減	△14.70%
その他	△0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.65%

[評価性引当額の主な変動内容]

前期に比べて評価性引当額が716百万円減少しております。この減少の主な内容は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づく、対象JAの支援を目的とした、相互援助積立金を取崩ししたことに伴うものです。

9 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)	負債・純資産の部	平成30年度 (平成31年3月31日)	令和元年度 (令和2年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金	1,201	1,013	貯金	2,976,808	2,999,292
預け金	1,871,047	1,896,856	譲渡性貯金	69,561	88,471
金銭の信託	10,035	14,344	債券貸借取引受入担保金	28,327	30,333
有価証券	805,539	740,269	借入金	176,537	211,275
貸出金	648,773	743,621	代理業務勘定	44	48
その他資産	4,057	5,636	その他負債	7,555	4,084
有形固定資産	8,748	8,517	諸引当金	7,111	3,776
建物	1,766	1,643	退職給付にかかる負債	3,181	2,896
土地	6,932	6,832	繰延税金負債	12,554	9,114
その他の有形固定資産	48	41	再評価にかかる繰延税金負債	1,723	1,703
無形固定資産	132	214	債務保証	40,206	44,501
ソフトウェア	124	205	負債の部合計	3,323,611	3,395,498
その他の無形固定資産	7	9	(純資産の部)		
外部出資	119,061	119,505	出資金	96,273	96,273
債務保証見返	40,206	44,501	利益剰余金	44,569	47,249
貸倒引当金	△244	△903	会員資本合計	140,842	143,523
資産の部合計	3,508,558	3,573,576	その他有価証券評価差額金	39,590	30,091
			土地再評価差額金	4,513	4,462
			評価・換算差額等合計	44,104	34,554
			非支配株主持分	-	-
			純資産の部合計	184,947	178,077
			負債および純資産の部合計	3,508,558	3,573,576

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
経 常 収 益	30,877	32,056
資金運用収益	26,621	25,210
貸出金利息	5,826	4,748
預け金利息	207	188
有価証券利息配当金	7,214	8,631
その他受入利息	13,372	11,642
(うち受取奨励金)	(12,051)	(10,788)
(うち受取特別配当金)	(1,320)	(852)
役務取引等収益	3,180	3,205
その他事業収益	693	2,521
その他の経常収益	382	1,118
経 常 費 用	25,073	27,077
資金調達費用	17,053	16,274
貯金利息	824	714
譲渡性貯金利息	225	173
借入金利息	1	0
債券貸借取引支払担保金	3	3
その他支払利息	15,998	15,383
(うち支払奨励金)	(15,985)	(15,382)
役務取引等費用	2,137	2,199
その他事業費用	527	611
経 常 費	4,924	5,083
その他経常費用	430	2,908
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(659)
経常利益(△は経常損失)	5,803	4,978
特 別 利 益	0	3,375
相互援助積立金取崩額	-	3,375
特 別 損 失	10	3,467
固定資産処分損	10	91
支援損失	-	3,375
その他の特別損失	0	1
税金等調整前当期利益	5,793	4,885
法人税、住民税および事業税	1,119	34
法人税等調整額	△5	148
法人税等合計	1,113	183
当 期 利 益	4,680	4,702
非支配株主に帰属する当期利益	-	-
当期剰余金(△は当期損失金)	4,680	4,702

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成30年度	令和元年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	39,889	42,495
利 益 剰 余 金 増 加 額	4,680	4,754
(当 期 剰 余 金)	(4,680)	(4,702)
(土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額)	(—)	(51)
利 益 剰 余 金 減 少 額	2,073	1,264
(出 資 配 当 金)	(719)	(719)
(事 業 分 量 配 当 金)	(1,354)	(544)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	42,495	45,985

連結キャッシュ・フロー計算書

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	平成30年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	令和元年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	5,793	4,885
減価償却費	187	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	659
その他の引当金・積立金の増減額 (△は減少)	118	△3,334
退職給付にかかる負債の増減額 (△は減少)	△202	△285
資金運用収益	△26,621	△25,210
資金調達費用	17,053	16,274
有価証券関係損益 (△は益)	1,481	2,036
金銭の信託の運用損益 (△は益)	302	763
固定資産処分損益 (△は益)	10	91
貸出金の純増 (△) 減	△18,616	△94,848
預け金の純増 (△) 減	70,000	-
貯金の純増減 (△)	△30,524	41,395
借入金の純増減 (△)	61,559	34,738
債券貸借取引受入担保金の純増減	28,327	2,006
資金運用による収入	25,658	25,393
資金調達による支出	△16,492	△16,337
事業分量配当金の支払額	△1,268	△1,354
その他	△2,201	△4,355
小 計	114,547	△17,301
法人税等の支払額	△297	△844
事業活動によるキャッシュ・フロー	114,249	△18,146
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99,778	△30,003
有価証券の売却による収入	21,270	74,319
有価証券の償還による収入	6,205	5,810
金銭の信託の増加による支出	△1,062	△6,748
金銭の信託の減少による収入	2,357	1,674
固定資産の取得による支出	△114	△200
固定資産の売却による収入	4	78
外部出資の増加による支出	△25,884	△443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,000	44,486
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資配当金の支払額	△719	△719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719	△719
4. 現金および現金同等物にかかる換算差額	-	-
5. 現金および現金同等物の増加額	16,529	25,620
6. 現金および現金同等物の期首残高	15,715	32,245
7. 現金および現金同等物の期末残高	32,245	57,865

連結注記表 (平成30年度)

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社 1社
北海道信連サービス㈱
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社および関連会社はありません。
- (3) 連結される子会社および子法人等の事業年度に関する事項
連結される全ての子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
- (4) のれんの償却方法および償却期間に関する事項
のれんは、ありません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金であります。

2 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
 - ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ その他有価証券
時価のあるもの……原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価を把握することが極めて困難と認められるもの……原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。
- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しております。
- (4) テリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	7年～50年
その他	2年～50年
- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権および

それと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、貸倒実績率等に基づき算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

② 相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生連結会計年度における一括処理としております。

なお、子会社については、簡便法を適用し、当事業年度末における職員の自己都合退職による場合の要支給額を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合より通知される特例業務負担金の将来負担見込額に基づき計上しております。

(9) 消費税および地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

[追加情報]

『税効果会計にかかる会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しております。

3 連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、6,117百万円、圧縮記帳額は487百万円であります。
- (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

連結注記表 (平成30年度)

担保に供している資産	差入保証金	0百万円
	有価証券	28,347百万円
担保資産に対応する債務	貯金	3百万円
	債券貸借取引受入担保金	

28,327百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金205,000百万円、公金収納事務取扱にかかる担保として保証金1百万円を差し入れています。

- (3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に64,197百万円含まれております。
- (4) 当会の理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。
- (5) 当会の理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
- (6) 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は558百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は558百万円であります。
- なお、(6) から (9) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- (10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、当連結会計年度末時点の額面金額はありません。

- (11) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、460,988百万円であります。
- (12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金28,621百万円が含まれております。

- (13) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当会の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,057百万円

4 連結損益計算書に関する事項

- (1) 貸出金償却はありません。

5 金融商品に関する事項

- (1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となつて運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

当会はこれを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

②金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によつてもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が81百万円含まれております。

借入金は、日本銀行の「日本経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行う資金供給」に基づく農林中央金庫からの借入金であります。

③金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠およびスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、これらの運営状況や分析内容は定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し、報告しております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業部、農業融資部および各支所の他審査部が行っており、必要の都度、融資協議会を開催し、報告しております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスクおよび時価情報の管理を行っております。これらの与信管理については、定期的にリスク管理委員会に対し、報告しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および市場リスクに関する諸規程に従い、ALMによる金利リスクの管理を行っております。また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針等を策定するALM委員会において、金利リスクの把握・分析、対応策等の協議を行ってお

り、総合企画部が資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、ALM委員会に対し、報告しております。

また、リスク統括部が金利リスクの計測・分析等のモニタリングを行い、定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会および余裕金運用会議で決定した方針に基づき余裕金運用規程に従って行っております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、定期的に理事会およびリスク管理委員会に対し、報告しております。

(d) テリパティブ取引

テリパティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

(e) 市場リスクにかかる定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,383百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および流動性リスクに関する管理諸規程に従い、リスク管理委員会において流動性リスク管理の基本方針を策定するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策等の協議を行っております。

日次および月次ベースでの資金繰り計画の策定と実績管理は資金証券部が行っており、月次ベースについては、資金証券部が余裕金運用会議に対し報告するとともに、リスク統括部において逼迫度の状況をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価

およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	1,871,047	1,871,132	84
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	9,701	9,701	—
その他の金銭の信託	333	333	—
有価証券			
満期保有目的の債券	34,826	37,045	2,218
その他有価証券	770,713	770,713	—
貸出金	648,810		
貸倒引当金	△232		
貸倒引当金控除後	648,577	657,832	9,255
資産計	3,335,199	3,346,758	11,558
貯金	3,046,370	3,046,631	260
債券貸借取引受入担保金	28,327	28,327	—
借入金	176,537	176,537	0
負債計	3,251,235	3,251,496	261

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他有価証券に計上している従業員貸付金37百万円を含めております。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金69,561百万円を含めております。

連結注記表 (平成30年度)

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

c 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

連結貸借対照表計上額

外部出資 119,061百万円

合 計 119,061

(注) 1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,871,047	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	1,522	8,517	3,276	6,500	8,000	7,000
その他の有価証券のうち満期があるもの	17,169	63,474	74,116	47,199	49,284	417,624
貸出金	164,906	68,839	71,443	64,469	53,547	224,520
合 計	2,054,646	141,830	148,835	118,168	110,832	649,144

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）48,895百万円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付貸出金25,621百万円については「5年超」に含めております。

⑤借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,976,139	252	305	66	43	-
譲渡性貯金	69,561	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	28,327	-	-	-	-	-
借 用 金	33,037	43,400	43,700	56,400	-	-
合 計	3,107,065	43,652	44,005	56,466	43	-

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

6 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が連結貸借対照表計上額を超えないものではありません。

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	25,962	27,911	1,948
	地 方 債	8,863	9,133	269
合 計		34,826	37,045	2,218

③その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式債券	3,736	1,356	2,380
	国債	473,241	445,598	27,643
	地方債	131,898	128,053	3,844
	社債	56,900	54,486	2,414
	その他	78,307	60,237	18,069
	小計	744,085	689,732	54,352
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式債券	706	847	△141
	社債	698	700	△1
	外国証券	81	82	△0
	その他	25,142	25,688	△546
	小計	26,627	27,318	△690
合計		770,713	717,051	53,661

(注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債14,071百万円を差し引いた金額39,590百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

- (2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益
債券	20,204	160
合計	20,204	160

7 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

- ①運用目的の金銭の信託
 連結貸借対照表計上額 9,701百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △99百万円
- ②満期保有目的の金銭の信託
 該当ありません。
- ③その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	333	332	0	0

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債0百万円を差し引いた金額0百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」は、「差額」の内訳であります。なお、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

8 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

①採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を採用しております。退職給付として、ポイント制（職能ポイント、勤続ポイント）に基づいた一時金を支給しており従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

②確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,384百万円
勤務費用	155百万円
利息費用	29百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△25百万円
退職給付の支払額	△362百万円
期末における退職給付債務	3,181百万円

b 退職給付債務と連結貸借対照表で計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	3,181百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	3,181百万円
退職給付引当金	3,181百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	3,181百万円

c 退職給付に関連する損益

勤務費用	155百万円
利息費用	29百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△25百万円
臨時に支払った割増退職金	13百万円
その他	△2百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	170百万円

d 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率 0.9%

- (2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、29百万円となっておりますが、連結損益計算書上は特例業務負担金引当金戻入額33百万円と相殺して表示しております。

連結注記表 (平成30年度)

9 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	1百万円
賞与引当金超過額	75百万円
退職給付引当金超過額	882百万円
相互援助積立金超過額	1,762百万円
有価証券有税償却額	56百万円
未払事業税	69百万円
減価償却超過額	49百万円
JAバンクサポート基金拠出	276百万円
特別業務負担金引当金	105百万円
未払奨励金超過額	358百万円
その他	82百万円
繰延税金資産小計	3,720百万円
評価性引当額	△2,203百万円
繰延税金資産合計 (A)	1,517百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△14,071百万円
繰延税金負債合計 (B)	△14,071百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△12,554百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.63%
(調整)	
事業分量配当金	△6.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.94%
住民税均等割等	0.13%
評価性引当額の増減	0.47%
その他	△0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.22%

10 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連結注記表 (令和元年度)

1 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 連結の範囲に関する事項
連結される子会社 1社
北海道信連サービス㈱
- (2) 持分法の適用に関する事項
持分法を適用する非連結子会社および関連会社はありません。
- (3) 連結される子会社および子法人等の事業年度に関する事項
連結される全ての子会社の決算日は、毎年3月末日であります。
- (4) のれんの償却方法および償却期間に関する事項
のれんは、ありません。
- (5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した剰余金処分に基づいて作成しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」並びに「預け金」中の当座預け金、普通預け金および通知預け金であります。

2 重要な会計方針に関する事項

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- (2) 有価証券（外部出資勘定の株式を含む。）の評価基準および評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っております。
 - ・ 売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ 満期保有目的の債券……定額法による償却原価法（売却原価は移動平均法により算定）
 - ・ その他有価証券
 - 時価のあるもの…原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価を把握することが極めて困難と認められるもの…原価法（売却原価は移動平均法により算定）

なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っております。

- (3) 金銭の信託（合同運用を除く。）において信託財産を構成している有価証券の評価基準および評価方法は上記（2）の有価証券と同様の方法によっており、信託の契約単位ごとに当連結会計年度末の信託財産構成物である資産および負債の評価額の合計額をもって連結貸借対照表に計上しております。
- (4) テリパティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (5) 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用し、資産から直接減額して計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 2年～50年

- (6) 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。そのうち自社利用ソフトウェアについては、当会における利用可能期間（原則5年）に基づいて償却しております。
- (7) 外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 引当金の計上方法
 - ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、「経理規程」に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下なお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保

証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当会の貸出シェアで按分した金額と債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上し、キャッシュ・フローを合理的に見積もることのできない債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した統括部署が査定結果を検証しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。

② 相互援助積立金

相互援助積立金は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資することを目的として、所要額を計上しております。

③ 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

④ 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、発生連結会計年度における一括処理としております。

なお、子会社については、簡便法を適用し、当事業年度末における職員の自己都合退職による場合の要支給額を基礎として計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づき、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を基礎として計上しております。

⑥ 特例業務負担金引当金

特例業務負担金引当金は、農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当連結会計年度末における将来負担見込額を計上しております。

- (9) 消費税および地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産にかかる控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

3 連結貸借対照表に関する事項

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、5,960百万円、圧縮記帳額は487百万円であります。
- (2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	差入保証金	0百万円
	有価証券	30,209百万円
担保資産に対応する債務	貯金	3百万円
	債券貸借取引受入担保金	30,333百万円

連結注記表 (令和元年度)

上記のほか、為替決済取引の担保として定期預金205,000百万円、公金収納事務取扱にかかる担保として保証金1百万円を差し入れています。

- (3) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に125,667百万円含まれております。
- (4) 当会の理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債権はありません。なお、役員が第三者のために行う取引は含めておりません。
- (5) 当会の理事、経営管理委員および監事との間の取引による金銭債務はありません。
- (6) 貸出金のうち、破綻先債権は24百万円、延滞債権額は4,350百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (7) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は64百万円です。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- (8) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- (9) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は4,440百万円です。

なお、(6) から (9) に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- (10) 割引手形は、業種別監査委員会報告第24号に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、自由に処分できる権利を有しておりますが、当連結会計年度末時点の額面金額はありません。

- (11) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、470,996百万円です。

- (12) 貸出金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸出金37,621百万円が含まれております。

- (13) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当会の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価にかかる繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税に基づいて、再評価後の水準を公の適正地価である公示価格水準とし、その公示価格を基礎としている路線価・固定資産税評価額を基礎に合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,101百万円

4 連結損益計算書に関する事項

- (1) 貸出金償却はありません。
- (2) 特別利益の「相互援助積立金取崩額」および特別損失の

「支援損失」は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づく、対象JAの支援を目的とした、相互援助積立金からの取崩しおよび支援金の支出です。

5 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当会は、北海道を事業区域として、地元のJA等が会員となって運営されている相互扶助型の農業専門金融機関であり、地域経済の活性化に資する地域金融機関であります。

JAは組員や地域から預かった貯金を原資に、組員や地域へ貸付けを行い、余裕金を当会が預かる仕組みとなっております。

当会はこれを原資として、資金を必要とするJAや農業に関連する企業・団体および、道内の地場企業や団体、地方公共団体などに貸付を行っております。

また、当会の余裕金は農林中央金庫に預け入れるほか、国債や地方債等の債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当会が保有する金融資産は、主として道内の取引先（および個人）に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的（その他目的）で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび市場リスクに晒されております。なお、その他有価証券には、リスクが高いものとして、流動性に乏しい非上場の円貨建外国証券が66百万円含まれております。

借入金、日本銀行の「日本経済の成長基盤強化に向けた民間金融機関の取り組みを支援するために行う資金供給」に基づく農林中央金庫からの借入金のほか、会員の組員に対する貸出金原資として、農業経営基盤強化資金等の農業制度資金にかかる日本政策金融公庫からの借入金および就農支援資金にかかる北海道からの借入金であります。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

a 信用リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および信用リスクに関する管理諸規程に従い、信用リスク管理の基本方針等の策定、各種限度枠およびスプレッドガイドラインの設定、与信ポートフォリオの分析をリスク統括部が行っており、これらの運営状況や分析内容は定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し、報告しております。

貸出金の信用リスク管理については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業部、農業融資部、地域農業サポート部および各支所その他審査部が行っており、必要の都度、融資協議会を開催し、報告しております。さらに、与信管理の状況については、リスク統括部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、資金証券部において信用情報や時価の把握を定期的に行うとともに、リスク統括部においても発行体の信用リスクおよび時価情報の管理を行っております。これらの与信管理については、定期的にリスク管理委員会に対し、報告しております。

b 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および市場リスクに関する諸規程に従い、ALMによる金利リスクの管理を行っております。また、資産・負債を総合的に管理し、運用方針等を策定するALM委員会において、金利リスクの把握・分析、対応策等の協議を行っており、総合企画部が資産・負債の金利や期間を総合的に把握し、シミュレーション分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、ALM委員会に対し、報告しております。

また、リスク統括部が金利リスクの計測・分析等のモニタリングを行い、定期的に理事会、リスク管理委員会およびALM委員会に対し報告しております。

(b) 為替リスクの管理

為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに管理を行っております。

(c) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会および余裕金運用会議で決定した方針に基づき余裕金運用規程に従って行っております。

運用にあたっては、運用限度額を設定し、事前審査のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

総務部で保有している外部出資の多くは、業務上事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

これらの情報はリスク統括部を通じ、定期的に理事会およびリスク管理委員会に対し、報告しております。

(d) テリバティブ取引

テリバティブ取引に関しては、取引の執行と事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立した中で、行っております。

(e) 市場リスクにかかる定量的情報

(トレーディング目的以外の金融商品)

当会で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。当会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「貯金」、「借入金」であります。

当会では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当連結会計年度末現在、指標となる金利が0.10%上昇したものと想定した場合には、経済価値が6,345百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しております。

c 資金調達にかかる流動性リスクの管理

当会は、リスクマネジメント基本方針および流動性リスクに関する管理諸規程に従い、リスク管理委員会において流動性リスク管理の基本方針を策定するとともに、資金繰り逼迫度に応じた対応策等の協議を行っております。

日次および月次ベースでの資金繰り計画の策定と実績管理は資金証券部が行っており、月次ベースについては、資金証券部が余裕金運用会議に対し報告するとともに、リスク統括部において逼迫度の状況をモニタリングしております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なる場合もあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の連結貸借対照表計上額および時価等

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時

価の把握が困難なものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
預け金	1,896,856	1,896,943	87
金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	14,233	14,233	-
その他の金銭の信託	111	111	-
有価証券			
満期保有目的の債券	33,301	34,909	1,608
その他有価証券	706,968	706,968	-
貸出金	743,652		
貸倒引当金	△835		
貸倒引当金控除後	742,817	753,702	10,884
資産計	3,394,288	3,406,869	12,580
貯金	3,087,764	3,088,083	318
債券貸借取引受入担保金	30,333	30,333	-
借入金	211,275	211,285	9
負債計	3,329,373	3,329,702	328

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
2. 貸出金には、連結貸借対照表上のその他有価証券に計上している従業員貸付金31百万円を含めております。
3. 貯金には、連結貸借対照表上の譲渡性貯金88,471百万円を含めております。

連結注記表 (令和元年度)

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

a 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預け金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、下記cおよびdと同様の方法により評価しております。

c 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

d 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引き、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

a 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性貯金の時価は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

b 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

c 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

連結貸借対照表計上額

外部出資 119,505百万円

(注) 1. 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

④金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預け金	1,896,856	-	-	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券	8,517	3,276	6,500	8,000	3,700	3,300
その他有価証券のうち満期があるもの	21,320	74,064	47,578	50,259	23,620	395,539
貸出金	171,328	83,185	80,225	70,088	56,670	277,533
合計	2,098,023	160,526	134,303	128,348	83,991	676,373

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）52,270百万円については「1年以内」に含めております。また、期限のない劣後特約付貸出金25,621百万円については「5年超」に含めております。
2. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,205百万円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。
3. 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定額の一部実行案件3,877百万円は償還日が特定できないため、含めておりません。

⑤借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金	2,989,225	4,961	3,245	1,341	519	-
譲渡性貯金	86,471	2,000	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	30,333	-	-	-	-	-
借入金	33,261	46,962	70,756	60,051	50	193
合計	3,139,292	53,923	74,002	61,392	569	193

(注) 1. 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めております。

6 有価証券に関する事項

(1) 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

①売買目的有価証券

該当ありません。

②満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価が連結貸借対照表計上額を超えないものではありません。

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	25,973	27,414	1,441
	地 方 債	7,327	7,494	166
合計		33,301	34,909	1,608

③ 其他有価証券

其他有価証券において、種類毎の連結貸借対照表計上額、取得原価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,549	1,741	1,808
	債券			
	国債	412,639	391,477	21,161
	地方債	127,607	124,135	3,472
	社債	53,440	51,596	1,844
その他	83,405	69,510	13,894	
	小計	680,641	638,460	42,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,961	2,259	△298
	債券			
	国債	986	990	△3
	社債	2,783	2,800	△16
	外国証券	66	66	△0
その他	20,529	21,835	△1,306	
	小計	26,327	27,952	△1,625
合計		706,968	666,413	40,554

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債10,463百万円を差し引いた金額30,091百万円が、「其他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当連結会計年度における減損処理額は、612百万円（うち株式612百万円）であります。
- なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行っております。

- (2) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当連結会計年度中に売却した其他有価証券は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売却額	売却益	売却損
債券	57,874	665	—
その他	5,944	645	1,171
合計	63,819	1,311	1,171

7 金銭の信託に関する事項

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は次のとおりであります。

- ① 運用目的の金銭の信託
 連結貸借対照表計上額 14,233百万円
 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 △863百万円
- ② 満期保有目的の金銭の信託
 該当ありません。
- ③ その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの
その他の金銭の信託	111	111	0	0

- (注) 1. 上記差額合計から繰延税金負債0百万円を差し引いた金額0百万円が、「其他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」は、「差額」の内訳であります。なお、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはありません。

8 退職給付に関する事項

(1) 退職給付

① 採用している退職給付制度の概要

当会では、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を採用しております。退職給付として、ポイント制（職能ポイント、勤続ポイント）に基づいた一時金を支給しており従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

② 確定給付制度

a 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,181百万円
勤務費用	151百万円
利息費用	28百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△28百万円
退職給付の支払額	△436百万円
期末における退職給付債務	2,896百万円

b 退職給付債務と連結貸借対照表で計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	2,896百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	2,896百万円
退職給付引当金	2,896百万円
連結貸借対照表に計上された負債の額	2,896百万円

c 退職給付に関連する損益

勤務費用	151百万円
利息費用	28百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△28百万円
臨時に支払った割増退職金	28百万円
その他	△2百万円
確定給付制度にかかる退職給付費用	176百万円

d 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております）

割引率 0.9%

- (2) 人件費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、当連結会計年度において存続組合に対して拠出した特例業務負担金の額は、29百万円となっております。

また、存続組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、380百万円となっております。

連結注記表 (令和元年度)

9 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	15百万円
賞与引当金超過額	74百万円
退職給付引当金超過額	803百万円
相互援助積立金超過額	829百万円
有価証券有税償却額	240百万円
未払事業税	1百万円
減価償却超過額	47百万円
JAバンクサポート基金拠出	276百万円
特別業務負担金引当金	105百万円
未払奨励金超過額	342百万円
その他	98百万円
繰延税金資産小計	2,834百万円
評価性引当額	△1,486百万円
繰延税金資産合計 (A)	1,348百万円
繰延税金負債	
その他有価証券等評価差額金	△10,463百万円
繰延税金負債合計 (B)	△10,463百万円
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△9,114百万円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.62%
(調整)	
事業分量配当金	△3.08%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.23%
住民税均等割等	0.16%
評価性引当額の増減	△14.65%
その他	△0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.75%

[評価性引当額の主な変動内容]

前期に比べて評価性引当額が716百万円減少しております。この減少の主な内容は、「北海道JAバンク支援制度要領」に基づく、対象JAの支援を目的とした、相互援助積立金を取崩ししたことに伴うものです。

10 資産除去債務に関する事項

当会は、賃借物件の一部について不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

財務諸表の正確性および内部監査の有効性にかかる確認書

確 認 書

私は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において関係諸法令に準拠して適正に表示されていることを確認しました。

当該確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の態勢が整備され、有効に機能していることを確認しました。

- ・業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する態勢が整備されております。
- ・業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理態勢の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
- ・重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和2年6月25日

北海道信用農業協同組合連合会

代表理事理事長 安友 薫

会計監査人の監査

令和元年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書および注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

財務指標等

主要経営指標

最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	32,635	29,987	31,226	30,729	31,903
経常利益(△は経常損失)	9,251	5,567	5,826	5,785	4,963
当期末処分剰余金(△は当期末処理損失金) (当期剰余金(△は当期損失金))	13,754 (8,909)	11,556 (6,660)	10,565 (5,204)	10,133 (4,668)	10,338 (4,693)
出資金 (出資口数)	96,184 (9,618,450口)	96,273 (9,627,310口)	96,273 (9,627,310口)	96,273 (9,627,310口)	96,273 (9,627,310口)
貯金等残高	2,838,758	2,953,935	3,077,267	3,046,763	3,088,163
貸出金残高	556,593	553,203	630,156	648,773	743,621
有価証券残高	686,437	640,373	729,108	805,539	740,269
剰余金配当金額	2,068	1,799	1,988	2,073	1,264
普通出資配当額	474	475	476	476	476
後配出資配当額	243	243	243	243	243
事業分量配当額	1,350	1,080	1,268	1,354	544
職員数	327人	332人	328人	332人	324人
単体自己資本比率	17.94%	14.18%	13.68%	12.64%	11.88%
純資産額	174,156	174,808	177,908	184,620	177,742
総資産額	3,139,046	3,298,701	3,440,263	3,508,535	3,573,546

注) 1. 貯金等残高は譲渡性貯金を含んでいます。
2. 総資産額は貸倒引当金を資産から控除して算出しています。

利益総括表

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	増減
資金運用収支	9,623	8,989	△634
役員取引等収支	1,325	1,287	△37
その他事業収支	165	1,910	1,745
事業粗利益	11,114	12,187	1,072
(事業粗利益率)	(0.32%)	(0.36%)	(0.04%)
業務純益	5,880	6,591	711

注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)
2. 役員取引等収支=役員取引等収益-役員取引等費用
3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用
4. 事業粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他事業収支
5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

利益率

(単位：%)

	平成30年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.16	0.14	△0.02
純資産経常利益率	3.98	3.35	△0.63
総資産当期純利益率	0.13	0.13	0.00
純資産当期純利益率	3.21	3.17	△0.04

注) 1. 総資産経常利益率=経常利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
2. 純資産経常利益率=経常利益/純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
4. 純資産当期純利益率=当期剰余金(税引後)/純資産勘定平均残高×100

● 資金運用・調達の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,423,625	26,621	0.78%	3,377,167	25,210	0.75%
うち預け金	2,064,992	13,579	0.66%	1,945,721	11,830	0.61%
うち有価証券	718,228	7,214	1.00%	745,772	8,631	1.16%
うち貸出金	640,365	5,826	0.91%	685,638	4,748	0.69%
資金調達勘定	3,370,247	16,848	0.50%	3,348,396	16,084	0.48%
うち貯金	3,212,336	16,886	0.53%	3,135,663	16,132	0.51%
うち借入金	131,715	1	0.00%	193,030	0	0.00%
総資金利ざや	-			-		
			0.12%			0.11%

- 注) 1. 貯金には譲渡性貯金が含まれています。
 2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 3. 資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 4. 資金調達勘定計の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。
 5. 総資金利ざやは、総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率で算出しております。

● 貯貸率・貯証率

(単位：%)

		平成30年度	令和元年度	増 減
貯 貸 率	期 末	21.29	24.08	2.79
	期 中 平 均	19.93	21.87	1.94
貯 証 率	期 末	26.44	23.97	△2.47
	期 中 平 均	22.36	23.78	1.42

- 注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受 取 利 息	1,917	△1,410
うち貸出金	92	△1,078
有価証券	565	1,417
預け金	1,259	△1,749
その他の	0	0
支 払 利 息	990	△778
うち貯金	1,043	△701
譲渡性貯金	△19	△52
借入金	0	0
その他の	△33	△24
差 引	927	△632

- 注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の預け金には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の貯金には、支払奨励金が含まれています。

財務指標等

貯金に関する指標

科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

	平成30年度	令和元年度	増 減
流動性貯金	113,076 (3.52)	116,682 (3.72)	3,605
定期性貯金	2,829,890 (88.09)	2,793,245 (89.07)	△36,644
その他の貯金	61,180 (1.90)	58,157 (1.85)	△3,022
計	3,004,147 (93.51)	2,968,085 (94.65)	△36,061
譲渡性貯金	208,189 (6.48)	167,577 (5.34)	△40,611
合計	3,212,336 (100.00)	3,135,663 (100.00)	△76,672

注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金
2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
3. ()内は構成比です。

定期貯金残高

(単位：百万円、%)

	平成30年度	令和元年度	増 減
定期貯金	2,796,278 (100.00)	2,804,440 (100.00)	8,162
うち固定金利定期	2,796,277 (99.99)	2,804,439 (99.99)	8,162
うち変動金利定期	1 (0.00)	1 (0.00)	0

注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
3. ()内は構成比です。

貸出金等に関する指標

科目別・貸出先別貸出金平均残高

(単位：百万円、%)

		平成30年度	令和元年度	増 減	
手形貸付		620 (0.09)	1,306 (0.19)	686	
証書貸付		539,295 (84.21)	582,890 (85.01)	43,594	
当座貸越		100,449 (15.68)	101,441 (14.79)	991	
割引手形		- (-)	- (-)	-	
合計		640,365 (100.00)	685,638 (100.00)	45,273	
貸出先別	会員	総合農協	57,177 (8.92)	57,201 (8.34)	23
		その他農協連合会	73,201 (11.43)	76,039 (11.09)	2,837
		会員の組合員	10,928 (1.70)	14,829 (2.16)	3,900
		准会員	52,014 (8.12)	51,176 (7.46)	△838
		計	193,323 (30.18)	199,246 (29.05)	5,923
貸出先別	員外	地方公共団体	120,777 (18.86)	121,947 (17.78)	1,170
		金融機関	116,320 (18.16)	119,514 (17.43)	3,194
		その他	209,944 (32.78)	244,930 (35.72)	34,985
		計	447,042 (69.81)	486,392 (70.94)	39,349

注) ()内は構成比です。

貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

	平成30年度末	令和元年度末	増 減
固定金利貸出	424,650 (65.45)	484,528 (65.15)	59,878
変動金利貸出	224,122 (34.54)	259,093 (34.84)	34,970
合計	648,773 (100.00)	743,621 (100.00)	94,848

注) ()内は構成比です。

● 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成30年度末	令和元年度末	増 減
貯 金 等	2,922	2,618	△303
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	15,912	19,072	3,159
そ の 他 担 保 物	4,654	9,731	5,076
小 計	23,489	31,422	7,932
農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	31,988	35,667	3,678
そ の 他 保 証	3,385	3,593	208
小 計	35,374	39,261	3,886
信 用	589,908	672,937	83,028
合 計	648,773	743,621	94,848

● 債務保証の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成30年度末	令和元年度末	増 減
貯 金 等	—	0	0
有 価 証 券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	1,600	1,592	△8
そ の 他 担 保 物	—	—	—
小 計	1,600	1,592	△8
信 用	38,606	42,909	4,303
合 計	40,206	44,501	4,295

● 業種別の貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成30年度末	令和元年度末	増 減
製 造 業	41,444 (6.38)	49,872 (6.70)	8,428
農 業	12,032 (1.85)	24,431 (3.28)	12,398
建 設 業	1,452 (0.22)	1,056 (0.14)	△396
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	27,391 (4.22)	31,006 (4.16)	3,614
情 報 通 信 業	— (—)	200 (0.02)	200
運 輸 業・郵 便 業	3,028 (0.46)	6,761 (0.90)	3,733
卸 売 業	29,597 (4.56)	28,147 (3.78)	△1,450
小 売 業	41,269 (6.36)	42,100 (5.66)	830
金 融 業・保 険 業	195,978 (30.20)	212,499 (28.57)	16,521
不 動 産 業	21,146 (3.25)	27,700 (3.72)	6,554
物 品 賃 貸 業	83,996 (12.94)	103,009 (13.85)	19,012
宿 泊 業	144 (0.02)	269 (0.03)	125
医 療・福 祉	9,703 (1.49)	10,405 (1.39)	702
そ の 他 の サ ー ビ ス	54,788 (8.44)	63,021 (8.47)	8,232
地 方 公 共 団 体	126,786 (19.54)	141,151 (18.98)	14,365
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	12 (0.00)	1,988 (0.26)	1,975
合 計	648,773 (100.00)	743,621 (100.00)	94,848

注) 1. ()内は構成比です。

2. 総務省が定める「日本標準産業分類」および日本銀行が定める「業種別貸出金調査表の業種分類」に準じて記載しております。

財務指標等

◆貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成30年度末	令和元年度末	増 減
設 備 資 金	162,147 (24.99)	146,532 (19.70)	△15,615
運 転 資 金	486,625 (75.00)	597,089 (80.29)	110,464
合 計	648,773 (100.00)	743,621 (100.00)	94,848

注) ()内は構成比です。

◆主要な農業関係の貸出金残高

(単位：百万円)

営 農 類 型 別	平成30年度末	令和元年度末	増 減
農 業	11,444	23,976	12,532
穀 作	628	736	108
野 菜 ・ 園 芸	177	876	698
果 樹 ・ 樹 園 農 業	37	67	30
工 芸 作 物	429	383	△46
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	9,479	12,209	2,729
養 鶏 ・ 養 卵	—	—	—
養 蚕	—	—	—
そ の 他 農 業	691	9,703	9,012
農 業 関 連 団 体 等	159,362	155,661	△3,700
合 計	170,807	179,638	8,831

注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、業種別貸出金残高における「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、軽種馬経営、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや経済連とその子会社等が含まれています。
 4. 「営農類型別」の「農業」の合計と「貸出金の業種別残高」の「農業」の残高は、集計方法が異なるため一致しておりません。

(単位：百万円)

資金種類別〔貸出金〕	平成30年度末	令和元年度末	増 減
プ ロ パ ー 資 金	170,112	175,663	5,550
農 業 制 度 資 金	694	3,975	3,281
農 業 近 代 化 資 金	694	356	△337
そ の 他 制 度 資 金	—	3,619	3,619
合 計	170,807	179,638	8,831

注) 1. プロパー資金とは、当会原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで当会が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するものがあり、ここでは①、③の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、軽種馬経営強化改善資金や軽種馬生産育成強化資金などが該当します。

(単位：百万円)

資金種類別〔受託貸付金〕	平成30年度末	令和元年度末	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	224,595	242,892	18,296
農 業 者 年 金 基 金	69	42	△26
合 計	224,665	242,934	18,269

● リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	残 高	保 全 額			
		担保等	保 証	引当等	合 計
平成30年度末					
破綻先債権額	—	—	—	—	—
延滞債権額	558	18	359	169	547
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—	—	—
合 計	558	18	359	169	547
令和元年度末					
破綻先債権額	24	24	—	—	24
延滞債権額	4,350	2,253	500	1,588	4,341
3カ月以上延滞債権額	64	8	—	—	8
貸出条件緩和債権額	—	—	—	—	—
合 計	4,440	2,286	500	1,588	4,375

- 注) 1. 破綻先債権……元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 延滞債権……未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるものおよび債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
3. 3カ月以上延滞債権……元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金(注1・2に掲げるものを除く。)をいいます。
4. 貸出条件緩和債権……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(注1・2・3に掲げるものを除く。)をいいます。
5. 保全額……下記「金融再生法に基づく開示債権」も同様
- (1) 担保等・保証……リスク管理債権のうち、担保付貸出金について当該担保の処分可能見込額、保証付貸出金について当該保証による回収可能見込額等の合計額を表示しています。
- (2) 引当等……リスク管理債権のうち、個別債務者への貸出金の状況に応じ、回収不能に備え個別貸倒引当金(間接償却)に繰り入れた場合はその引当金残高を計上し、個別貸倒引当金による引当の対象とならない貸出金については、一般貸倒引当金のうち、貸倒実績率によって計算された額を計上しています。

● 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

	残 高	保 全 額			
		担保等	保 証	引当等	合 計
平成30年度末					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	49	21	—	14	35
危険債権	549	27	359	162	549
要管理債権	—	—	—	—	—
小 計	598	48	359	176	584
正 常 債 権	688,862				
合 計	689,461				
令和元年度末					
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	905	851	4	37	893
危険債権	3,543	1,442	495	1,605	3,543
要管理債権	66	8	—	—	8
小 計	4,515	2,301	500	1,642	4,445
正 常 債 権	784,100				
合 計	788,615				

- 注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次の通り区分したものです。なお、当会は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。
1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本および利息の受取ができない可能性が高い債権をいいます。
3. 要管理債権……3カ月以上延滞債権で上記(1)および(2)に該当しないものおよび貸出条件緩和債権をいいます。
4. 正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)に掲げる以外のものに区分される債権をいいます。

財務指標等

◆貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	68	67	-	68	67	67	275	-	67	275
個別貸倒引当金	191	176	-	191	176	176	628	-	176	628
合計	260	244	-	260	244	244	903	-	244	903

◆貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	-	-

◇有価証券に関する指標

◆種別別有価証券平均残高

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度	増減
国	債	453,932	458,565	4,633
地方	債	132,721	133,212	491
社	債	53,526	54,908	1,382
外国	証 券	87	76	△11
株	式	2,209	3,336	1,126
受 益	証 券	75,751	95,673	19,921
合 計		718,228	745,772	27,543

注) 1. 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しております。(以下同様)

◆商品有価証券種別別平均残高…該当ありません。

◆有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成30年度末								
国 債	12,634	111,288	85,047	22,001	61,211	207,019	-	499,204
地 方 債	4,080	31,159	7,083	32,578	1,855	64,003	-	140,761
社 債	101	2,255	10,177	7,988	2,647	34,428	-	57,598
外 国 証 券	-	-	-	-	-	81	-	81
株 式	-	-	-	-	-	-	4,443	4,443
受 益 証 券	-	6,773	9,983	15,010	7,942	17,818	45,920	103,449
合 計	16,816	151,477	112,292	77,579	73,657	323,352	50,363	805,539
令和元年度末								
国 債	5,504	101,371	55,602	24,181	46,612	206,326	-	439,598
地 方 債	16,766	15,826	16,687	22,063	11,186	52,403	-	134,935
社 債	1,311	4,605	11,036	3,576	4,014	31,678	-	56,224
外 国 証 券	-	-	-	-	-	66	-	66
株 式	-	-	-	-	-	-	5,511	5,511
受 益 証 券	4,941	9,230	2,967	7,556	14,616	18,068	46,552	103,934
合 計	28,523	131,033	86,295	57,378	76,430	308,544	52,063	740,269

注) 保有区分が「その他有価証券」について、残高は期末の時価を適用しています。

有価証券の時価情報等

● 売買目的有価証券…該当ありません。

● 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	25,962	27,911	1,948	25,973	27,414	1,441
	地 方 債	8,863	9,133	269	7,327	7,494	166
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	小 計	34,826	37,045	2,218	33,301	34,909	1,608

● その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式 債 券	3,736	1,356	2,380	3,549	1,741	1,808
	国 債	662,040	628,138	33,902	593,686	567,209	26,477
	地 方 債	473,241	445,598	27,643	412,639	391,477	21,161
	社 債	131,898	128,053	3,844	127,607	124,135	3,472
	そ の 他	56,900	54,486	2,414	53,440	51,596	1,844
	外 国 証 券	78,307	60,237	18,069	83,405	69,510	13,894
	受 益 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	78,307	60,237	18,069	83,405	69,510	13,894
		744,085	689,732	54,352	680,641	638,460	42,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	706	847	△141	1,961	2,259	△298
	国 債	698	700	△1	3,770	3,790	△19
	地 方 債	—	—	0	986	990	△3
	社 債	—	—	0	—	—	0
	そ の 他	698	700	△1	2,783	2,800	△16
	外 国 証 券	25,223	25,771	△547	20,595	21,902	△1,307
	受 益 証 券	81	82	0	66	66	0
	小 計	25,142	25,688	△546	20,529	21,835	△1,306
	26,627	27,318	△690	26,327	27,952	△1,625	

- 注) 1. 本表記載の有価証券の取得価額は、取得価額または償却原価によっています。
 2. 本表記載の有価証券の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含まれますが、平成30年度末、令和元年度末ともに該当はありません。
 4. 満期保有目的の有価証券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としています。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

令和元年度における減損処理額は、612百万円（うち株式612百万円）であり、平成30年度における減損処理はありません。

なお、減損処理にあたっては、当年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合は、回復の可能性を考慮して減損処理を行ってまいります。

財務指標等

● 金銭の信託の時価情報等

● 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,701	△99	14,233	△863

● 満期保有目的の金銭の信託…該当ありません。

● その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成30年度					令和元年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	333	332	0	0	-	111	111	0	0	-

- 注) 1. 本表記載の金銭の信託の時価は、期末日における市場価格等に基づく時価により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
 2. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表額とし、評価損益は当期の損益に含めています。
 3. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額として計上しますが、平成30年度末、令和元年度末ともに該当はありません。
 4. その他目的の金銭の信託については時価を貸借対照表額としています。

● デリバティブ取引等の時価情報等

- 株式関連取引…該当ありません。
- 債券関連取引…該当ありません。
- 金利関連取引…該当ありません。
- 通貨関連取引…該当ありません。

● 受託貸付金

● 受託貸付金残高

(単位：百万円)

受託先	平成30年度	令和元年度
(株)日本政策金融公庫（農林水産事業）	224,595	242,892
(株)日本政策金融公庫（国民生活事業）	464	424
独立行政法人住宅金融支援機構	12,901	10,525
独立行政法人福祉医療機構	90	70
独立行政法人農業者年金基金	69	42
合計	238,121	253,955

当会グループの概況

◇ 組織・事業の概況

1. グループの概要

当会および子会社の事業概要は以下の通りです。

北海道信用農業協同組合連合会（親会社）

当会は農業協同組合法に基づき、農業者・JAをはじめ企業や地方公共団体等の事業に必要な資金の貸付や、全道JA、関係団体等から貯金や定期積金の受入を行っています。

また、このほかに振込・代金取立等を行う為替業務や、農協信用事業の機能・サービスの拡充・強化の支援を行う金融推進業務、日本政策金融公庫資金をはじめとした制度資金を取り扱う受託業務等を行っています。

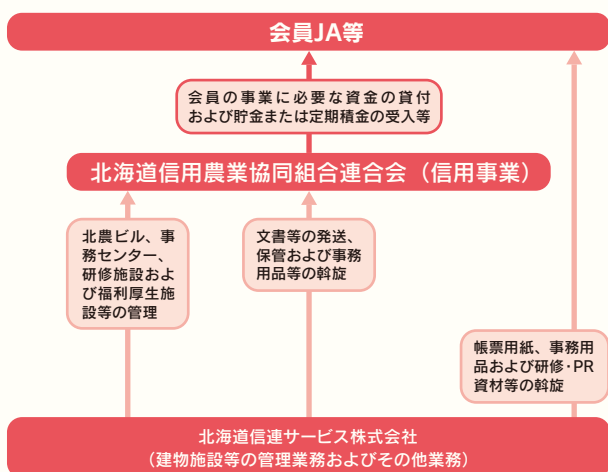
これらの業務の具体的な内容等は前述のとおりです。

北海道信連サービス株式会社（子会社）

当社は当会が所有する北農ビル、事務センター、研修施設、職員住宅等福利厚生施設など建物施設等の管理をしています。

また、その他に当会の事業に付随し発生する文書等の発送、保管業務や、当会および会員JAの信用窓口等で使用する帳票用紙、事務用品および研修・PR資材等の共同調製等の業務を営んでいます。

当会および子会社の事業系統図



子会社の状況

名 称	北海道信連サービス株式会社
主たる事務所の所在地	札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号
事業の内容	建物施設の管理およびこれに付帯する事業
設立年月日	昭和59年8月29日
資本金	10百万円
当会の議決権比率	100.0%
当会および他の子会社等の議決権比率	100.0%

2. 連結事業概況（令和元年度）

(1) 連結財務の状況

当会グループの連結財務の状況は、会員等から受け入れた貯金を主とする負債総額は3兆3,954億円、貸出金、預け金、有価証券を主とする総資産額については3兆5,735億円、出資金および利益剰余金等の純資産額については1,780億円となりました。

一方、連結自己資本比率は、11.91%となり、健全性を維持する水準を確保しております。

(2) 連結子会社の事業概況

北海道信連サービス株式会社の令和元年度営業収益は455百万円、経常利益14百万円、当期利益が8百万円となりました。

◆ 連結ベースの主要な経営指標

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	32,793	30,163	31,396	30,877	32,056
経常利益(△は経常損失)	9,275	5,577	5,835	5,803	4,978
当期剰余金(△は当期損失金)	8,923	6,666	5,209	4,680	4,702
連結純資産額	174,460	175,118	178,223	184,947	178,077
連結総資産額	3,139,075	3,298,733	3,440,293	3,508,558	3,573,576
連結自己資本比率	17.98%	14.20%	13.70%	12.66%	11.91%

注) 1. 総資産額は貸倒引当金を資産から控除して算出しています。

◆ リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	残高	保全額			
		担保等	保証	引当等	合計
平成30年度末					
破綻先債権額	—	—	—	—	—
延滞債権額	558	18	359	169	547
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—	—	—
合計	558	18	359	169	547
令和元年度末					
破綻先債権額	24	24	—	—	24
延滞債権額	4,350	2,253	500	1,588	4,341
3カ月以上延滞債権額	64	8	—	—	8
貸出条件緩和債権額	—	—	—	—	—
合計	4,440	2,286	500	1,588	4,375

注) 各項目の定義等は95ページ「リスク管理債権残高」(単体)と同様です。

JA北海道信連

資料編Ⅱ

自己資本の充実の状況等

自己資本の充実の状況等（単体）

1 自己資本の状況

(1) 自己資本比率の状況

当会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員やお客さまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保の増加に努めるとともに、業務の効率化等に取り組んだ結果、令和元年度末における自己資本比率は、11.88%となりました。

なお、自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出基準」および「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。また、これに基づき、当会における信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

(2) 自己資本調達手段の概要

当会の自己資本は会員からの普通出資のほか後配出資金により調達しています。

普通出資金

項目	内容
発行主体	北海道信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎項目に算入した額	476億円(前年度476億円)

後配出資金

項目	内容
発行主体	北海道信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	後配出資金
コア資本にかかる基礎項目に算入した額	486億円(前年度486億円)

(3) 当会の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当会は、まず規制対応および事業継続を確保する目的から、法令で定められた要件に基づき規制上の自己資本比率を算出し、規制資本を把握、管理することにより自己資本充実度の評価を行っています。

具体的には、規制資本管理規程を定め、信用リスク・アセット額については標準的手法および信用リスク削減手法、オペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法を採用して、自己資本比率を算出し、モニタリングを実施しています。自己資本比率が一定の水準を下回るもしくは下回る可能性が高い等の場合は、自己資本増強等の実行可能な対応策を検討し、対応する態勢を構築しています。

また、金融機関が抱えるリスクが複雑・多様化する中で、健全性と安定性を継続的に確保していくためには、諸リスクの十分な把握と適切な管理・運営を行う包括的なリスク管理態勢を構築することが不可欠であります。当会におけるリスクマネジメントとは、「発生すると予想されるリスク量を適切に計測し、このリスクをあらかじめ定めた許容範囲内でコントロールすること」であり、リスクの許容量を踏まえた上で、「中長期的に安定した収支を確保すること」を目的としています。このような考え方を踏まえ、具体的な取り組みとして、財務上の諸リスクを中心に影響度が大きく計量可能なリスクに加え、定性的な管理が中心となるオペレーショナル・リスクについては基礎的手法にて計数化して、統合的なリスクの把握と管理を行っています。この統合的なリスク管理において、総体的に捉えたリスクを自己資本をベースとする経営体力と比較・対照することによって、自己資本の充実度の評価を行っています。

(1) 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資にかかる会員資本の額	138,442	141,922
うち、出資金および資本準備金の額	96,273	96,273
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	44,242	46,914
うち、外部流出予定額 (△)	2,073	1,264
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,445	3,278
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	6,445	3,278
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本にかかる基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本にかかる基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本にかかる基礎項目の額に含まれる額	1,403	1,109
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	146,291	146,311
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツにかかるものを除く。)の額の合計額	95	155
うち、のれんにかかるものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツにかかるもの以外の額	95	155
繰延税金資産 (一時差異にかかるものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目にかかる十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツにかかる無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目にかかる十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツにかかる無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	95	155
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	146,195	146,156
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,135,836	1,208,185
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,085	3,165
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	3,151	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	6,237	6,165
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を10パーセントで除して得た額	20,772	21,070
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,156,609	1,229,255
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.64	11.88

(注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準にかかる算式に基づき算出しています。なお、当会は国内基準を採用しています。

2. 当会は、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法を、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益およびその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。

自己資本の充実の状況等 (単体)

(2) 自己資本の充実度に関する事項

a. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本比率 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本比率 b=a×4%
現 金	1,201	-	-	1,013	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	472,347	-	-	419,144	-	-
外国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	264,840	-	-	273,681	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	3,938	393	15	3,931	393	15
我が国の政府関係機関向け	41,727	4,172	166	39,247	3,924	156
地方三公社向け	2,127	-	-	2,412	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,942,905	380,233	15,209	1,960,937	384,847	15,393
法人等向け	335,620	248,249	9,929	386,974	278,664	11,146
中小企業等向けおよび個人向け	2,529	1,841	73	8,693	5,857	234
抵当権付住宅ローン	2	0	0	1	0	0
不動産取得等事業向け	3,978	3,978	159	3,223	3,223	128
三月以上延滞等	-	-	-	2,436	3,624	144
取立未済手形	46	9	0	42	8	0
信用保証協会等による保証付	32,687	3,264	130	35,316	3,524	140
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
出 資 等	7,613	7,613	304	19,475	19,475	779
(うち出資等のエクスポージャー)	7,613	7,613	304	19,475	19,475	779
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上 記 以 外	158,037	389,686	15,587	160,155	391,649	15,665
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものであるエクスポージャー)	13,144	32,860	1,314	13,043	32,608	1,304
(うち農林中央金庫の対象資本調達手段にかかるエクスポージャー)	141,288	353,222	14,128	141,286	353,215	14,128
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等にかかるその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等にかかるその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段にかかる五パーセント基準額を上回る部分にかかるエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,604	3,604	144	5,825	5,825	233
証 券 化	51,302	10,471	418	67,352	13,851	554
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	51,302	10,471	418	67,352	13,851	554
再 証 券 化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	98,687	43,647	1,745	108,987	50,213	2,008
(うちルックスルー方式)	98,687	43,647	1,745	108,987	50,213	2,008
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		6,237	249		6,165	246
他の金融機関等の対象資本調達手段にかかるエクスポージャーにかかる経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		3,151	126		3,000	120
信用リスク・アセットの額の合計額		1,096,648	43,865		1,162,423	46,496

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金にかかる経過措置により、リスク・アセットに算入したものが該当します。
 7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

b. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,772	830	21,070	842

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しています。
 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法))

$$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

c. 単体自己資本比率の分母の額に4%を乗じた額

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	リスク・アセット等(分母)合計 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
所要自己資本額	1,156,609	46,264	1,229,255	49,170

自己資本の充実の状況等 (単体)

2 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等の理由により、破綻または延滞・金利減免等の状況が生じ、保有する債権から期待する経済的効果を得られないリスクのことです。

当会は、信用リスクを金融の繁閑によらない安定的な収益源として位置付け、「発生すると予想されるリスク量を適切に計測し、このリスクをあらかじめ定められた許容範囲内でコントロールする」ため、運用資産に内包する信用リスクを定量化し、資産の「安全性」確保と信用リスクに見合った「収益性」確保を目的として内部規程を定めて適切に管理しています。

信用リスクのモニタリング情報については、毎月役員報告するとともに、四半期ごとに理事会・経営管理委員会にも報告する態勢をとっています。

経営戦略に基づく信用リスク管理の基本的な方針等は、リスク管理委員会で審議のうえ理事会にて決定しています。また、重要な案件の個別与信判断等については、理事長以下役員および関連部長によって構成される融資協議会にて審議を行っております。

与信審査については、フロント・営業企画セクションから独立した審査所管部を設置し、個別内部格付の審査、個別与信審査、自己査定における第2次査定の実施を通じて、デフォルト等に伴う損失を最小限に抑え適正なリターンを確保を図っています。

貸倒引当金の計上については、「資産・負債の評価および償却・引当の計上基準」に基づき行っています。なお計上基準については注記表に記載しております。

(2) 標準的な手法に関する事項

当会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセット額の算出におけるリスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用するエクスポージャーごとの適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類の内訳

a. 地域別

(単位：百万円)

	平成30年度				令和元年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ
国 内	3,480,573	817,350	664,852	—	3,597,270	963,514	605,397	—
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,480,573	817,350	664,852	—	3,597,270	963,514	605,397	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のことをいいます。

b. 業種別

(単位：百万円)

	平成30年度				令和元年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高				
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	
法人	農 業	15,716	15,716	—	—	25,569	25,569	—	—
	林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水 産 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製 造 業	46,164	44,322	910	—	52,821	48,957	908	—
	鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	24,564	24,447	—	—	29,430	28,928	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	36,229	27,688	7,539	—	42,851	32,510	9,339	—
	運輸・通信業	14,277	4,032	10,244	—	19,303	9,132	10,171	—
	金融・保険業	2,291,330	265,249	36,374	—	2,385,748	335,928	33,862	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	292,725	291,842	200	—	312,984	312,101	200	—
	日本国政府・地方公共団体	736,389	126,806	609,583	—	692,058	141,143	550,914	—
	上 記 以 外	469	451	—	—	3,073	3,040	—	—
個 人	16,792	16,792	—	—	26,203	26,203	—	—	
そ の 他	5,914	—	—	—	7,225	—	—	—	
合 計	3,480,573	817,350	664,852	—	3,597,270	963,514	605,397	—	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のことをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

c. 残存期間別

(単位：百万円)

	平成30年度				令和元年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ
1年以下	2,044,230	186,376	16,710	—	2,101,177	180,692	23,532	—
1年超3年以下	265,670	124,268	141,402	—	276,429	156,775	119,653	—
3年超5年以下	234,451	136,052	98,399	—	204,860	124,335	80,525	—
5年超7年以下	145,960	86,793	59,166	—	158,703	111,770	46,933	—
7年超10年以下	170,158	111,156	59,002	—	189,985	132,715	57,269	—
10年超	395,210	105,038	290,172	—	402,205	124,722	277,482	—
期限の定めのないもの	224,892	67,663	—	—	263,906	132,501	—	—
合 計	3,480,573	817,350	664,852	—	3,597,270	963,514	605,397	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のことをいいます。

自己資本の充実の状況等 (単体)

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

a. 地域別

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度
国	内	—	2,892
国	外	—	—
合	計	—	2,892

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことをいいます。

b. 業種別

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度
法人	農 業	—	1,381
	林 業	—	—
	水 産 業	—	—
	製 造 業	—	—
	鉱 業	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	—	—
	上 記 以 外	—	—
	個 人	—	1,510
合 計	—	2,892	

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

a. 種類別

(単位：百万円)

	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	68	67	—	68	67	67	275	—	67	275
個別貸倒引当金	191	176	—	191	176	176	628	—	176	628

b. 地域別

当会では国外への貸出を行っていないため、地域別（国内・国外）の開示を省略しています。

c. 業種別

(単位：百万円)

		平成30年度					令和元年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
法人	農業	2	6	-	2	6	6	412	-	6	412
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	35	30	-	35	30	30	25	-	30	25
	電気・ガス・熱供給・水道業	139	124	-	139	124	124	110	-	124	110
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	14	14	-	14	14	14	80	-	14	80	
合計	191	176	-	191	176	176	628	-	176	628	

(注) 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度
		法人	農業
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
	上記以外	-	-
個人		-	-
合計		-	-

自己資本の充実の状況等 (単体)

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成30年度			令和元年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
0%	-	874,662	874,662	-	886,884	886,884
2%	-	-	-	-	-	-
4%	-	-	-	-	-	-
10%	-	78,308	78,308	-	78,421	78,421
20%	10,802	1,995,661	2,006,464	20,806	2,020,160	2,040,966
35%	-	2	2	-	1	1
50%	156,315	-	156,315	181,192	430	181,622
75%	-	19,794	19,794	-	30,211	30,211
100%	48,469	150,462	198,932	49,639	180,946	230,585
150%	-	-	-	-	2,412	2,412
200%	-	-	-	-	-	-
250%	-	152,331	152,331	-	152,329	152,329
その他	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合 計	215,587	3,271,223	3,486,811	251,637	3,351,798	3,603,436

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引にかかるもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額にかかると、重要な出資にかかるとエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

3 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法

～自己資本比率算出における取扱い～

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出基準」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

① 適格金融資産担保

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当会では、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

② 保証

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、地方公共団体金融機構、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証

債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

③ 貸出金と自会貯金の相殺

貸出金と自会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが、監視および管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

(2) 内部管理における信用リスク削減手法

① 担保に関する評価、管理の方針および手続の概要

担保に関する評価および管理方針は、内部規程にて定め、当該規程に従って定期的に担保確認および評価の見直しを行っています。

② 主要な担保・保証の種類

主要な担保の種類は、不動産、営業債権担保です。また、主要な保証の種類は、地方公共団体の損失補償・債務保証、農業信用基金協会による保証です。

③ 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

当会は北海道JAグループの一員として、JA・連合会等会員の資金需要に対し、法令で定める限度の範囲内において適正に対応しております。

また、農業の発展に寄与する事業法人等に対しては、格付別の1先当たり与信限度額設定や格付別・業種別与信状況の定期的なモニタリング等を通じて、過度な与信集中を排除するよう努めております。

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成30年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	2,127	-	-	2,412	-
金融機関および第一種 金融商品取引業者向け	90,992	-	-	150,970	-	-
法人等向け	380	3	-	676	2	-
中小企業等向けおよび個人向け	-	-	-	682	39	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	1	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合 計	91,372	2,130	-	152,331	2,453	-

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
 4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
 5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引のことをいいます。

4 派生商品取引および長期決済期間取引のリスクに関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

「派生商品取引」とは、その価格（現在価値）が他の証券・商品（原資産）の価格に依存して決定される金融商品（先物、オプション、スワップ等）にかかる取引です。これら取引については、内部規程において建玉の水準を個々に定め、その範囲内において適正に行うとともに、その遵守状況についてはリスク統括部署においてモニタリングし、適正に管理を行っております。

また、「長期決済期間取引」とは、有価証券等の受渡し又は決済を行う取引であって、約定日から受渡日（決済日）までの期間が5営業日又は市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡し又は資金の支払いを行う取引です。当会においては、これら取引を行っていないため、リスク管理の方針および手続等は定めておりません。

(1) 派生商品取引および長期決済期間取引の状況

	平成30年度	令和元年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

自己資本の充実の状況等 (単体)

《平成30年度》

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債 券	その他	
(1) 外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2) 金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	-	-	-	-	-	-
長期決済期間取引						
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (▲)		-				-
合計	-	-	-	-	-	-

《令和元年度》

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債 券	その他	
(1) 外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2) 金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	-	-	-	-	-	-
長期決済期間取引						
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (▲)		-				-
合計	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「カレント・エクスポーチャー方式」とは、派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当する事項はありません

(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当する事項はありません

5 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要

「証券化エクスポージャー」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。「再証券化エクスポージャー」とは、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引にかかるエクスポージャーのことですが、該当するものではありません。

証券化エクスポージャーの取得に当たっては、外部格付および保有期間毎に定めた取得限度額の範囲内として過度な集中を避けるとともに、フロントから独立した審査所管部が取得審査を行うことにより、内部牽制を行っております。

また、取得後については、フロントが格付等信用力の変化の管理を行い、その内容を審査所管部・リスク統括部署に報告する体制としております。

(2) 信用リスク・アセット額の算出方法の名称

証券化エクスポージャーにかかる信用リスク・アセット額の算出については、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式を採用しており、いずれにも該当しない場合は1250%のリスク・ウェイトを適用しています。

(3) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引については、「金融商品にかかる会計基準」および「金融商品会計に関する実務指針」に基づき会計処理を行っています。

(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機関による所定の要件を満たした依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関

株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(5) 内部評価方式の概要

当会は内部格付手法を採用していないため該当しません。

(1) 当会がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当する事項はありません

(2) 当会が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

a. 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

		平成30年度		令和元年度	
		証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー	証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー
オン・バランス	クレジットカード与信	13,939	—	17,728	—
	住宅ローン	15,738	—	17,480	—
	自動車ローン	19,035	—	27,110	—
	その他	2,588	—	5,033	—
	合計	51,302	—	67,352	—
オフ・バランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載していますが、再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。

自己資本の充実の状況等 (単体)

b. リスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

《平成30年度》

(単位：百万円)

	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン・バランス	0% ~ 15%未満	—	—	0% ~ 100%未満	—	—
	15% ~ 50%未満	50,701	2,028	100% ~ 250%未満	—	—
	50% ~ 100%未満	—	—	250% ~ 400%未満	—	—
	100% ~ 250%未満	600	24	400% ~ 1250%未満	—	—
	250% ~ 400%未満	—	—	1250%	—	—
	400% ~ 1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	51,302	2,052	合計	—	—
オフ・バランス	0% ~ 15%未満	—	—	0% ~ 100%未満	—	—
	15% ~ 50%未満	—	—	100% ~ 250%未満	—	—
	50% ~ 100%未満	—	—	250% ~ 400%未満	—	—
	100% ~ 250%未満	—	—	400% ~ 1250%未満	—	—
	250% ~ 400%未満	—	—	1250%	—	—
	400% ~ 1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	—	—	合計	—	—

《令和元年度》

(単位：百万円)

	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン・バランス	0% ~ 15%未満	—	—	0% ~ 100%未満	—	—
	15% ~ 50%未満	66,751	530	100% ~ 250%未満	—	—
	50% ~ 100%未満	—	—	250% ~ 400%未満	—	—
	100% ~ 250%未満	600	24	400% ~ 1250%未満	—	—
	250% ~ 400%未満	—	—	1250%	—	—
	400% ~ 1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	67,352	554	合計	—	—
オフ・バランス	0% ~ 15%未満	—	—	0% ~ 100%未満	—	—
	15% ~ 50%未満	—	—	100% ~ 250%未満	—	—
	50% ~ 100%未満	—	—	250% ~ 400%未満	—	—
	100% ~ 250%未満	—	—	400% ~ 1250%未満	—	—
	250% ~ 400%未満	—	—	1250%	—	—
	400% ~ 1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	—	—	合計	—	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載していますが、再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。

c. 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン	—	—
自動車ローン	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定に基づき、証券化取引のデュー・ディリジェンス等の要件を満たさなかったもの、格付によりリスク・ウェイト1250%を適用したものと信用補完機能を持つ/0ストリップスによりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーを記載しています。
 なお、「信用補完機能をもつ/0ストリップス」とは、証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において、原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって、当該証券化取引にかかる他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組まれたもののことです。

d. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません

6 オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

当会では、オペレーショナル・リスクに対するリスクマネジメントの基本的な考え方を網羅した「オペレーショナルリスク管理規程」を定めるとともに、オペレーショナル・リスクをリスクの発生そのものが統制活動の対象となるリスクと、リスク発生後の対応が統制活動の対象となるリスクに大別し、そのリスク特性や統制の有効性等に応じ、個別の規程類を定めて管理を行っており、それぞれリスクの極小化を図るよう努めています。また、オペレーショナル・リスク管理の強化を図るため、自主点検の実施や各事業本部から独立した「監査部」が全部署に対して定期的に行う業務監査等を通じて、業務運営や会計・事務処理の適正化と事故の未然防止に努めています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当会では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、基礎的手法を採用しています。

基礎的手法とは、1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近3年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。

なお、1年間の粗利益は、経常利益から国債等債券売却益・償還益およびその他経常収益を控除し、役員取引等費用、国債等債券売却損・償還損・償却、経費、その他経常費用および金銭の信託運用見合費用を加算して算出します。

7 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関する管理の方針および手続の概要

当会で保有する出資その他これに類するエクスポージャーは、その他有価証券として区分される株式および外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものです。

(1) その他有価証券として区分される株式

その他有価証券として区分される株式については、市場リ

スク管理の枠組みの中で適切にリスク管理を行っています。詳細については、「金利リスクに関する事項」の「リスク管理の方針および手続の概要」に記載しています。

(2) 外部出資勘定の株式又は出資

外部出資勘定の株式又は出資については、自己査定により、価値の毀損の危険性の度合いを判定し、適切に管理を行っています。

自己資本の充実の状況等 (単体)

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	4,443	4,443	5,511	5,511
非上場	119,071	119,071	119,515	119,515
合計	123,514	123,514	125,026	125,026

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
2,380	141	1,808	910

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算の概要

受益証券や金銭の信託等複数の資産を裏付けとする資産（いわゆるファンド）のリスク・ウェイト算出は、原則として、告示に定めるルックスルー方式によりますが、ルックスルー方式によりがたい場合には、以下に定めるルックスルー方式以外の方式により算出しています。

(1) ルックスルー方式

次の各号に掲げる適用要件を満たす場合には、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を、当該ファンドの総資産額で除して得た割合を、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとしています。

- ア. 裏付けとなる資産のエクスポージャー情報が十分かつ頻繁に取得している。
- イ. 裏付けとなる資産のエクスポージャー情報が独立した第三者により検証されている。

(2) マンデート方式

裏付けとなる資産運用基準が明示されているときは、当該資産運用基準に基づき最大となるよう算出した裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を、当該ファンドの総資産額で除して得た割合を、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトとしています。

(3) 蓋然性方式

上記（1）および（2）の適用ができないときであって、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが次の各号に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときは、次の各号に定める比率を、当該リスク・ウェイトとしています。

- ア. 250%以下 250%
- イ. 250%超400%以下 400%

(4) フォールバック方式

上記（1）から（3）の適用を受けることができないときには、1,250%をリスク・ウェイトとしています。

(1) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	98,687	108,987
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

自己資本の充実の状況等 (単体)

9 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続の概要

当会では、「金利リスク」を含む市場リスクを極めて重要な収益源と位置付け、主体的にリスクテイクを行うことにより、効率的な市場ポートフォリオを構築し、安定的な収益の確保を目指しています。

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことをいいます。主な市場リスクのひとつである金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクです。

リスクテイクを行うにあたっては、リスクの許容量を踏まえた上で、中長期的に安定した収支を確保するために、ALM管理手法を高度化してコア的な有価証券ポートフォリオを構築し、許容リスク内で収益の安定化・最大化を図っています。

また、リスクマネジメントの実効性を担保するために、市場取引業務の遂行に当たっては投資方針等の決定（企画）、取引の執行およびモニタリングを、それぞれ分離・独立して行っています。具体的には、企画はALM委員会、執行は各フロントセクション、モニタリングはモニタリング部署が担当し、市場リスクに関する情報について毎月役員報告するとともに、四半期ごとに理事会にも報告する態勢をとっています。

なお、金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、従来の金利リスクマネジメントを補完するものとして位置付けし、四半期毎に算出の上、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

(2) 当会が内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要（銀行勘定の金利リスク（IRRBB）以外）

リスク資本配賦管理として、分散共分散法によるVaR（※）にて金利リスクを算出しています。なお、算出に際しては一部株式（ETF）と債券の相関を考慮した計測としております。当会の負債の大宗は会員JAからの貯金であり、能動的なコントロールが困難であることから、保守的な観点から資産・負債のネットティングはせず、金融資産のみで管理しています。

なお、金利リスク計測の前提において銀行勘定の金利リスク（IRRBB）と大きく異なる点は上述のとおりです。

また、リスク算出の頻度は月次とし、貸出金の期限前返済は無いものとして、金利リスク量を算定しています。

※VaR（バリュー・アット・リスク）とは、ある金融資産を一定期間保有すると仮定した場合に、一定の確率で被る可能性のある最大損失額を過去のデータに基づき統計的に求めたものです。当会の金利リスクの算定においては、保有期間1年、確率1%とし、過去1年の金利変動データを基に算出しています。

(3) 銀行勘定の金利リスク（IRRBB）の算定手法の概要

当会では、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

なお、 Δ EVEの前事業年度末からの変動は、金利感応度を有する受益証券（ファンド）の残高減少を主因とするものです。

※金利リスク（IRRBB）の算出において、流動性貯金への満期の割当方法は金融庁が定める保守的な前提を採用しており、最長の金利改定満期は5年としております。なお、流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.252年となっております。

また、固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約については考慮しておらず、複数の通貨の集計においても、通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しており、通貨間の相関等は考慮しておりません。

スプレッドについては、一定の前提を置きキャッシュ・フローを展開しており、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

なお、内部モデルは使用しておらず、計測値の解釈や重要性に関するその他の説明はありません。

(1) 金利リスクに関して当社が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
内部管理上使用した金利ショック に対する損益・経済価値の増減額	28,964	44,069

(2) 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) に関する事項

(単位：百万円)

		△EVE		△NII	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1	上方パラレルシフト	66,534	65,443		2,296
2	下方パラレルシフト	—	—		16
3	スティープ化	53,931	53,513		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	66,534	65,443		2,296
		平成30年度		令和元年度	
8	自己資本の額	146,195		146,156	

- (注) 1. 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
 2. 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
 3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
 5. 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 6. 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 7. 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 8. 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
 9. 平成31年金融庁・農水省告示第1号（平成31年2月18日付）の改正に基づき、△NIIの開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

自己資本の充実の状況等（連結）

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数並びに連結子会社の名称および主要な業務内容	名称	主要な業務内容
○ 連結子会社数 1社	北海道信連サービス株式会社	建物施設等の管理および その他業務

2 自己資本の状況

(1) 自己資本比率の状況

当連結グループでは、多様化するリスクに対応するとともに、会員やお客さまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保の増加に努めるとともに、業務の効率化等に取り組んだ結果、令和元年度末における自己資本比率は、11.91%となりました。

なお、自己資本比率の算出に当たっては、単体に準じた内容としています。

(2) 自己資本調達手段の概要

当連結グループの自己資本は会員からの普通出資のほか後配出資金により調達しています。

普通出資金

項目	内容
発行主体	北海道信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本にかかる基礎項目に算入した額	476億円(前年度476億円)

後配出資金

項目	内容
発行主体	北海道信用農業協同組合連合会
資本調達手段の種類	後配出資金
コア資本にかかる基礎項目に算入した額	486億円(前年度486億円)

(3) 当連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当連結グループは、規制対応および事業継続を確保する目的から、法令で定められた要件に基づき規制上の自己資本比率を算出し、規制資本を把握、管理することにより自己資本充実度の評価を行っています。

具体的な自己資本比率充実度の評価方法については、単体に準じた内容としています。

(1) 自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年度	令和元年度
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資にかかる会員資本の額	138,768	142,258
うち、出資金および資本準備金の額	96,273	96,273
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	44,569	47,249
うち、外部流出予定額 (△)	2,073	1,264
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付にかかるものの額	-	-
コア資本にかかる調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,445	3,278
うち、一般貸倒引当金および相互援助積立金コア資本算入額	6,445	3,278
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段のうち、コア資本にかかる基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本にかかる基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本にかかる基礎項目の額に含まれる額	1,403	1,109
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	146,617	146,647
コア資本にかかる調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツにかかるものを除く。)の額の合計額	95	155
うち、のれんにかかるもの (のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツにかかるもの以外の額	95	155
繰延税金資産 (一時差異にかかるものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付にかかる資産の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目にかかる十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツにかかる無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目にかかる十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツにかかる無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異にかかるものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本にかかる調整項目の額 (ロ)	95	155
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	146,521	146,492
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,135,859	1,208,215
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,085	3,165
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	3,151	3,000
うち、上記以外に該当するものの額	6,237	6,165
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	21,097	21,380
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,156,957	1,229,595
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.66	11.91

自己資本の充実の状況等 (連結)

(2) 自己資本の充実度に関する事項

a. 信用リスクに対する所要自己資本の額およびポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成30年度			令和元年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本比率 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本比率 b=a×4%
現金	1,201	-	-	1,013	-	-
我が国の中央政府および中央銀行向け	472,347	-	-	419,144	-	-
外国の中央政府および中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	264,840	-	-	273,681	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	3,938	393	15	3,931	393	15
我が国の政府関係機関向け	41,727	4,172	166	39,247	3,924	156
地方三公社向け	2,127	-	-	2,412	-	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,942,905	380,233	15,209	1,960,937	384,847	15,393
法人等向け	335,620	248,249	9,929	386,974	278,664	11,146
中小企業等向けおよび個人向け	2,529	1,841	73	8,693	5,857	234
抵当権付住宅ローン	2	0	0	1	0	0
不動産取得等事業向け	3,978	3,978	159	3,223	3,223	128
三月以上延滞等	-	-	-	2,436	3,624	144
取立未済手形	46	9	0	42	8	0
信用保証協会等による保証付	32,687	3,264	130	35,316	3,524	140
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
出資等	7,603	7,603	304	19,465	19,465	778
(うち出資等のエクスポージャー)	7,603	7,603	304	19,465	19,465	778
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	158,070	389,719	15,588	160,195	391,689	15,667
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外にかかるエクスポージャー)	13,144	32,860	1,314	13,043	32,608	1,304
(うち農林中央金庫の対象資本調達手段にかかるエクスポージャー)	141,288	353,222	14,128	141,286	353,215	14,128
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等にかかるその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等にかかるその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段にかかる五パーセント基準額を上回る部分にかかるエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	3,637	3,637	145	5,865	5,865	234
証券化	51,302	10,471	418	67,352	13,851	554
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	51,302	10,471	418	67,352	13,851	554
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	98,687	43,647	1,745	108,987	50,213	2,008
(うちルックスルー方式)	98,687	43,647	1,745	108,987	50,213	2,008
(うちマンドレート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		6,237	249		6,165	246
他の金融機関等の対象資本調達手段にかかるエクスポージャーにかかる経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		3,151	126		3,000	120
信用リスク・アセットの額の合計額		1,096,672	43,866		1,162,453	46,498

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
 5. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に転移する性質を有する取引のことです。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金にかかる経過措置により、リスク・アセットに算入したものが該当します。
 7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。

b. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	所要自己資本額 b=a×4%
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	21,097	843	21,380	855

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、当会では基礎的手法を採用しています。
 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法 (基礎的手法))

$$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

c. 連結自己資本比率の分母の額に4%を乗じた額

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母) 合計 a	所要自己資本額 b=a×4%
所要自己資本額	1,156,957	46,278	1,229,595	49,183

自己資本の充実の状況等 (連結)

3 信用リスクに関する事項

当連結グループでは、親会社以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針および手続等は定められていません。親会社における信用リスク管理の方針および手続等の具体的内容は単体の開示内容 (P106) をご参照ください。

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

a. 地域別

(単位：百万円)

	平成30年度				令和元年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	
国内	3,480,597	817,350	664,852	—	3,597,300	963,514	605,397	—
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	3,480,597	817,350	664,852	—	3,597,300	963,514	605,397	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のことをいいます。

b. 業種別

(単位：百万円)

	平成30年度				令和元年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	
農業	15,716	15,716	—	—	25,569	25,569	—	—
林業	—	—	—	—	—	—	—	—
水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	46,164	44,322	910	—	52,821	48,957	908	—
法 鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設・不動産業	24,564	24,447	—	—	29,430	28,928	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	36,229	27,688	7,539	—	42,851	32,510	9,339	—
人 運輸・通信業	14,277	4,032	10,244	—	19,303	9,132	10,171	—
金融・保険業	2,291,330	265,249	36,374	—	2,385,748	335,928	33,862	—
卸売・小売・飲食・サービス業	292,748	291,842	200	—	313,014	312,101	200	—
日本国政府・地方公共団体	736,389	126,806	609,583	—	692,058	141,143	550,914	—
上記以外	469	451	—	—	3,073	3,040	—	—
個人	16,792	16,792	—	—	26,203	26,203	—	—
その他	5,914	—	—	—	7,225	—	—	—
合計	3,480,597	817,350	664,852	—	3,597,300	963,514	605,397	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のことをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

c. 残存期間別

(単位：百万円)

	平成30年度				令和元年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				信用リスクに関するエクスポージャーの残高			
	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ		うち 貸出金等	うち債券	うち店頭 デリバティブ	
1年以下	2,044,230	186,376	16,710	—	2,101,177	180,692	23,532	—
1年超3年以下	265,670	124,268	141,402	—	276,429	156,775	119,653	—
3年超5年以下	234,451	136,052	98,399	—	204,860	124,335	80,525	—
5年超7年以下	145,960	86,793	59,166	—	158,703	111,770	46,933	—
7年超10年以下	170,158	111,156	59,002	—	189,985	132,715	57,269	—
10年超	395,210	105,038	290,172	—	402,205	124,722	277,482	—
期限の定めのないもの	224,915	67,663	—	—	263,936	132,501	—	—
合計	3,480,597	817,350	664,852	—	3,597,300	963,514	605,397	—

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「うち貸出金等」には、貸出金のほか、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。なお、コミットメントとは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のことをいいます。

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

a. 地域別

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度
国	内	—	2,892
国	外	—	—
合	計	—	2,892

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことをいいます。

自己資本の充実の状況等 (連結)

b. 業種別

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度
法人	農 業	—	1,381
	林 業	—	—
	水 産 業	—	—
	製 造 業	—	—
	鉱 業	—	—
	建 設 ・ 不 動 産 業	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
	運 輸 ・ 通 信 業	—	—
	金 融 ・ 保 険 業	—	—
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 ・ サ ー ビ ス 業	—	—
	上 記 以 外	—	—
	個 人	—	1,510
合 計	—	2,892	

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーのことをいいます。

(3) 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

a. 種類別

(単位：百万円)

	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	68	67	—	68	67	67	275	—	67	275
個別貸倒引当金	191	176	—	191	176	176	628	—	176	628

b. 地域別

当会では国外への貸出を行っていないため、地域別（国内・国外）の開示を省略しています。

c. 業種別

(単位：百万円)

		平成30年度					令和元年度				
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他				目的使用	その他	
法人	農業	2	6	-	2	6	6	412	-	6	412
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	35	30	-	35	30	30	25	-	30	25
	電気・ガス・熱供給・水道業	139	124	-	139	124	124	110	-	124	110
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	14	14	-	14	14	14	80	-	14	80	
合計	191	176	-	191	176	176	628	-	176	628	

(注) 一般貸倒引当金については業種別の算定を行っていないため、個別貸倒引当金のみ記載しています。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		平成30年度	令和元年度
		法人	農業
	林業	-	-
	水産業	-	-
	製造業	-	-
	鉱業	-	-
	建設・不動産業	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
	運輸・通信業	-	-
	金融・保険業	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-
	上記以外	-	-
個人		-	-
合計		-	-

自己資本の充実の状況等 (連結)

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	平成30年度			令和元年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
0%	-	874,662	874,662	-	886,884	886,884
2%	-	-	-	-	-	-
4%	-	-	-	-	-	-
10%	-	78,308	78,308	-	78,421	78,421
20%	10,802	1,995,661	2,006,464	20,806	2,020,160	2,040,966
35%	-	2	2	-	1	1
50%	156,315	-	156,315	181,192	430	181,622
75%	-	19,794	19,794	-	30,211	30,211
100%	48,469	150,485	198,955	49,639	180,976	230,615
150%	-	-	-	-	2,412	2,412
200%	-	-	-	-	-	-
250%	-	152,331	152,331	-	152,329	152,329
その他	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-
合 計	215,587	3,271,246	3,486,834	251,637	3,351,828	3,603,466

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引にかかるもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額にかかるもの、重要な出資にかかるエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4 信用リスク削減手法に関する事項

当連結グループにおける信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続等については、親会社に準じて管理しています。具体的内容は単体の開示内容（P110）をご参照ください。

(1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成30年度			令和元年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	2,127	-	-	2,412	-
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	90,992	-	-	150,970	-	-
法人等向け	380	3	-	676	2	-
中小企業等向けおよび個人向け	-	-	-	682	39	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	1	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-
合 計	91,372	2,130	-	152,331	2,453	-

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよび「金融機関および第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府および中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引のことをいいます。

5 派生商品取引および長期決済期間取引のリスクに関する事項

当連結グループでは、親会社以外で派生商品取引を行っていないこと、また、長期決済機関取引については、親会社でも取引を行っていないため、連結グループにおける当該取引にかかるリスク管理の方針および手続等は定めていません。親会社におけるリスク管理の方針および手続等の具体的内容は単体の開示事項（P111）をご参照ください。

(1) 派生商品取引および長期決済期間取引の状況

	平成30年度	令和元年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

《平成30年度》

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債 券	その他	
(1) 外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2) 金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	-	-	-	-	-	-
長期決済期間取引						
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (▲)		-				-
合計	-	-	-	-	-	-

《令和元年度》

(単位：百万円)

	グロス再構築コストの額	信用リスク削減効果勘案前の与信相当額	担 保			信用リスク削減効果勘案後の与信相当額
			現金・自会貯金	債 券	その他	
(1) 外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
(2) 金利関連取引	-	-	-	-	-	-
(3) 金関連取引	-	-	-	-	-	-
(4) 株式関連取引	-	-	-	-	-	-
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-	-	-
(6) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-	-	-
派生商品合計	-	-	-	-	-	-
長期決済期間取引						
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (▲)		-				-
合計	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「カレント・エクスポージャー方式」とは、派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額を算出する方法の一つです。再構築コストと想定元本に一定の掛目を乗じて得た額の合計で与信相当額を算出します。なお、「再構築コスト」とは、同一の取引を市場で再度構築するのに必要となるコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
2. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。
3. 「想定元本」とは、デリバティブ取引において価格決定のために利用される名目上の元本のことをいいます。オン・バランスの元本と区別して「想定元本」と呼ばれています。

自己資本の充実の状況等 (連結)

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

該当する事項はありません

(3) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当する事項はありません

6 証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、親会社以外で証券化エクスポージャーを取り扱っていないため、連結グループにおける当該取引にかかるリスク管理の方針および手続等は定めていません。親会社におけるリスク管理の方針および手続等の具体的内容は単体の開示内容(P113)をご参照ください。

(1) 当会がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当する事項はありません

(2) 当会が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

a. 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

		平成30年度		令和元年度	
		証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー	証券化 エクスポージャー	再証券化 エクスポージャー
オン・バランス	クレジットカード与信	13,939	—	17,728	—
	住宅ローン	15,738	—	17,480	—
	自動車ローン	19,035	—	27,110	—
	その他	2,588	—	5,033	—
	合計	51,302	—	67,352	—
オフ・バランス	クレジットカード与信	—	—	—	—
	住宅ローン	—	—	—	—
	自動車ローン	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載していますが、再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。

b. リスク・ウェイト区分ごとの残高および所要自己資本の額

《平成30年度》

(単位：百万円)

	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン・バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	50,701	2,028	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	600	24	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	51,302	2,052	合計	—	—
オフ・バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	—	—	合計	—	—

《令和元年度》

(単位：百万円)

	証券化エクスポージャー			再証券化エクスポージャー		
	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額	リスク・ウェイト区分	残高	所要自己資本額
オン・バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	66,751	530	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	600	24	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	67,352	554	合計	—	—
オフ・バランス	0%～15%未満	—	—	0%～100%未満	—	—
	15%～50%未満	—	—	100%～250%未満	—	—
	50%～100%未満	—	—	250%～400%未満	—	—
	100%～250%未満	—	—	400%～1250%未満	—	—
	250%～400%未満	—	—	1250%	—	—
	400%～1250%未満	—	—			
	1250%	—	—			
	合計	—	—	合計	—	—

(注) 1. 証券化エクスポージャーは再証券化エクスポージャーを除いて記載し、証券化エクスポージャーと再証券化エクスポージャーを区別して記載していますが、再証券化エクスポージャーに該当するものではありません。

自己資本の充実の状況等 (連結)

- c. 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定によりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
クレジットカード与信	—	—
住宅ローン	—	—
自動車ローン	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第224条並びに第224条の4第1項第1号および第2号の規定に基づき、証券化取引のデュー・ディリジェンス等の要件を満たさなかったもの、格付によりリスク・ウェイト1250%を適用したものと信用補完機能を持つ/0ストリップスによりリスク・ウェイト1250%を適用した証券化エクスポージャーを記載しています。
なお、「信用補完機能をもつ/0ストリップス」とは、証券化取引を行う法人等に原資産を譲渡する証券化取引において、原資産から将来生じる金利収入を受ける権利であって、当該証券化取引にかかる他の証券化エクスポージャーに対する信用補完として利用されるよう仕組まれたもののことです。

- d. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません

7 オペレーショナル・リスクに関する事項

当連結グループにおけるオペレーショナル・リスクの管理方法や手続については、親会社に準じた内容としています。親会社におけるオペレーショナル・リスク管理の方針および手続等の具体的内容は単体の開示内容（P115）をご参照ください。

8 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、子法人等が親会社以外に出資その他これに類するエクスポージャーを保有していないため、連結グループにおける当該エクスポージャーにかかるリスク管理の方針および手続等は定めていません。親会社におけるリスク管理の方針および手続等の具体的内容は単体の開示内容（P115）をご参照ください。

- (1) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	4,443	4,443	5,511	5,511
非上場	119,061	119,061	119,505	119,505
合計	123,504	123,504	125,016	125,016

- (2) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

(3) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
2,380	141	1,808	910

(4) 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額
(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

9 リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

当連結グループでは、親会社以外でファンド向け与信等を行っていません。リスク・ウェイトのみなし計算の概要は単体の開示事項 (P117) をご参照ください。

(1) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	98,687	108,987
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクスポージャー	—	—

自己資本の充実の状況等 (連結)

10 金利リスクに関する事項

当連結グループでは、親会社以外で重要性のある金利リスクを伴う取引を行っていないため、連結グループにおける金利リスクにかかるリスク管理の方針および手続等は定めていません。親会社におけるリスク管理の方針および手続等の具体的内容は単体の開示内容 (P118) をご参照ください。

(1) 金利リスクに関して当会が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度
内部管理上使用した金利ショック に対する損益・経済価値の増減額	28,964	44,069

(2) 銀行勘定の金利リスク (IRRBB) に関する事項

(単位：百万円)

	△EVE		△NII	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
1 上方パラレルシフト	66,536	65,443		2,296
2 下方パラレルシフト	—	—		16
3 スティープ化	53,931	53,513		
4 フラット化				
5 短期金利上昇				
6 短期金利低下				
7 最大値	66,536	65,443		2,296
	平成30年度		令和元年度	
8 自己資本の額	146,521		146,492	

- (注) 1. 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
 2. 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12カ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
 3. 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 4. 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
 5. 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 6. 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 7. 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
 8. 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
 9. 平成31年金融庁・農水省告示第1号 (平成31年2月18日付) の改正に基づき、△NIIの開示は、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。

役員等の報酬体系

1 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、経営管理委員、理事および監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額および支払方法

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位:百万円)

対象役員（注1）に対する報酬等	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員（注1）に対する報酬等	131	55

(注1) 対象役員は、経営管理委員13名、理事7名、監事5名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、当年度に実際に支給した額ではなく、当年度の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当年度の負担に属する金額)によっています。

なお、基本報酬には、使用人兼務役員の使用人の報酬等を含めております。

(3) 対象役員の報酬等の決定等

①役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、経営管理委員、理事および監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総会において決定し、その範囲内において、経営管理委員各人別の報酬額については経営管理委員会において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会（構成：当会の会員JA組合長の中から選出された委員12人）に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

②役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で経営管理委員、理事および監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、経営管理委員については経営管理委員会、理事については理事会、監事については監事会によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

役員等の報酬体系

2 職員等

・対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等（注1）」の範囲は、当会の職員および当会の主要な連結子法人等（注2）の役員等であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額（注3）以上の報酬等を受けるもののうち、当会の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当するものはありませんでした（注4）。

（注1）対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

（注2）「主要な連結子法人等」とは、当会の連結子法人等のうち、当会の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

（注3）「同等額」は、令和元年度に当会の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

（注4）令和元年度において当会の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

3 その他

当会の対象役員および対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員および対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員および対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はあります。

索引

このディスクロージャー誌は農業協同組合法第54条の3に基づき作成しておりますが、農業協同組合法施行規則における各項目は以下のページに掲載しております。

◆単体開示項目

(農業協同組合法施行規則第204条関連)

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 業務の運営の組織	52
(2) 理事、経営管理委員及び監事の氏名及び役職名	52
(3) 会計監査人の名称	89
(4) 事業所の名称及び所在地	54
(5) 特定信用事業代理業者に関する事項	53
2. 主要な業務の内容	46～47
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	12～13
(2) 直近の5事業年度における主要な業務の状況	
a 経常収益	90
b 経常利益又は経常損失	90
c 当期剰余金又は当期損失金	90
d 出資金及び出資口数	90
e 純資産額	90
f 総資産額	90
g 貯金等残高	90
h 貸出金残高	90
i 有価証券残高	90
j 単体自己資本比率	90
k 剰余金の配当の金額	90
l 職員数	90
(3) 直近の2事業年度における事業の状況	
a 主要な業務の状況を示す指標	90～91
b 貯金に関する指標	92
c 貸出金等に関する指標	92～96
d 有価証券に関する指標	96
4. 業務の運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	38～39
(2) 法令遵守の体制	40～43
(3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	30～31
(4) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	43
5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書	58～60
(2) 貸出金にかかる額及びその合計額	
a 破綻先債権に該当する貸出金	95
b 延滞債権に該当する貸出金	95
c 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	95
d 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	95
(3) 自己資本の充実の状況	14、102～119
(4) 取得価額又は契価額、時価及び評価損益	
a 有価証券	97

b 金銭の信託	98
c テリバティブ取引	98
(5) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	96
(6) 貸出金償却の額	96
(7) 会計監査人の監査を受けている旨	89

◆連結開示項目

(農業協同組合法施行規則第205条関連)

1. 連合会及びその子会社等の概況に関する事項	
(1) 連合会及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	99
(2) 連合会の子会社等に関する事項	
a 名称	99
b 主たる営業所又は事務所の所在地	99
c 資本金又は出資金	99
d 事業の内容	99
e 設立年月日	99
f 連合会が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	99
g 連合会の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合	99
2. 連合会及びその子会社等の主要な業務につき連結したもの	
(1) 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況	
a 経常収益	100
b 経常利益又は経常損失	100
c 当期利益又は当期損失	100
d 純資産額	100
e 総資産額	100
f 連結自己資本比率	100
3. 連合会及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況	
(1) 貸借対照表、損益計算書及び剰余金計算書	73～76
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
a 破綻先債権に該当する貸出金	100
b 延滞債権に該当する貸出金	100
c 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	100
d 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	100
(3) 自己資本の充実の状況	120～134
◆その他重要な事項	
(農業協同組合法施行規則第207条関連)	
役員等の報酬体系	135～136

JAバンク相談所

●JAバンクではお客さまに満足いただけますよう日頃より心掛けておりますが、JAバンクグループの信用事業に関してご不満を感じた場合には、苦情等を受け付ける公正・中立な第三者機関として、「JAバンク相談所」を設置しておりますので、お気軽にご利用ください。お客さまから相談所に連絡があった場合には、公正な立場で迅速な解決を図ることとしております。

JAバンクグループの第三者機関「JAバンク相談所」
東京都千代田区内神田1丁目1番12号 TEL 03-6837-1359

●また、当会の信用事業に関する取引についてご不満を感じた場合には、下記窓口でも苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。JAバンクはより一層の「安心」と「信頼」をお届けするために、お客さまの声を誠実に受け止めます。

「JAバンク苦情受付窓口 北海道信連窓口（業務部）」
TEL 011-232-6803



発行 令和2年7月

北海道信用農業協同組合連合会 総務部・総合企画部
〒060-0004 札幌市中央区北4条西1丁目1番地 TEL 011-232-6010(代表)
ホームページ <http://www.jabank-hokkaido.or.jp/shinren>

ホームページには、『北海道信連の現況(ディスクロージャー)』等を掲載しております。たくさんのアクセスをお待ちしております。



この冊子は、環境に配慮した植物油インキ(ベジタブルオイルインキ)を使用しています。